

令和 2 年度 島根県労務管理実態調査

報告書

令和 3 年 3 月

島根県 商工労働部 雇用政策課

目 次

| | |
|----------------------------------|-----------|
| I 調査の概要 | 1 |
| 1. 調査の目的・内容 | 1 |
| 2. 調査結果利用上の留意点 | 3 |
| 3. 調査票回収状況 | 3 |
| II 調査結果の概要 | 4 |
| 調査結果の概要（総括） | 4 |
| 調査結果の概要（経年変化） | 10 |
| III 調査結果 | 12 |
| 調査回答事業所・労働者の男女別構成 | 12 |
| 1. 労働時間・休暇 | 13 |
| 1-1. 労働時間 | 13 |
| (1) 一週間の所定内労働時間 | 13 |
| (2) 一か月の所定外労働（残業）時間 | 14 |
| 1-2. 休日・休暇制度 | 15 |
| (1) 週休制の実施形態 | 15 |
| (2) 年間休日日数 | 15 |
| (3) 年次有給休暇の取得状況 | 16 |
| (4) 年次有給休暇の取得促進措置 | 18 |
| 2. 柔軟な働き方 | 21 |
| 2-1. 変形労働時間制の導入状況 | 21 |
| 2-2. テレワークの導入について | 24 |
| (1) テレワークの導入状況 | 24 |
| (2) 今後のテレワーク導入予定 | 24 |
| 3. 誰もが働きやすい職場環境 | 25 |
| 3-1. 労働組合の有無 | 25 |
| 3-2. 定年制 | 26 |
| (1) 定年制の有無 | 26 |
| (2) 退職金・企業年金制度 | 26 |
| (3) 退職一時金の支払準備形態 | 26 |
| 3-3. 子を持つ労働者のための支援制度等 | 27 |
| (1) 公的医療保険 | 27 |

| | |
|------------------------------------|----|
| (2) 産前産後休業中の給与 | 27 |
| (3) 育児休業中の給与 | 28 |
| (4) 育児休業制度に関する状況 | 29 |
| ① 育児休業制度の規定の有無 | 29 |
| ② 2歳未満の子を養育する労働者がいる事業所の状況 | 29 |
| ③ 育児休業制度の利用者の状況 | 30 |
| ④ 育児休業制度の利用期間の状況 | 31 |
| ⑤ 育児休業期間中の代替要員 | 33 |
| ⑥ 職場復帰支援措置の状況 | 33 |
| (5) 子の看護休暇制度に関する状況 | 34 |
| ① 子の看護休暇制度の規定の有無 | 34 |
| ② 小学校就学始期に達するまでの子を養育する労働者がいる事業所の状況 | 34 |
| ③ 子の看護休暇制度の利用者の状況 | 35 |
| ④ 子の看護休暇制度の利用期間の状況 | 36 |
| (6) 育児のための勤務時間の短縮措置等に関する状況 | 37 |
| ① 3歳未満の子を養育する労働者のための事業所独自の制度の状況 | 37 |
| ② 3歳未満の子を養育する労働者がいる事業所の状況 | 37 |
| (7) 子の養育のためのその他支援制度の状況 | 39 |
| ① 子を持つ労働者のための支援制度の有無 | 39 |
| ② 制度を適用する際の子の上限年齢 | 40 |
| (8) 再雇用制度 | 40 |
| 3-4. 介護等に関する援助制度の状況 | 41 |
| (1) 介護休業制度の規定の有無 | 41 |
| (2) 介護休業制度の取得期間・対象範囲 | 41 |
| (3) 介護休業制度の利用状況 | 42 |
| (4) 介護休業期間中の代替要員 | 42 |
| (5) 介護する労働者のために導入している制度 | 43 |
| (6) 再雇用制度 | 44 |
| 3-5. 仕事と子育て等を両立するための独自の休暇制度 | 45 |
| 3-6. 女性の登用に関する状況 | 46 |
| (1) 役員及び管理職への女性の登用状況 | 46 |
| (2) 女性を登用することによる効果 | 47 |
| (3) 女性の登用と子育てに関する休業制度利用の関係について | 48 |
| 3-7. 男女共同参画に関する状況 | 49 |
| 3-8. ハラスメント対策に関する状況 | 50 |
| 3-9. 働きやすい環境の整備 | 51 |
| (1) 働きやすい環境を整備するために必要な取組について | 51 |
| (2) 必要と思われる助成制度について | 51 |
| (3) 事業所で行っている特色ある取り組みについて | 52 |

| | |
|------------------------|----|
| (4) 働き方改革へのご意見・ご提案について | 53 |
| 3-10. パートタイム労働者 | 54 |
| (1) 就業規則の有無 | 54 |
| (2) 育児・介護休業規定の有無 | 54 |
| (3) 雇用制度の見直し | 55 |
| (4) 今後の雇用方針 | 55 |

参考資料 統計表
調査票

I 調査の概要

I 調査の概要

1. 調査の目的・内容

(1) 調査の目的

県内の民間事業所における労働時間、育児・介護制度の状況、女性の雇用環境などの労務管理の実態を把握し、今後の労働行政を推進していくための基礎資料とする。

(2) 調査の範囲

① 調査の地域 島根県全域

② 調査対象産業 次に掲げる産業（日本標準産業分類による）

| | | |
|--------------------------|----------------|------------------|
| C. 鉱業,採石業,砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 |
| F. 電気・ガス・熱供給・水道業 | G. 情報通信業 | H. 運輸業,郵便業 |
| I. 卸売業,小売業 | J. 金融業,保険業 | K. 不動産業,物品賃貸業 |
| L. 学術研究,専門・技術サービス業 | M. 宿泊業,飲食サービス業 | N. 生活関連サービス業,娯楽業 |
| O. 教育,学習支援業 | P. 医療,福祉 | Q. 複合サービス事業 |
| R. サービス業 (他に分類されないもの) | | |

③ 調査対象事業所

事業所母集団データベース（平成 30 年次フレーム）で把握された事業所の内、主たる産業が上記②に掲げる産業に属し、5 人以上の労働者を常時雇用する民営事業所から、一定の方法によって抽出した 2,205 事業所を対象とする。

[抽出方法]

産業別（大分類）・規模別に下記の算式を用いて、目標精度が調査項目として取り上げられた特定の属性をもつ全事業所数に対する割合（P）が 50%のときの標準誤差（V）を 5%以内になるように設定して抽出した。

（抽出式）

$$V^2 = \frac{F - 1}{N - 1} \cdot P(1 - P)$$

V；標準誤差

N；母集団事業所数

F；抽出間隔（抽出率の逆数）

P；特定の属性をもつ事業所の割合

(3) 調査事項

属性、労働組合、休日・休暇、労働時間、定年制、育児支援制度、介護支援制度、仕事と子育ての両立のための支援制度、女性の雇用環境、各（セクシュアル・パワー・マタニティ・パタニティ）ハラスメント対策、働きやすい環境整備、パートタイム労働者

(4) 調査対象期日 令和2年9月30日現在

(5) 調査方法 郵送自計方式による

(6) 調査表の様式

巻末の参考資料「令和2年度 島根県労務管理実態調査票」のとおり

2. 調査結果利用上の留意点

- (1) 集計にあたって
調査票の一部の項目について回答のないものや回答が不明確なものは、その項目に係るもののみ集計から除外している。
- (2) 集計結果の構成比
小数第2位を四捨五入して算出したため、個々の構成比を合計したとき、100%とはならない場合がある。
- (3) この報告書で用いた符号・表現
「n」 回答者数を表す
「—」 該当数値がない（回答者がいない）ことを表す
「MA」 複数回答の設問（Multiple Answer の略）を指す
「前回調査」 平成29年度に実施した「島根県労務管理実態調査」のことをいう
- (4) 本調査で使用した用語
用語の説明は、巻末に掲載した調査票記載の各々の（注）のとおりである。
- (5) カイ二乗検定の検定結果
本調査ではクロス集計に関して、カイ二乗検定によって分布が統計的に有意であるかを検定しており、検定結果は次のように示す。

〔**〕 …集計結果が1%水準で有意である
〔*〕 …集計結果が5%水準で有意である
〔 〕 …集計結果が有意でない
〔—〕 …検定不能

なお、1%水準で有意であるとは、図表で示している項目の間に統計的に差が無い確率が1%未満であり、差があるといって問題がない、という意味を表す。

3. 調査票回収状況

- 配布数 : 2,205 (そのうち116事業所は廃業・住所変更等により回収不可)
- 回収数 : 1,374 (回収率: 65.8%)
- 有効回答数: 1,141 (有効回答率: 54.6%)

Ⅱ 調査結果の概要

Ⅱ 調査結果の概要（総括）

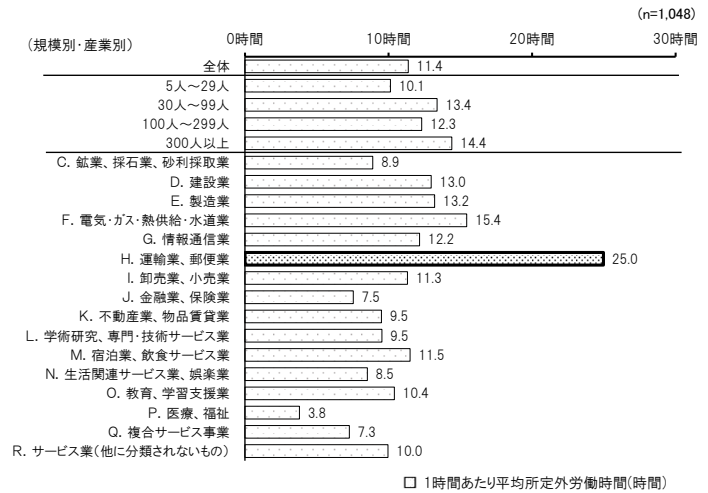
1. 労働時間・休暇 <時間外労働は減少傾向、有休取得は増加傾向>

●労働時間(所定内・所定外)

[p13]

規模別・産業別

- 所定内労働時間の平均は 39.3 時間。
- 所定外労働時間の平均は 11.4 時間。
- 産業別で、最も所定外労働時間が多いのは「H. 運輸業、郵便業」で 25.0 時間。

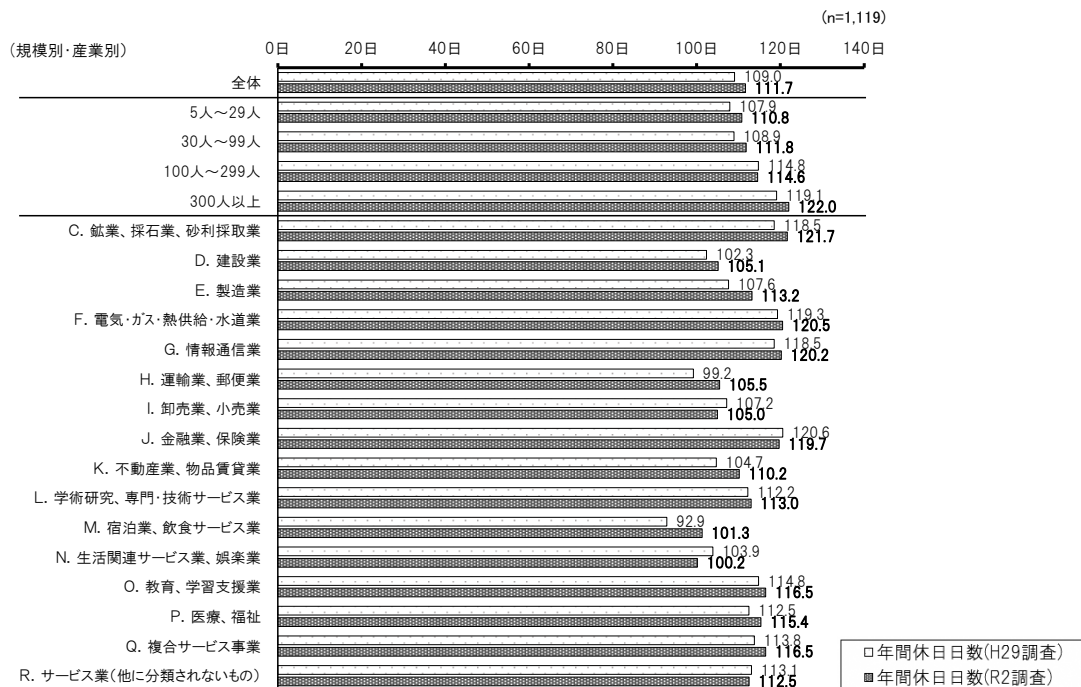


●年間休日

[p15]

規模別・産業別・年度別

- 年間の休日日数の平均は 111.7 日。
- 労働者数の規模が大きいほど休日日数は多くなっている。
- 産業別で、最も休日が多いのは「C. 鉱業、採石業、砂利採取業」で 121.7 日。
- 前回調査の結果と比較すると平均休日日数は増加している。(109.0 日→111.7 日)



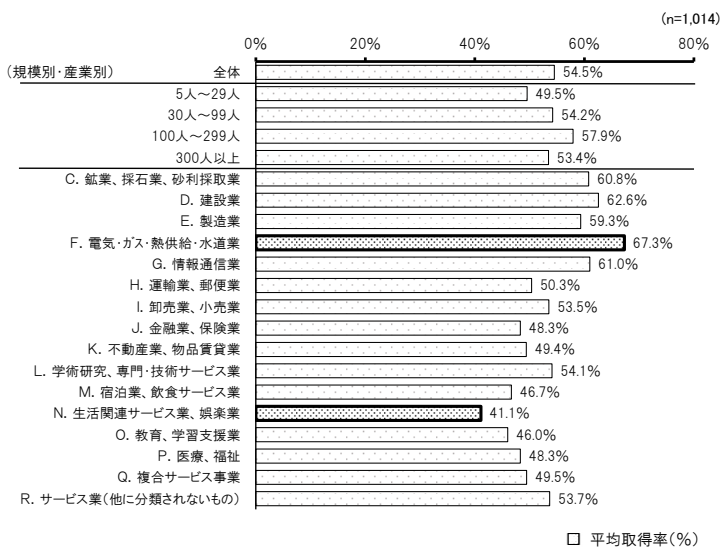
●有給休暇の取得状況

[p16]

規模別・産業別（有給休暇取得率）

- 有給休暇の平均取得率は 54.5%。
- 産業別で最も取得率が高いのは「F. 電気・ガス・熱供給・水道業」で 67.3%。
- 一方で、最も取得率が低いのは「N. 生活関連サービス業、娯楽業」で 41.1%。

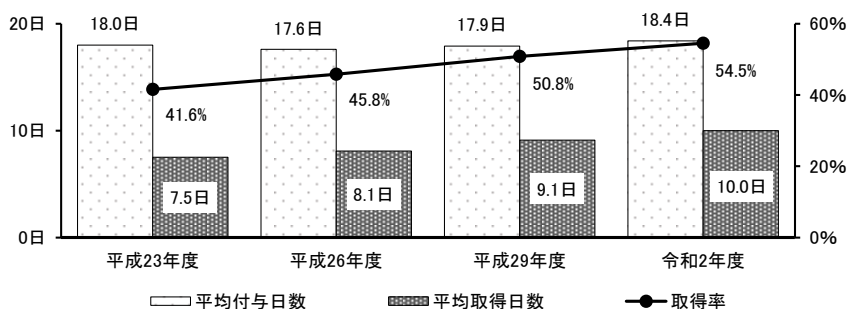
産業の種別によって取得率に差が生じていることがわかる。



□ 平均取得率 (%)

年度別

- 過去の調査結果と比較すると有給休暇の平均取得日数、取得率ともに増加傾向。

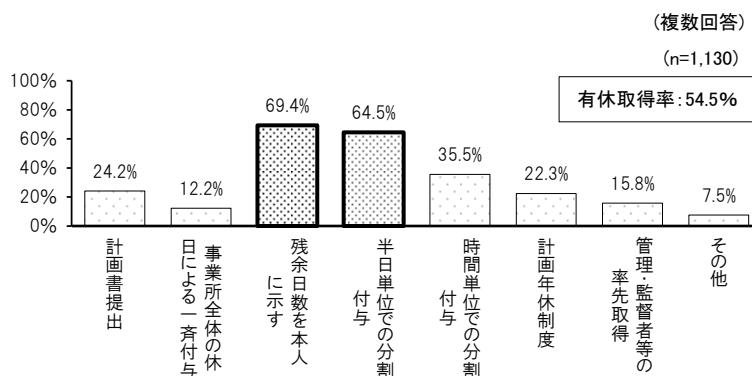


●有給休暇の取得促進措置

[p18]

(取得促進措置の実施内容)

- 有給休暇の取得促進措置を実施している事業所は 97.1%。
- 実施内容としては「残余日数を本人に示す」(69.4%)、「半日単位での分割付与」(64.5%) の順に高い。



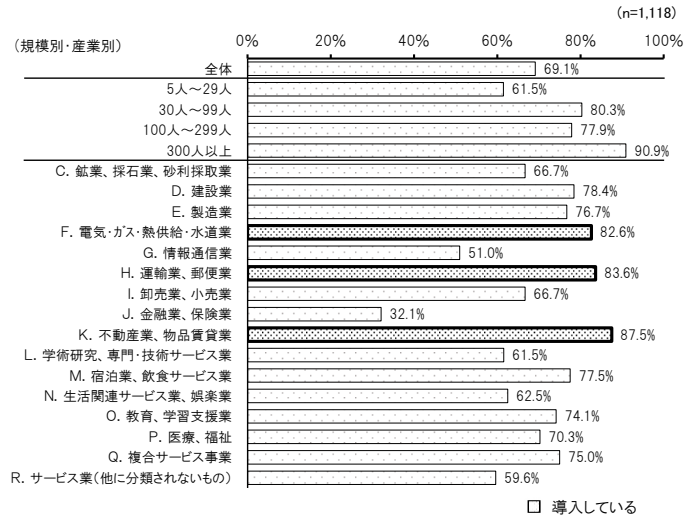
2. 柔軟（多様）な働き方 <変形労働時間制・テレワークの導入>

●変形労働時間制の導入状況

[p21]

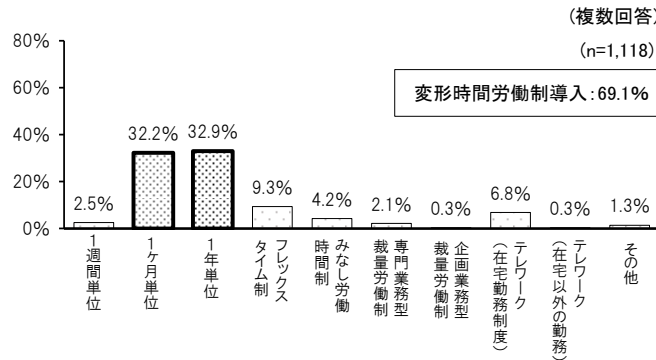
規模別・産業別（変形労働時間制の導入状況）

- 変形労働時間制を導入している事業所は69.1%。
- 産業別では、「K. 不動産業、物品賃貸業」、「H. 運輸業、郵便業」、「F. 電気・ガス・熱供給・水道業」の8割以上の事業所で導入している。



（変形労働時間制の導入内容）

- 実施内容は、「1年単位」(32.9%)、「1ヶ月単位」(32.2%)の順に高い。

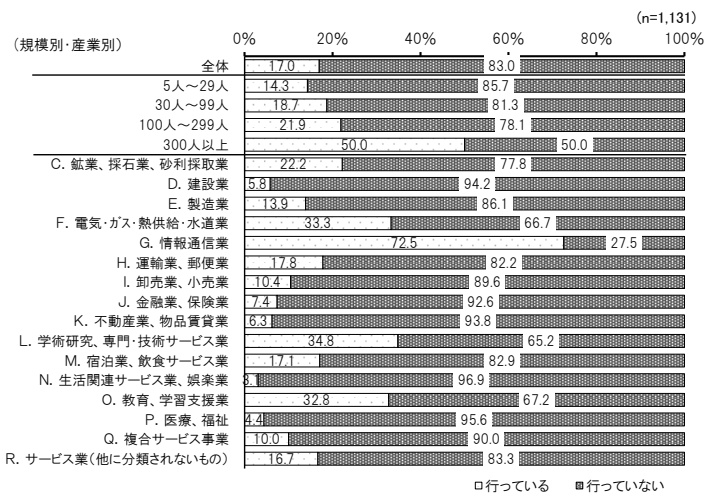


●テレワークの導入状況

[p24]

規模別・産業別

- テレワークを導入している事業所は17.0%。
- 産業別で最も導入しているのは「G. 情報通信業」で72.5%。
- 一方で、「N. 生活関連サービス業、娯楽業」(3.1%)、「P. 医療、福祉」(4.4%)の導入率は低い。



3. 働きやすい職場環境 <仕事と家庭の両立、職場環境の向上>

【仕事と家庭の両立（子育て）】

●育児休業制度について

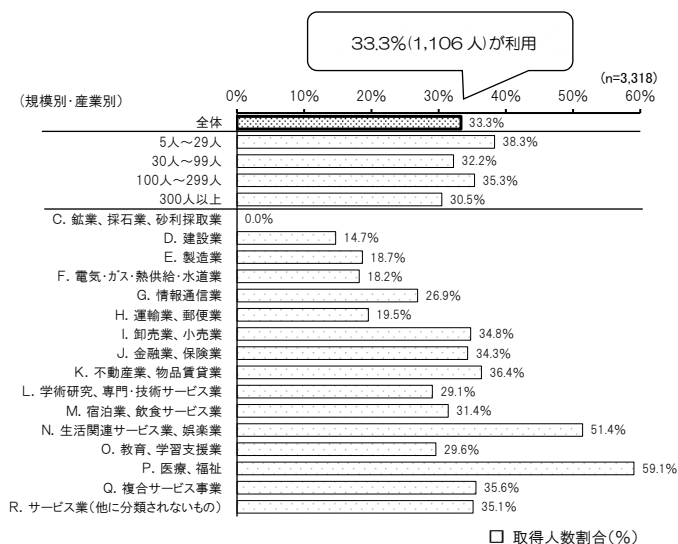
[p29]

（育児休業制度の規定の有無）

- 回答のあった 1,135 事業所のうち、育児休業制度の規定がある割合は 92.1%。

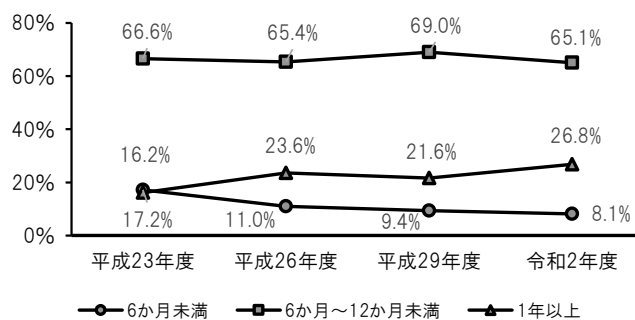
規模別・産業別（制度の利用）

- 2歳未満の子を養育する労働者がいる629事業所のうち、制度を利用した事業所は56.4%。
- 2歳未満の子を養育する労働者3,318人のうち、制度を利用した労働者は33.3%。
- 産業別で、最も取得割合が高いのは「P. 医療、福祉」で59.1%。



年度別（制度の利用期間）

- 利用期間で最も多いのは「6か月以上1年未満」で65.1%。
- 過去の調査結果と比較して「1年以上」の取得をしている方が増加傾向。



●看護休暇制度について

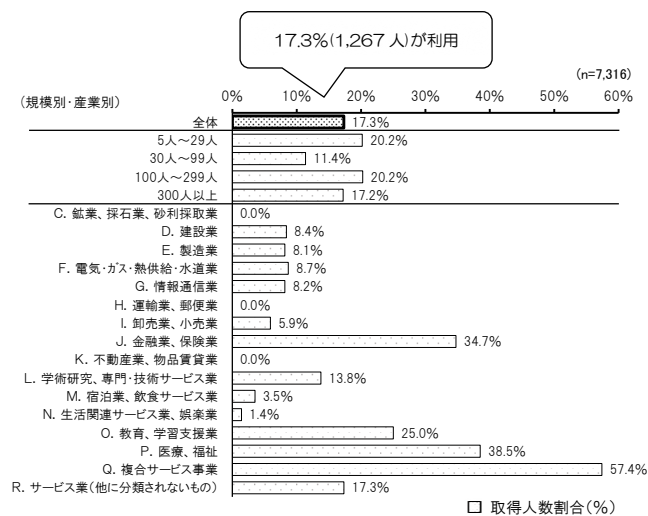
[p34]

(看護休暇制度の規定の有無)

- 回答のあった 1,128 事業所のうち、看護休暇の規定がある事業所は 79.3%。

規模別・産業別（制度の利用）

- 小学校就学期前の子を養育する 777 事業所のうち、制度を利用した事業所は 25.7%。
- 小学校就学期前の子を養育する労働者 7,316 人のうち、制度を利用した労働者は 17.3%。
- 産業別で、最も取得割合が高いのは「Q. 複合サービス事業」で 57.4%。



【仕事と家庭の両立（介護）】

●介護休業制度について

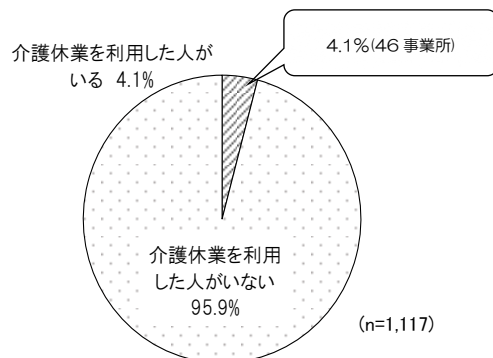
[p41]

(介護休業制度の規定の有無)

- 回答のあった 1,127 事業所のうち、規定がある事業所は 85.1%。

(制度の利用)

- 回答のあった 1,117 事業所のうち、制度を利用した事業所は 4.1%。



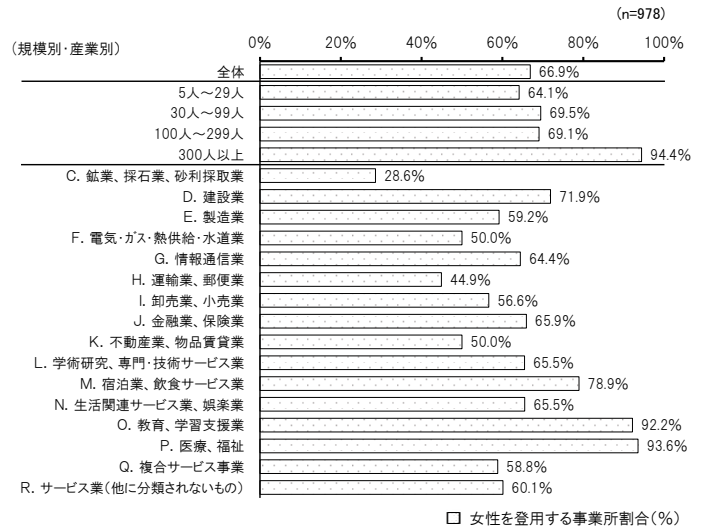
【女性が働きやすい環境整備】

●女性の役職者への登用

[p46]

規模別・産業別
(係長以上への女性の登用)

- 女性を役職者（係長以上）へ登用している事業所は66.9%。
- 労働者数の規模が「300人以上」の規模では94.4%の事業所で登用している。
- 産業別で、最も女性の登用割合が高いのは「P. 医療、福祉」で93.6%。

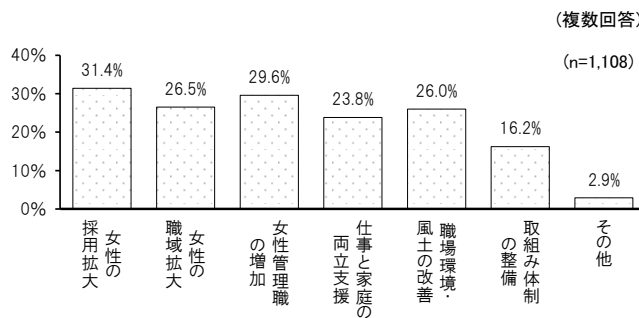


●男女格差解消の取り組み状況

[p49]

(男女格差解消の取り組み内容)

- 男女格差解消の取り組みを実施している事業所は66.4%。
- 実施内容のうち最も高いのは「女性の採用拡大」の31.4%。



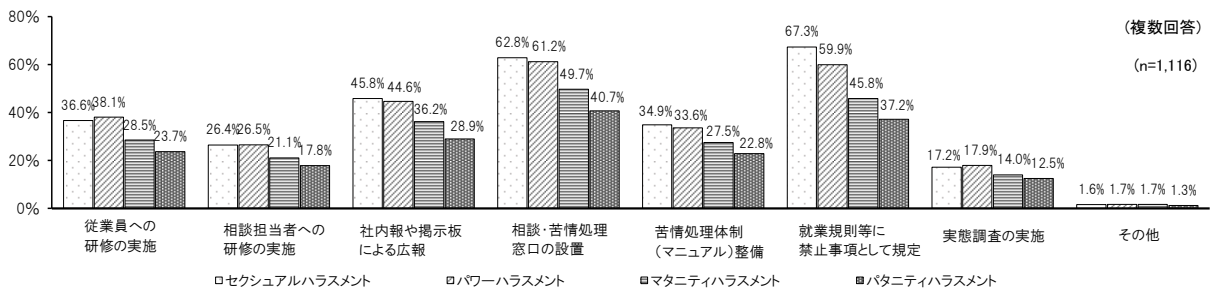
【ハラスメント対策】

●ハラスメント対策(セクハラ・パワハラ・マタハラ・パタハラ)

[p50]

(ハラスメント防止対策の実施内容)

- 各ハラスメントの防止対策については8割以上の事業所で防止対策がとられている。
- 対策の実施内容では、セクシュアルハラスメントは、「就業規則等に禁止事項として規定」、他のハラスメントは「相談・苦情処理窓口の設置」が最も高い割合である。



(経年変化)

| 項 目 | | 令和2年度 | 平成29年度 | 平成26年度 | 平成23年度 |
|---------------------------------|------------|---------|---------|---------|---------|
| 労働組合の有無 問1 | | | | | |
| 労働組合がある | | 30.1% | 27.6% | 31.7% | 35.3% |
| 労働組合がない | | 69.9% | 71.2% | 68.3% | 64.7% |
| 週休制 問2(1) | | | | | |
| 週休2日制以上採用事業所 | | 71.7% | 70.4% | 65.7% | 70.9% |
| うち完全週休2日制以上 | | 45.5% | 43.2% | 41.5% | 46.1% |
| 労働時間 問3(1) 問3(2) | | | | | |
| 1週の所定内労働時間 | 事業所平均 | 39時間18分 | 39時間30分 | 39時間12分 | 38時間48分 |
| | 労働者平均 | 39時間06分 | 39時間06分 | 38時間54分 | 38時間48分 |
| 1か月の所定外労働時間 | 事業所平均 | 11時間24分 | 11時間48分 | — | — |
| | 労働者平均 | 12時間54分 | 15時間18分 | — | — |
| 変形労働時間制の導入 問3(3) | | | | | |
| 実施している | | 69.1% | 67.1% | 66.9% | 59.3% |
| 実施していない | | 30.9% | 32.9% | 33.1% | 40.7% |
| 年次有給休暇 問2(3) | | | | | |
| 平均付与日数 | | 18.4日 | 17.9日 | 17.6日 | 18.0日 |
| 平均取得日数 | | 10.0日 | 9.1日 | 8.1日 | 7.5日 |
| 取得率 | | 54.5% | 50.8% | 45.8% | 41.6% |
| 年次有給休暇の取得促進措置の実施状況 問2(4) | | | | | |
| 実施している | | 97.1% | 87.4% | 73.7% | 72.9% |
| 実施していない | | 2.9% | 12.6% | 26.3% | 27.1% |
| 退職金制度 問4(2) | | | | | |
| 退職金の実施形態 | 一時金のみ | 63.2% | 61.3% | 61.1% | 62.5% |
| | 年金のみ | 3.8% | 4.4% | 3.2% | 1.3% |
| | 併用 | 21.4% | 21.5% | 24.2% | 25.1% |
| | その他 | 2.8% | 1.7% | 1.7% | 1.5% |
| | なし | 8.8% | 11.1% | 9.8% | 9.6% |
| 育児休業等の制度 問5 | | | | | |
| 産前産後休業中の給与 | あり | 28.8% | 27.3% | — | — |
| | なし | 71.2% | 72.7% | — | — |
| 育児休業中の給与 | あり | 7.5% | 8.3% | — | — |
| | なし | 92.5% | 91.7% | — | — |
| 育児休業制度の規定 | あり | 92.1% | 89.0% | 89.5% | 90.2% |
| | なし | 7.9% | 11.0% | 10.5% | 9.8% |
| 育児休業を取得した労働者がいる事業所(※1) | | 56.4% | 61.2% | 52.9% | 51.4% |
| 利用期間の状況(※2) | 1年以上 | 26.8% | 21.6% | 23.6% | 16.2% |
| | 6か月～12か月未満 | 65.1% | 69.0% | 65.4% | 66.6% |
| | 6か月未満 | 8.1% | 9.4% | 11.0% | 17.2% |
| 勤務時間の短縮等の措置 | あり | — | — | 79.9% | 79.7% |
| | なし | — | — | 20.1% | 20.3% |
| 育児(3歳未満の子)のための独自制度 | あり | 62.1% | 55.5% | — | — |
| | なし | 37.9% | 44.5% | — | — |
| 子の看護休暇制度 | あり | 79.3% | 74.7% | 74.2% | 73.9% |
| | なし | 20.7% | 25.3% | 25.8% | 26.1% |

5人以上の労働者を常時雇用する民営事業所を調査対象とした平成23年度以降の調査結果の概要である。

※1 2歳未満の子を養育する労働者がいる629事業所を対象として算出

※2 育休制度を利用した1,146人を対象として算出

| 項 目 | | 令和2年度 | 平成29年度 | 平成26年度 | 平成23年度 |
|-------------------------|--------------------|-------|--------|--------|--------|
| 介護休業等の制度 問6 | | | | | |
| 介護休業制度の規定 | あり | 85.1% | 81.8% | 83.7% | 82.3% |
| | なし | 14.9% | 18.2% | 16.3% | 17.7% |
| 介護休業制度を利用した労働者 | あり | 4.1% | 2.5% | 2.5% | 3.3% |
| | なし | 95.9% | 97.5% | 97.5% | 96.7% |
| 利用期間の状況(※3) | 1年を超える | 2.0% | 3.0% | 1.3% | 1.4% |
| | 1年 | 9.0% | 9.0% | 9.5% | 10.4% |
| | 6か月以上1年未満 | 4.8% | 3.4% | 3.3% | 3.4% |
| | 93日を超える6か月未満 | 7.0% | 8.3% | 6.4% | 7.9% |
| | 通算して93日以下 | 77.2% | 76.2% | 79.5% | 76.9% |
| 仕事と子育て等の両立 問7 | | | | | |
| 独自の休暇制度 | 制度がある | 12.1% | — | — | — |
| | 制度がない | 87.9% | — | — | — |
| 女性登用 問8 | | | | | |
| 役職への登用 | 係長担当職以上への登用の割合(※4) | 18.4% | 20.0% | 17.7% | 18.1% |
| | 役職女性のいる事業所割合(※5) | 66.9% | 66.3% | 60.3% | 58.3% |
| 固定的な男女の役割分担意識 問9 | | | | | |
| 男女格差解消の取り組み | 実施している | 66.4% | 62.9% | 54.5% | 18.8% |
| | 実施していない | 33.6% | 37.1% | 45.5% | 81.2% |
| セクシュアルハラスメント 問10 | | | | | |
| 防止対策 | 実施している | 84.8% | 77.2% | 77.3% | 73.6% |
| | 実施していない | 15.2% | 22.8% | 22.7% | 26.4% |
| パワーハラスメント 問10 | | | | | |
| 防止対策 | 実施している | 84.2% | 73.0% | 66.3% | — |
| | 実施していない | 15.8% | 27.0% | 33.7% | — |
| マタニティハラスメント 問10 | | | | | |
| 防止対策 | 実施している | 82.8% | 68.8% | — | — |
| | 実施していない | 17.2% | 31.3% | — | — |
| パタニティハラスメント 問10 | | | | | |
| 防止対策 | 実施している | 82.2% | 63.8% | — | — |
| | 実施していない | 17.8% | 36.2% | — | — |
| テレワークの導入 問11 | | | | | |
| テレワークの導入 | 行っている | 17.0% | — | — | — |
| | 行っていない | 83.0% | — | — | — |
| パートタイム労働 問12 | | | | | |
| 就業規則の規定状況 | あり | 92.4% | 89.9% | 90.3% | 88.2% |
| | なし | 7.6% | 10.1% | 9.7% | 11.8% |
| 育児・介護休業制度の有無 | 両方ある | 73.9% | 70.1% | 61.5% | 58.1% |
| | 育児のみ | 3.2% | 3.0% | 2.3% | 3.3% |
| | 介護のみ | 0.4% | 0.7% | 0.4% | 0.0% |
| | ない | 22.5% | 26.1% | 35.8% | 38.6% |
| 今後の雇用方針 | 増やす | 13.0% | 12.1% | 11.2% | 8.2% |
| | 維持 | 49.0% | 33.2% | 34.1% | 35.5% |
| | 減らす | 4.4% | 2.5% | 1.6% | 2.6% |
| | 決めていない | 33.3% | 52.2% | 53.2% | 53.6% |

※3 制度の規定がある943事業所を対象として算出

※4 全役職者12,489人を対象として算出

※5 回答のあった978事業所を対象として算出

Ⅲ 調 査 結 果

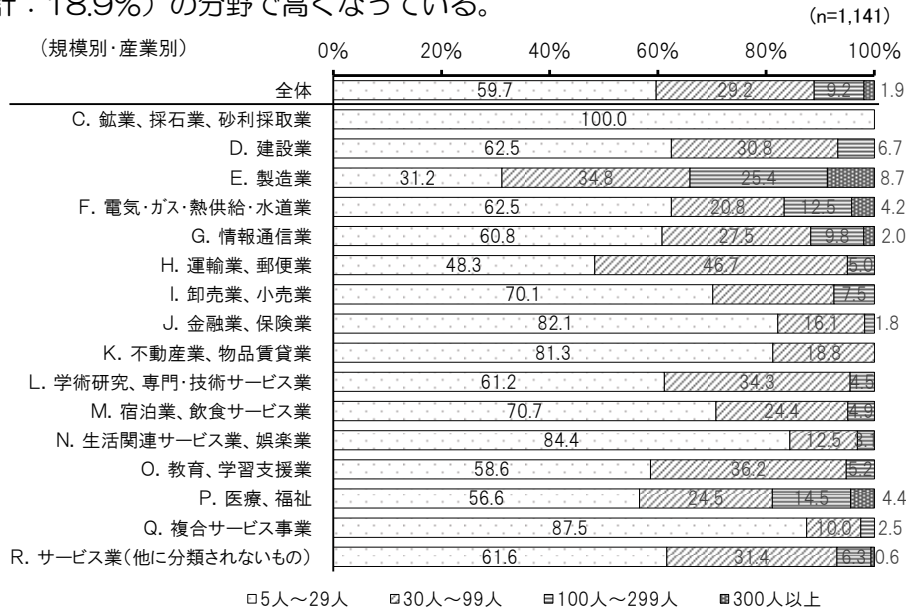
Ⅲ 調査結果

【調査回答事業所】

〔統計表 第1表〕

〔産業別：－〕

- ・回答事業所のうち「常用労働者の規模」で最も高い割合は「5人～29人」で59.7%。
また、「100人以上の規模」の事業所は「E. 製造業」（計：34.1%）、「P. 医療、福祉」（計：18.9%）の分野で高くなっている。



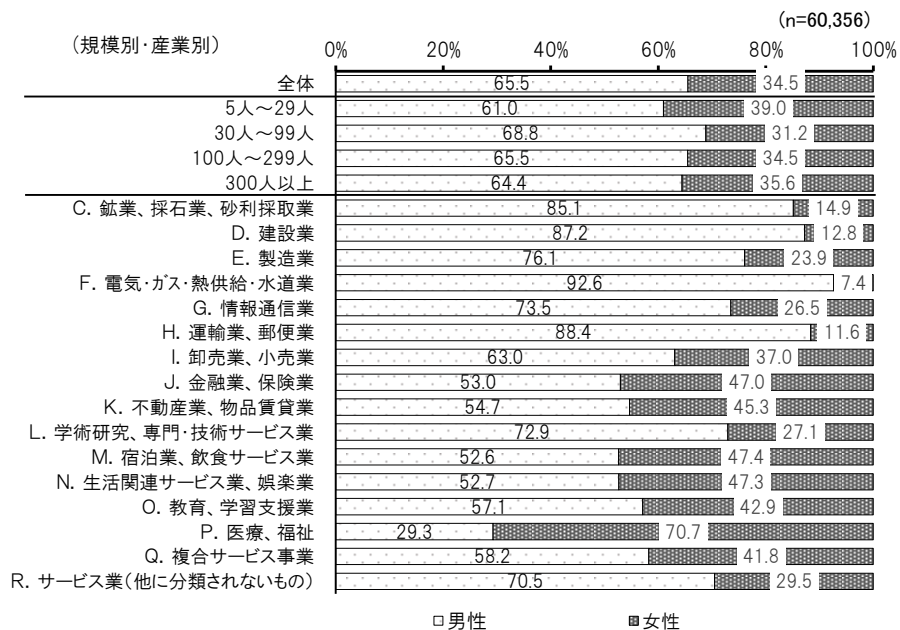
第1図 回答事業所割合（常用労働者規模別）

【労働者の男女別構成】

〔統計表 第2表〕

〔規模別：－〕〔産業別： 〕

- ・労働者の男女別構成について、回答事業所の常用労働者数は60,356人でそのうち男性が39,544人(65.5%)、女性が20,812人(34.5%)となっている。(n値は人数を示す)



第2図 労働者の男女別構成

1. 労働時間・休暇

1-1. 労働時間

(1) 一週間の所定内労働時間

[統計表 第8表]

規模別・産業別

[規模別：**] [産業別：—]

一週間の所定内労働時間の平均は、事業所平均で 39.3 時間。

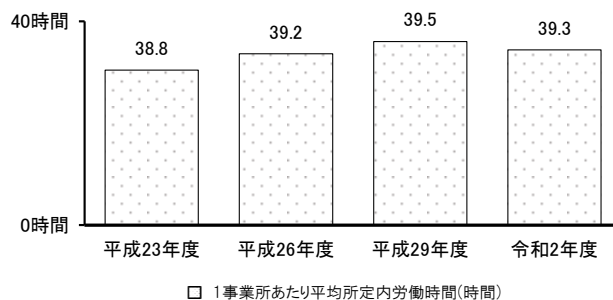


第3図 一週間の所定内労働時間

年度別

[調査結果の概要 P10]

過去の調査結果と比較すると、前回調査時の 39.5 時間から 0.2 時間減少した。



第4図 一週間の所定内労働時間(年度別)

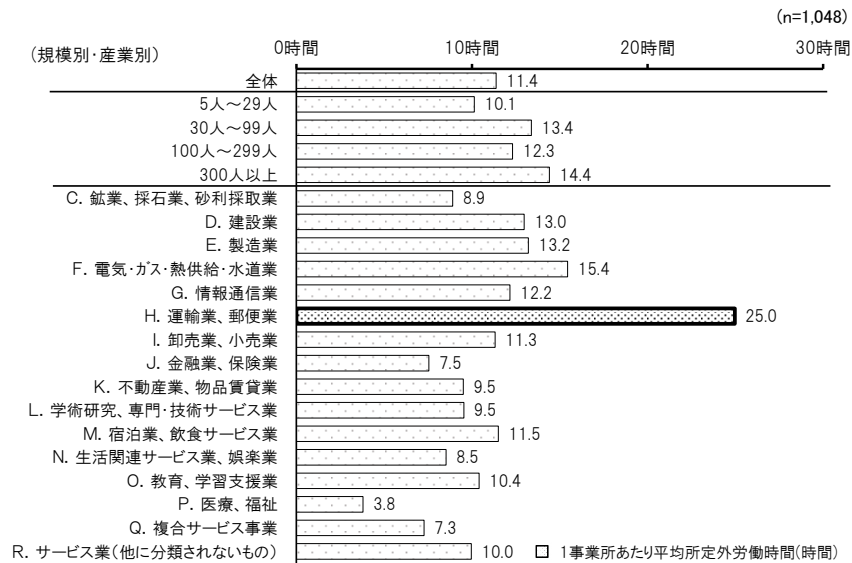
(2) 一か月の所定外労働（残業）時間

[統計表 第9表]

規模別・産業別

[規模別：－] [産業別：－]

一か月の所定外労働時間の平均は、事業所平均で 11.4 時間。
 産業別で、最も所定外労働時間が多いのは「H. 運輸業、郵便業」で 25.0 時間。
 一方で、最も少ないのは「P. 医療、福祉」で 3.8 時間。

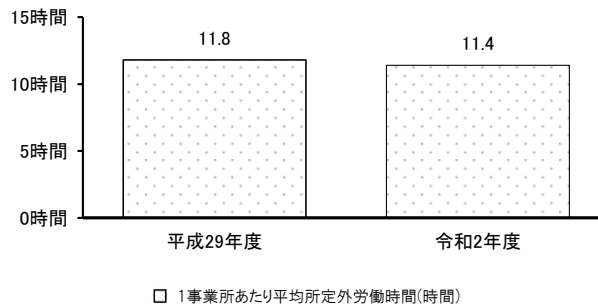


第5図 一か月の所定外労働時間

年度別

[調査結果の概要 P10]

過去の調査結果と比較すると、前回調査時の 11.8 時間から 0.4 時間減少した。



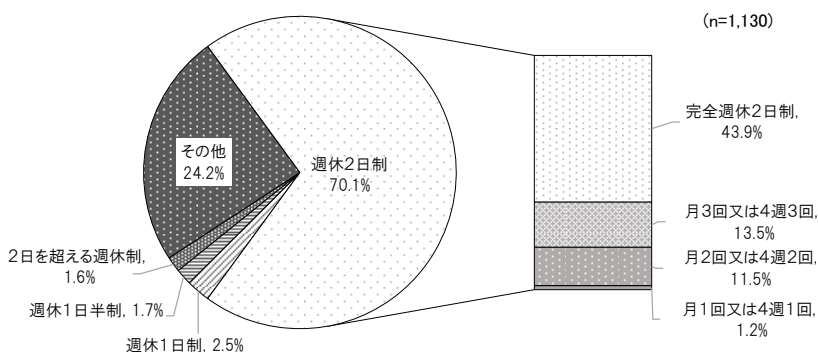
第6図 一か月の所定外労働時間（年度別）

1-2. 休日・休暇制度

(1) 週休制の実施形態

[統計表 第4表]

週休制については、「週休2日制」の事業所は70.1%。そのうち、「完全週休2日制」を採用している事業所は43.9%。



第7図 週休制の実施形態

(2) 年間休日日数

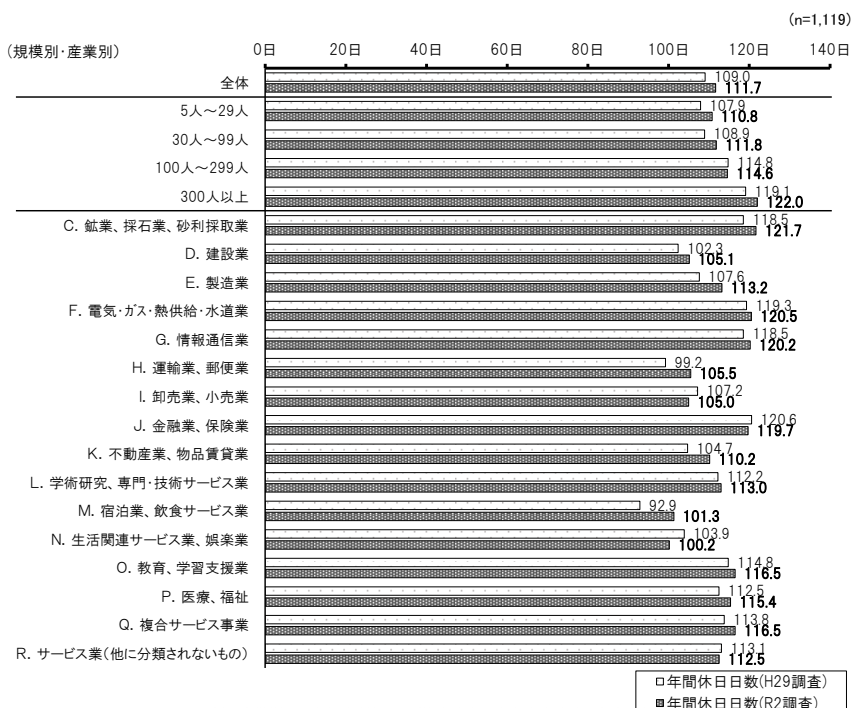
[統計表 第5表]

規模別・産業別・年度別

[規模別：－] [産業別：－]

年間の平均休日日数は111.7日。前回調査時の109.0日から2.7日増加した。規模別では、労働者数の規模が大きくなるほど休日数は多くなっている。産業別で、最も年間休日が多いのは「C. 鉱業、採石業、砂利採取業」で121.7日。一方で、最も少ないのは「N. 生活関連サービス業、娯楽業」で100.2日。

産業の種別によって最大で年間約20日程度休日日数に差が生じている。



第8図 年間休日日数の状況

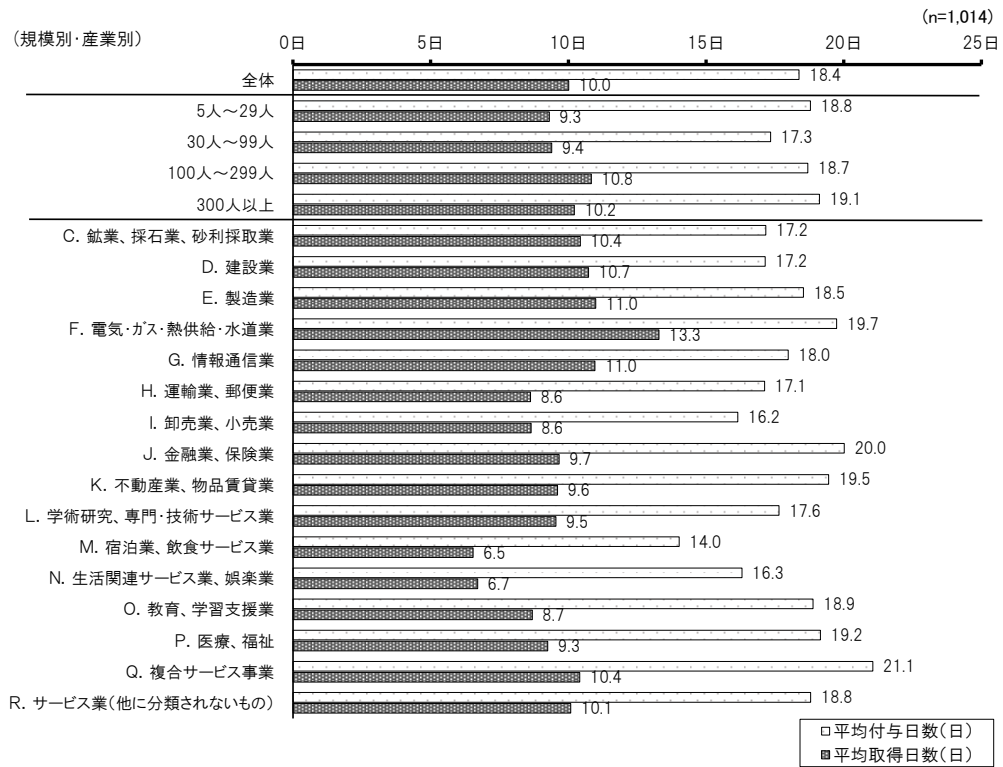
(3) 年次有給休暇の取得状況

[統計表 第6表]

規模別・産業別（付与日数・取得日数）

〔規模別：－〕〔産業別：－〕

年次有給休暇の平均付与日数は 18.4 日。平均取得日数は 10.0 日。



第9図 年次有給休暇の状況（付与日数・取得日数）

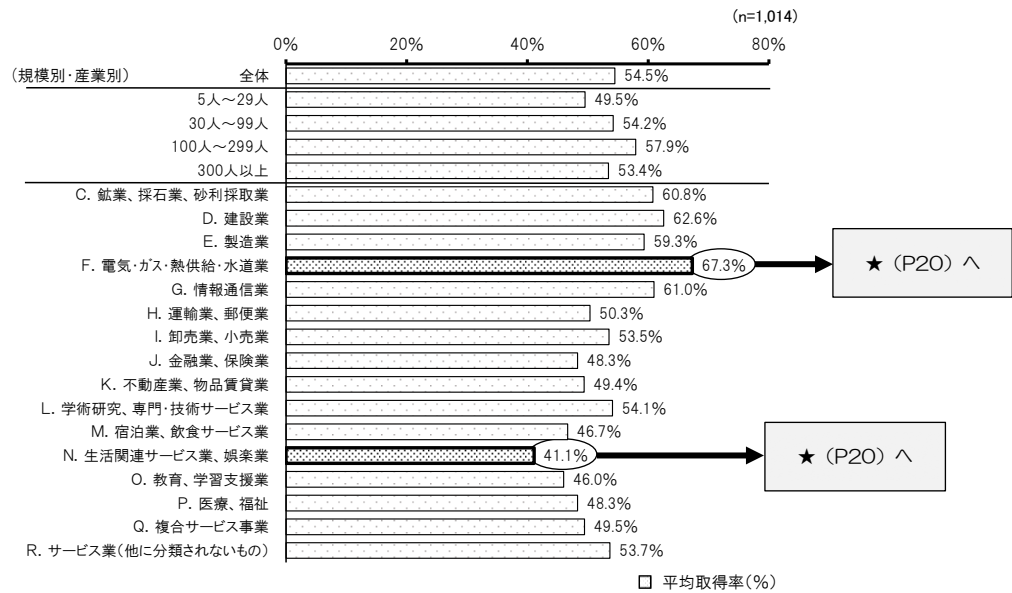
規模別・産業別（有休取得率）

〔規模別：－〕〔産業別：－〕

年次有給休暇の取得率は平均で54.5%。

産業別で最も取得率が高いのは「F. 電気・ガス・熱供給・水道業」で67.3%。

一方で、最も少ないのは「N. 生活関連サービス業、娯楽業」で41.1%。



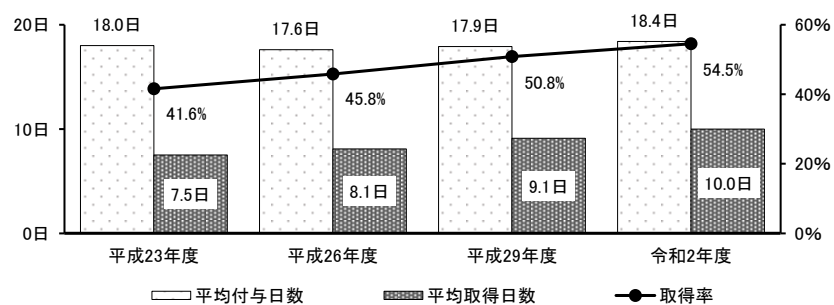
第10図 年次有給休暇の状況（取得率）

年度別

〔調査結果の概要 P10〕

年次有給休暇の取得状況を過去の調査結果と比較した。

平均取得日数、取得率ともに増加し、年休の取得が進んでいることがわかる。



第11図 年次有給休暇の状況（年度別）

年次有給休暇の取得が増加傾向にある要因としては、働き方改革の一環として「年5日の有給休暇の取得の義務化」が進み、「休暇の取りやすい職場づくりの推進」が広がっていることが影響していると推測される。

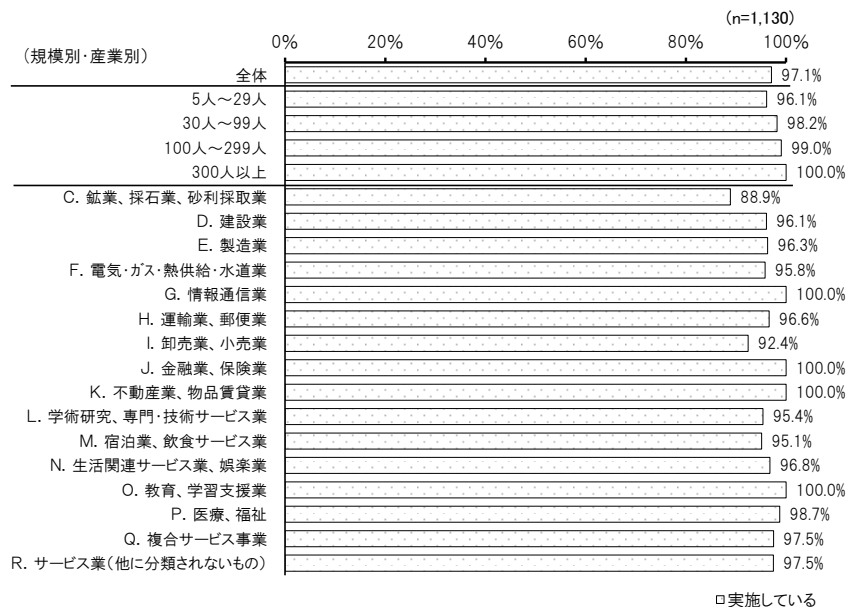
(4) 年次有給休暇の取得促進措置

[統計表 第7表]

規模別・産業別（取得促進措置の実施状況）

〔規模別：－〕〔産業別：－〕

年次有給休暇の取得促進措置を実施している事業所は97.1%。

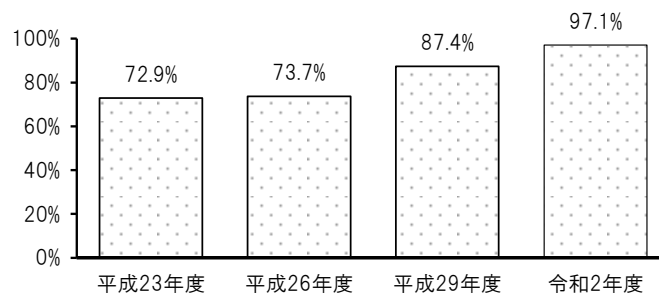


第12図 年次有給休暇取得促進措置の実施状況

年度別

[調査結果の概要 P10]

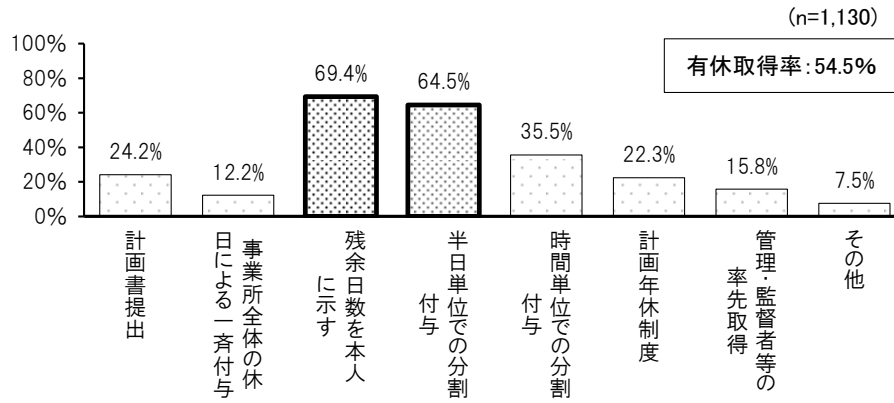
過去の調査結果と比較すると、取得促進措置を実施している事業所は前回調査時の87.4%から9.7ポイント増加した。



第13図 年次有給休暇取得促進措置の実施状況（年度別）

(取得促進措置の実施内容)

実施している取得促進措置の内容のうち、最も高いのは「残余日数を本人に示す」で69.4%。次いで「半日単位での分割付与」の64.5%。



第 14 図 年次有給休暇取得促進措置の実施内容【全体】(複数回答)



★ (P17) より

[統計表 第7-1表]

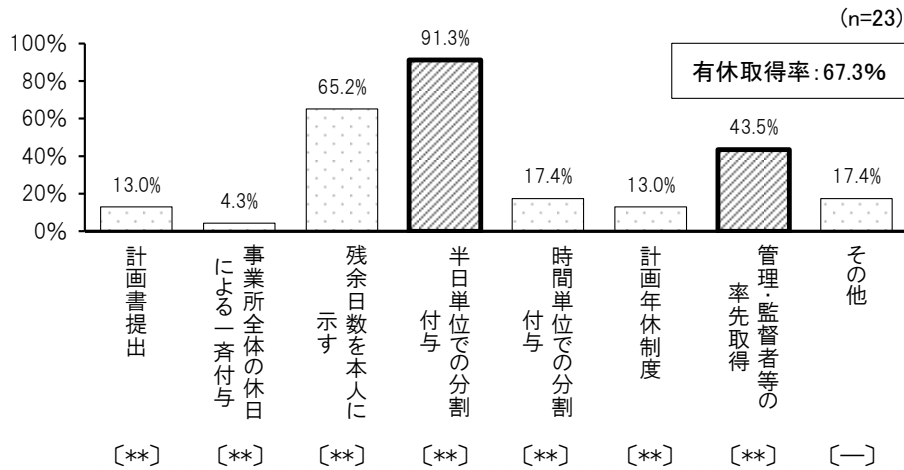
P17で記載した年次有給休暇の取得率が、産業分類の中で最も高い「F. 電気・ガス・熱供給・水道業（取得率：67.3%）」と最も低い「N. 生活関連サービス業、娯楽業（取得率：41.1%）」でそれぞれ実施している取得促進措置の内容を整理する。

●実施している取得促進措置の内容で最も高い割合の項目を整理する。

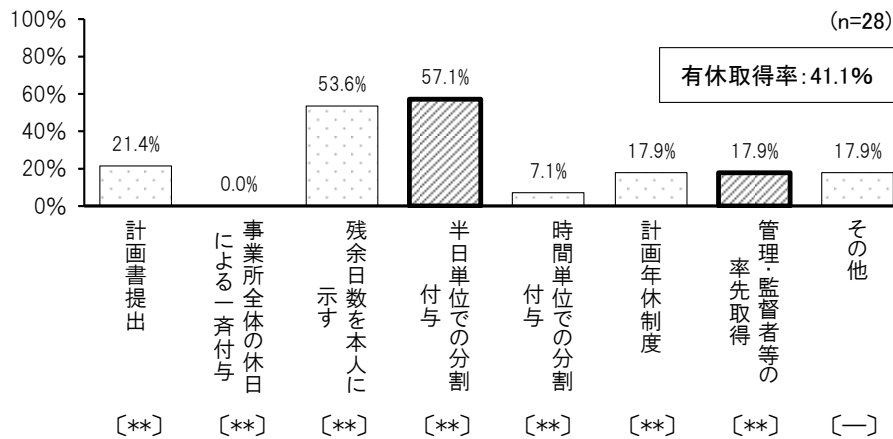
最も割合が高い項目はともに「半日単位での分割付与」（F：91.3%、N：57.1%）。

●実施している取得促進措置の内容で回答に差が生じている項目を整理する。

「半日単位での分割付与」は34.2ポイント（F：91.3%、N：57.1%）、「管理・監督者等の率先取得」は25.6ポイント（F：43.5%、N：17.9%）の差がそれぞれ生じている。



第15図 年次有給休暇取得促進措置の実施内容【産業分類 F】（複数回答）



第16図 年次有給休暇取得促進措置の実施内容【産業分類 N】（複数回答）

「多様な取得方法（半日単位の取得等）の実施」や、「取得しやすい職場環境づくり（管理・監督者等の率先取得）」を行うことで有休の取得を促進する一因となっていると考えられる。

2. 柔軟な働き方

2-1. 変形労働時間制の導入状況

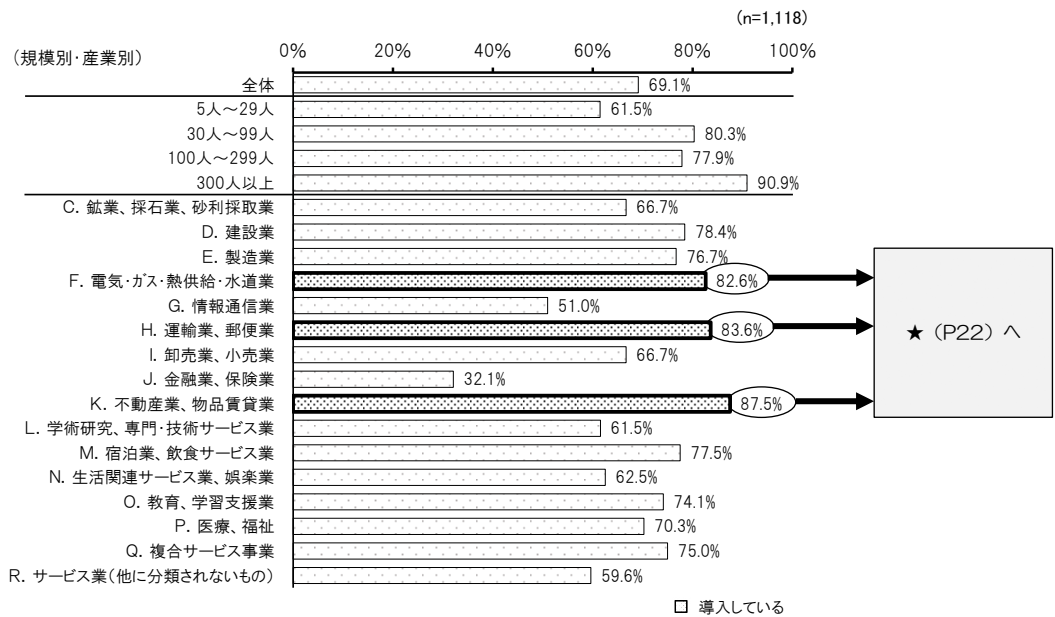
[統計表 第10表]

規模別・産業別（変形労働時間制の導入状況）

〔規模別：**〕〔産業別：**〕

変形労働時間制を導入している事業所は69.1%。

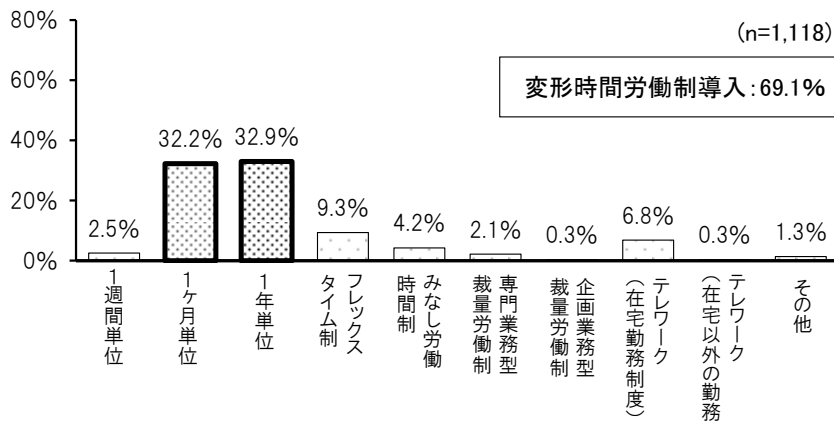
産業別で、変形労働時間制を最も導入しているのは「K. 不動産業、物品賃貸業」で87.5%。次いで、「H. 運輸業、郵便業」の83.6%、「F. 電気・ガス・熱供給・水道業」の82.6%となっている。



第17図 変形労働時間制の導入状況

（変形労働時間制の導入内容）

導入している内容で、最も高いのは「1年単位」で32.9%。次いで「1ヶ月単位」で32.2%となっている。



第18図 変形労働時間制の導入内容【全体】（複数回答）



★ (P21) より

[統計表 第10表]

P21 で記載した変形労働時間制の導入率が高い産業分類（上位3分類）の「K. 不動産業、物品賃貸業（導入率：87.5%）」、「H. 運輸業、郵便業（導入率：83.6%）」、「F. 電気・ガス・熱供給・水道業（導入率：82.6%）」の導入内容を整理する。

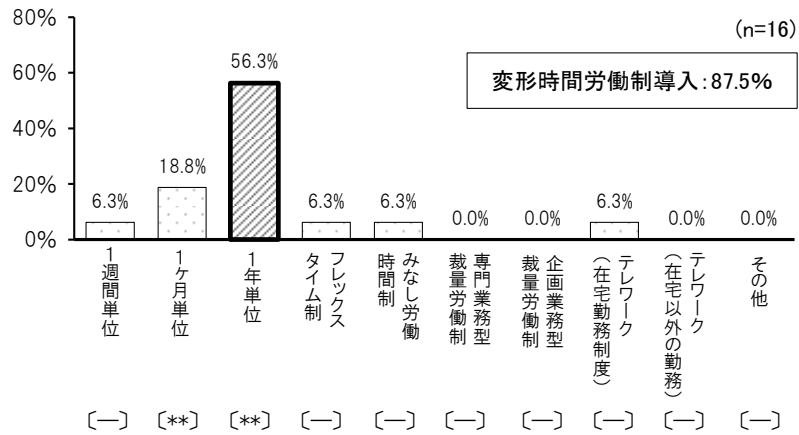
●導入している変形時間労働制の内容で最も高い割合の項目を整理する。

「K. 不動産業、物品賃貸業」は「1年単位」（56.3%）。

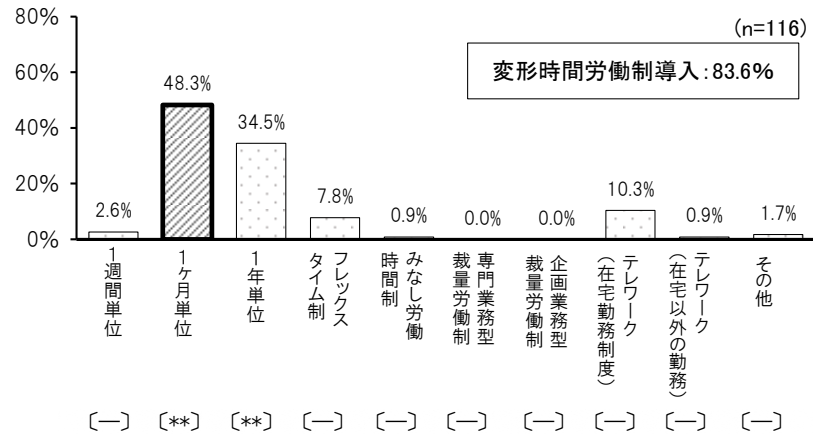
「H. 運輸業、郵便業」は「1ヶ月単位」（48.3%）。

「F. 電気・ガス・熱供給・水道業」は「フレックスタイム制」（65.2%）。

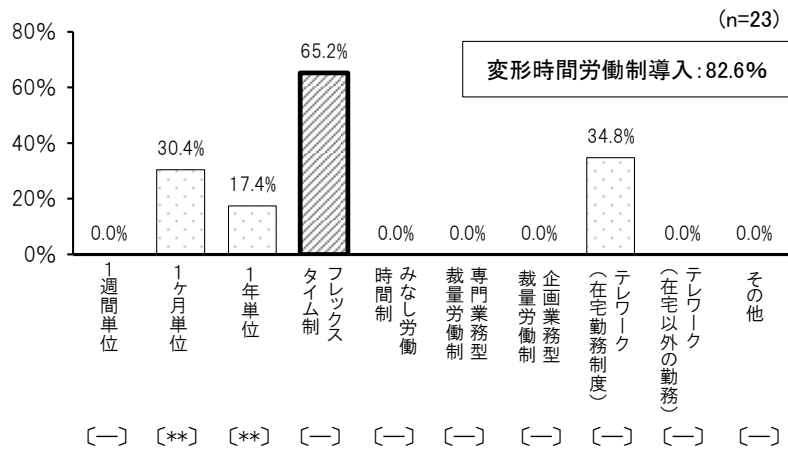
導入率が高い産業分類を比較すると導入内容はそれぞれの産業で異なっていることがわかる。



第19図 変形労働時間制の導入内容【産業分類 K】（複数回答）



第20図 変形労働時間制の導入内容【産業分類 H】（複数回答）



第21図 変形労働時間制の導入内容【産業分類 F】(複数回答)

変形労働時間制を導入している事業所は、それぞれの産業分類の「繁閑の時期」「業務の内容等」「勤務形態」に応じて有効に利用できる制度を選択し、導入していると推測される。

2-2. テレワークの導入について

(1) テレワークの導入状況

[統計表 第45表]

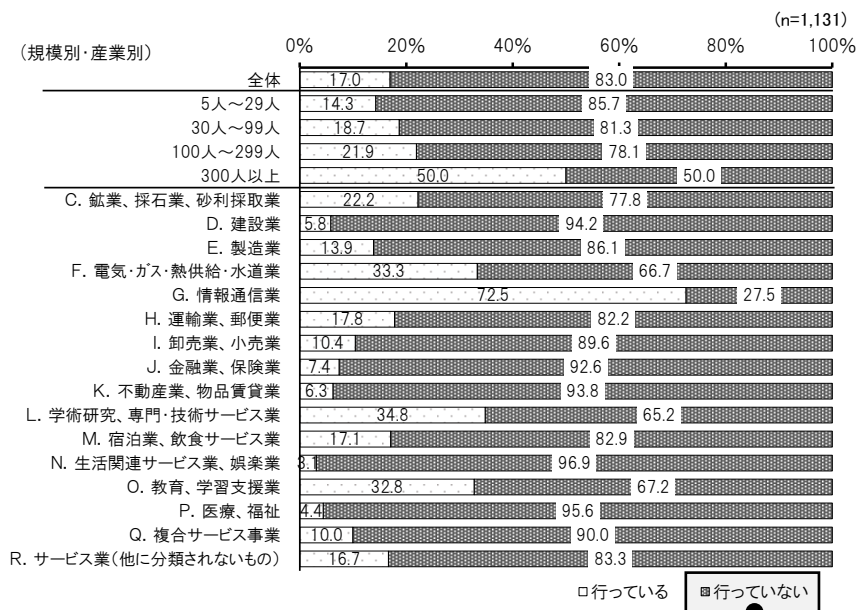
規模別・産業別

[規模別：**] [産業別：**]

テレワークの導入を行っている事業所は17.0%。

規模別では、労働者数の規模が大きくなるほど導入している事業所数は多く、「300人以上」の規模では半数の事業所が導入している。

産業別で最も高いのは、「G. 情報通信業」で72.5%。



第22図 テレワークの導入状況

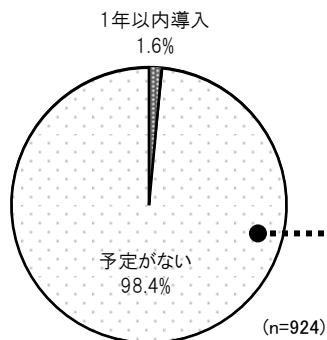
※テレワーク導入を行っていない事業所を対象 (n=939)

(2) 今後のテレワーク導入予定

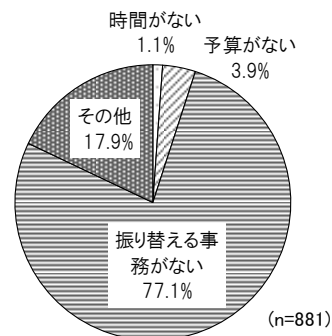
[統計表 第46、47表]

今後のテレワークの導入予定は「予定がない」が98.4%。

テレワーク導入の予定がない理由で最も高いのは「振り替える事務がない」で77.1%。



第23図 今後のテレワーク導入予定



第24図 テレワーク導入の予定がない理由

3. 誰もが働きやすい職場環境

3-1. 労働組合の有無

[統計表 第3表]

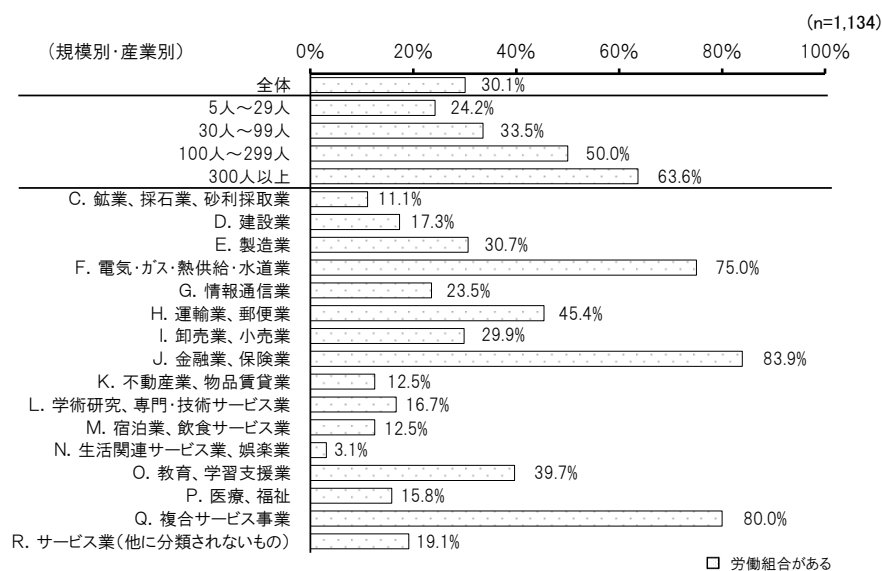
規模別・産業別

[規模別：**] [産業別：**]

労働組合がある事業所は30.1%。

規模別では、労働者数の規模が大きいほど「労働組合がある」事業所の割合が高い。「300人以上」の規模は63.6%であるのに対して「5人~99人」では24.2%。

産業別で、最も割合が高いのは「J. 金融業、保険業」の83.9%。次いで、「Q. 複合サービス事業」の80.0%、「F. 電気・ガス・熱供給・水道業」の75.0%。



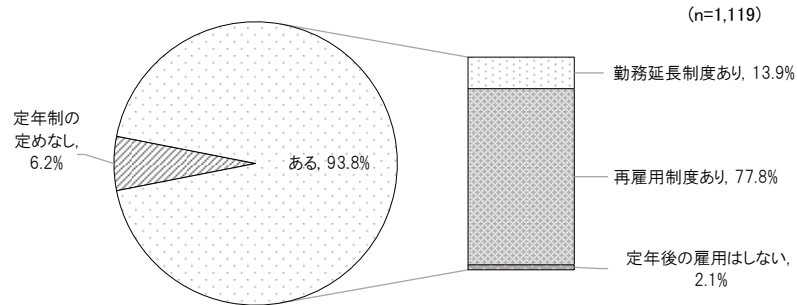
第25図 労働組合の有無

3-2. 定年制

(1) 定年制の有無

[統計表 第11表]

定年制のある事業所は93.8%。

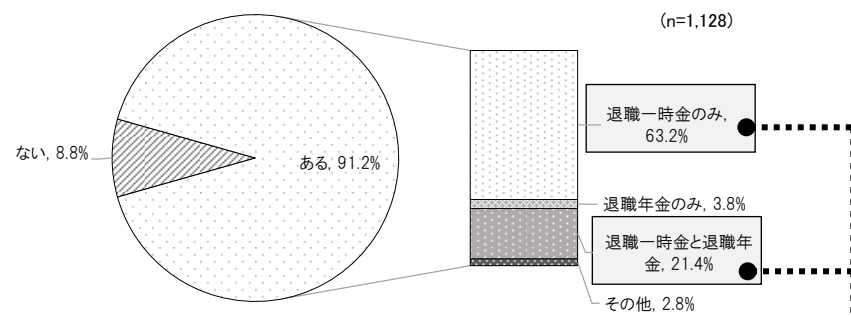


第26図 定年制の有無

(2) 退職金・企業年金制度

[統計表 第12表]

退職金・企業年金制度がある事業所は91.2%。



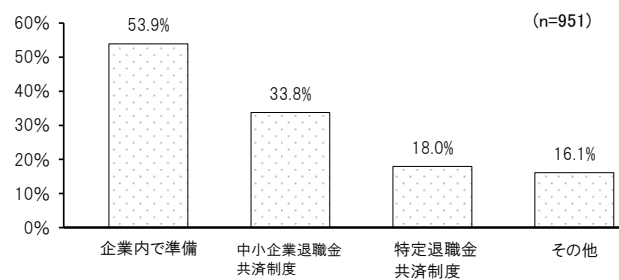
第27図 退職金・企業年金制度の有無

※「退職一時金のみ」(n=713)または「退職一時金と退職年金」(n=241)と回答された事業所を対象

(3) 退職一時金の支払準備形態

[統計表 第13表]

退職一時金の支払準備形態で、最も高いのは「企業内で準備」で53.9%。
次いで、「中小企業退職金共済制度」の33.8%。



第28図 退職一時金の支払準備形態（複数回答）

3-3. 子を持つ労働者のための支援制度等

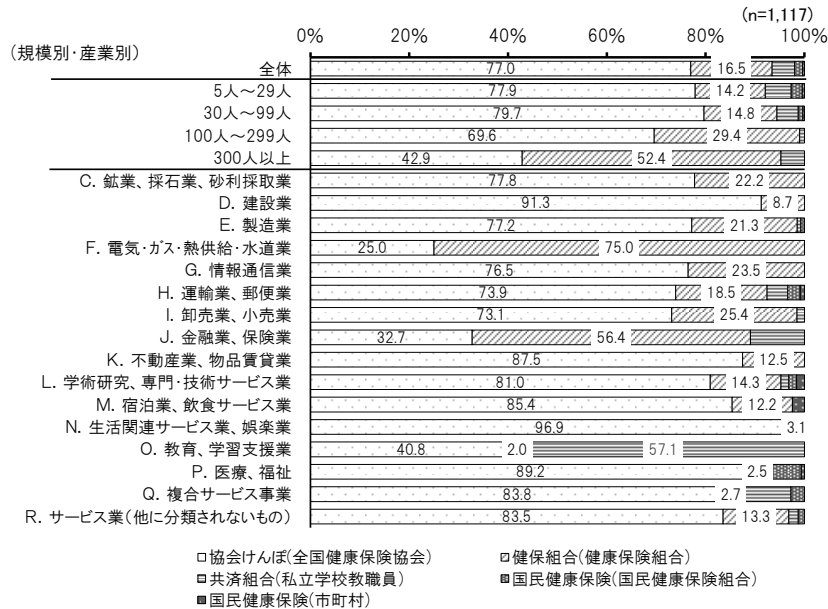
(1) 公的医療保険

[統計表 第14表]

規模別・産業別

[規模別：－] [産業別：－]

公的医療保険で、最も加入している割合が高いものは「協会けんぽ」で77.0%。



第29図 公的医療保険

(2) 産前産後休業中の給与

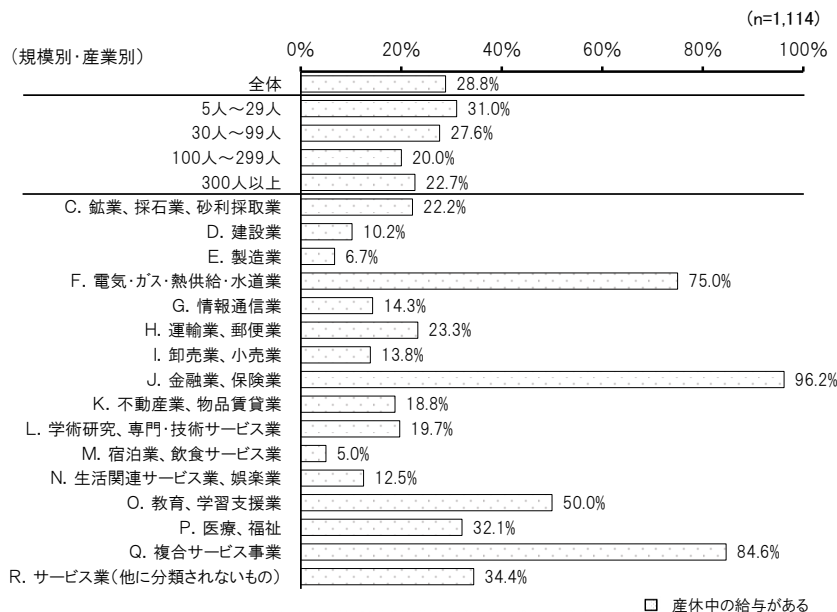
[統計表 第15表]

規模別・産業別

[規模別：－] [産業別：－]

産前産後休業中の給与がある事業所は28.8%。

産業別で、最も割合が高いのは「J. 金融業、保険業」で96.2%。



第30図 産前産後休業中の給与の有無

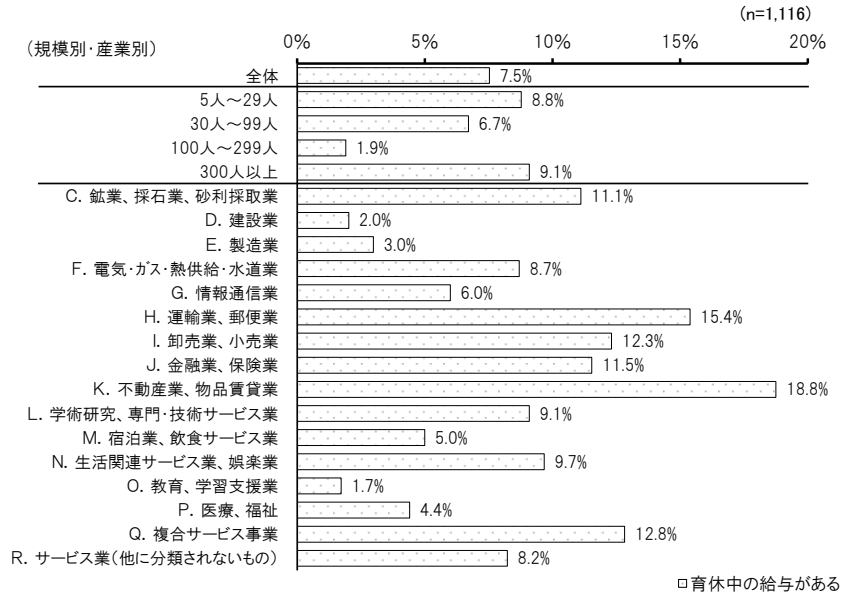
(3) 育児休業中の給与

[統計表 第16表]

規模別・産業別

[規模別：－] [産業別：－]

育児休業中の給与がある事業所は7.5%。



第31図 育児休業中の給与の有無

(4) 育児休業制度に関する状況

① 育児休業制度の規定の有無

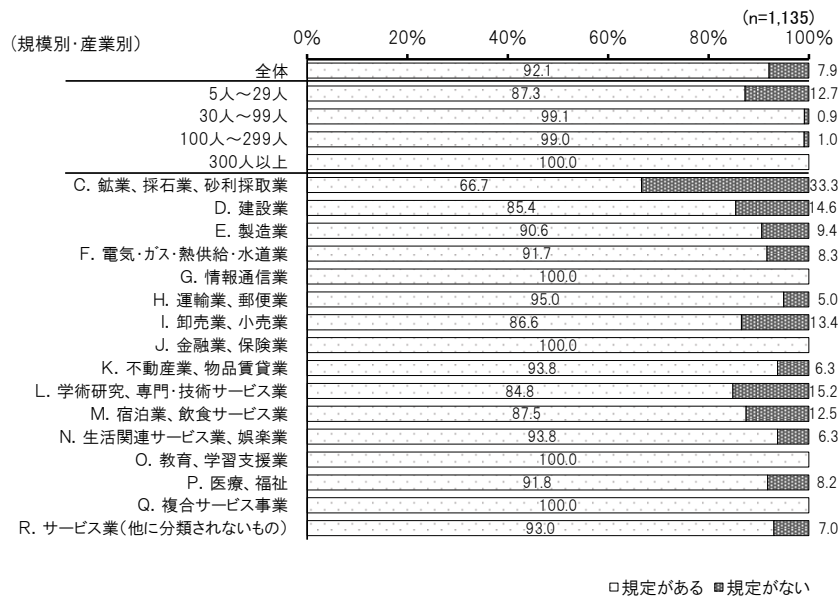
[統計表 第17表]

規模別・産業別

[規模別：**] [産業別：—]

育児休業制度の規定がある事業所は92.1%。

規模別では、「30～99人」「100～299人」「300人以上」の労働者規模の事業所ではほぼ全ての事業所で規定がある。



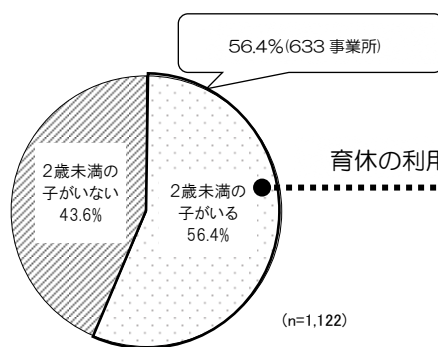
第32図 育児休業制度の規定の有無

② 2歳未満の子を養育する労働者がいる事業所の状況

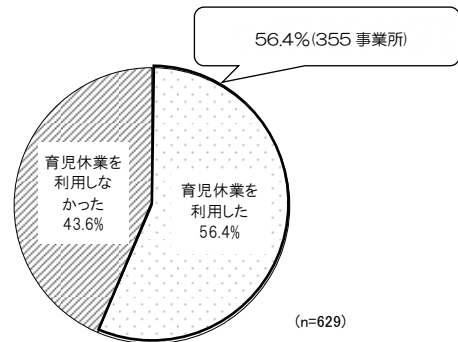
[統計表 第18表]

2歳未満の子を養育する労働者がいる事業所は56.4% (633事業所)。

育児休業制度の利用があった事業所は56.4% (355事業所)。



第33図 2歳未満の子を養育する労働者の有無



第34図 育児休業制度を利用した労働者の有無

※②で「2歳未満の子を養育している」と回答された事業所を対象（n=633事業所）

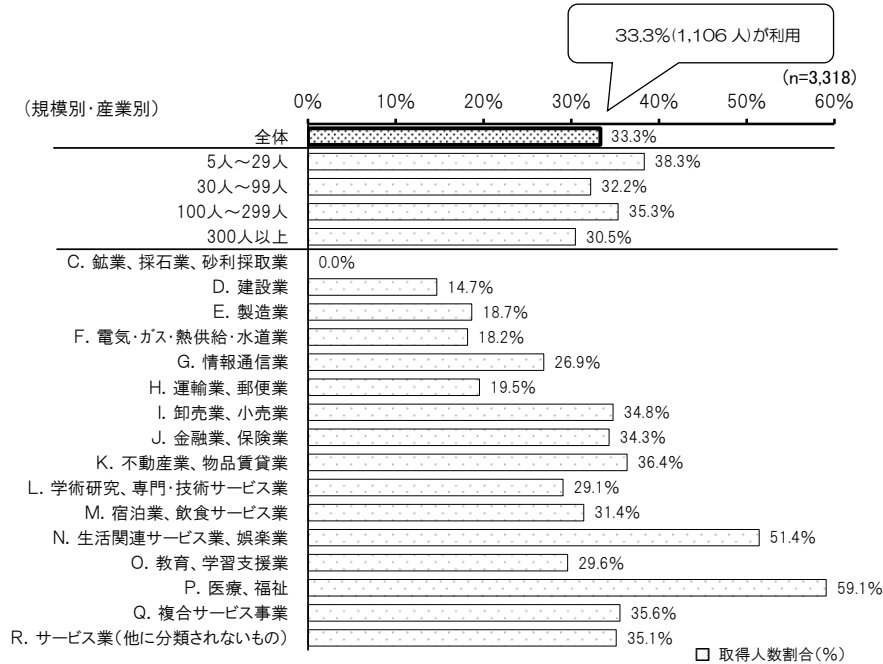
③ 育児休業制度の利用者の状況（n値は人数を示す）

[統計表 第19表]

規模別・産業別

[規模別：**] [産業別：—]

育児休業制度を利用した労働者は33.3%（取得：1,106人）。
産業別で、最も割合が高いのは「P. 医療、福祉」で59.1%。
次いで「N. 生活関連サービス業、娯楽業」の51.4%。



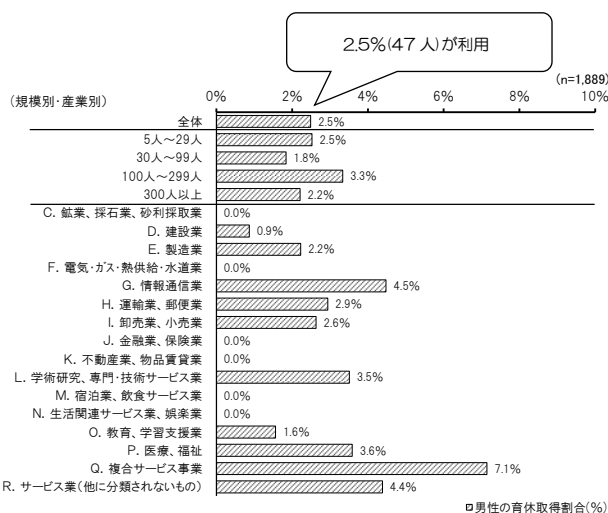
第35図 育児休業制度の利用者の状況

規模別・産業別（男女別）

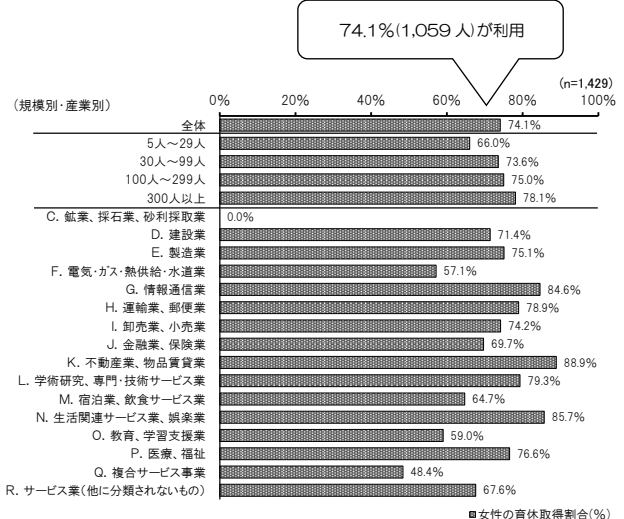
男性 [規模別：] [産業別：]

女性 [規模別：**] [産業別：**]

男性の育児休業制度取得率は2.5%（取得：47人）、女性の取得率は74.1%（取得：1,059人）となっており、男女間で取得状況が大きく異なっていることがわかる。



第36図 育児休業制度の利用者（男性）の状況



第37図 育児休業制度の利用者（女性）の状況

※②で「育児休業制度を利用している」と回答された事業所を対象（n=355 事業所）

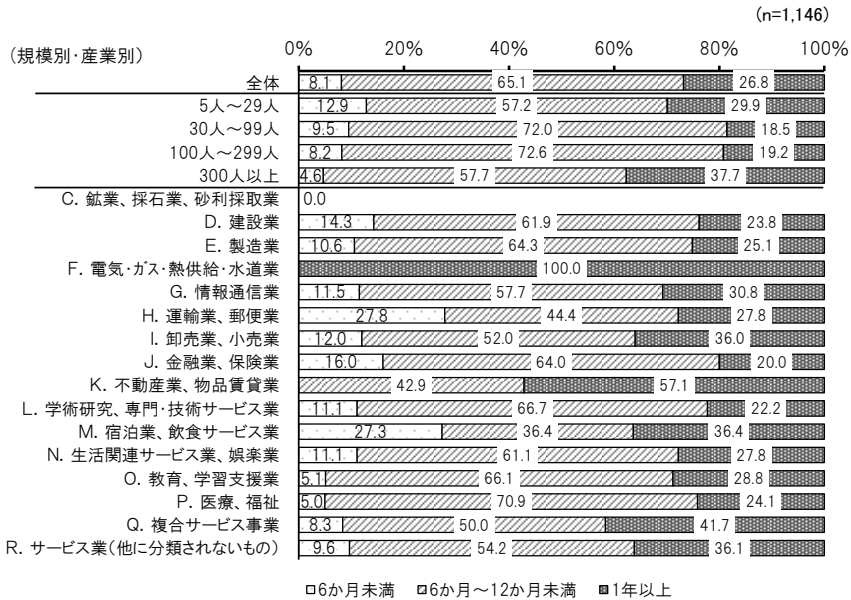
④ 育児休業制度の利用期間の状況（n 値は人数を示す）

[統計表 第 20 表]

規模別・産業別

[規模別：**] [産業別：—]

育児の利用期間で、最も回答割合が高いのは「6 か月～12 か月未満」で 65.1%。



第 38 図 育児休業制度の利用期間

男女別

[統計表 第 20-1 表]

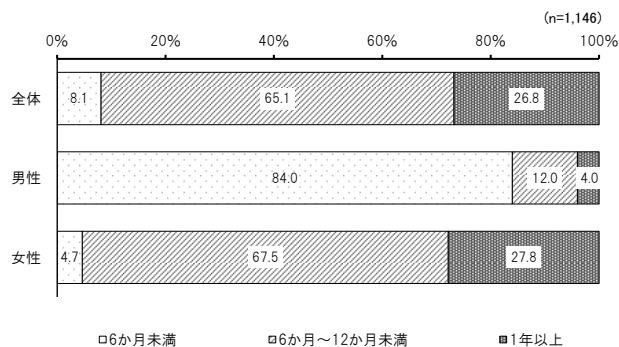
[男女別：**]

育児の利用期間を男女別に比較した。

男性で最も割合が高いのは「6 か月未満」で 84.0%。

一方、女性で最も割合が高いのは「6 か月～12 か月未満」で 67.5%。次いで「1 年以上」の 27.8%。

育児の取得者の性別によって取得期間に大きく差が生じ、男性よりも女性の方が取得期間が長い傾向にある。



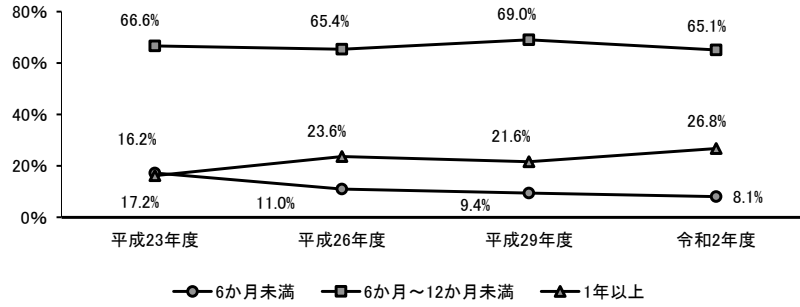
第 39 図 育児休業制度の利用期間（男女別）

年度別

[調査結果の概要 P10]

育休の利用期間を過去の調査結果と比較した。

「1年以上」の利用が増加傾向である一方で、「6か月未満」の利用が減少傾向。



第40図 育児休業制度の利用期間（年度別）

取得者の性別によって育休の取得期間は大きく差が生じており、女性は長期間の取得、男性は短期間の取得が中心となっていることがうかがえる。

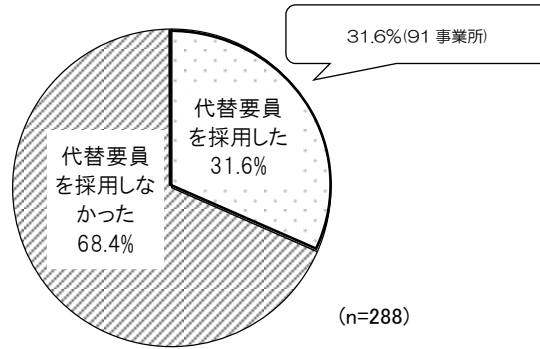
また、「1年以上」の長期間の取得者が増加していることについては、「子育てに関する行政支援」や「職場での育児への理解が高まっていること」等が影響していると推測される。

※②で「育児休業を利用した」と回答された事業所を対象（n=355）

⑤ 育児休業期間中の代替要員

[統計表 第18表]

育児休業期間中の代替要員が採用された事業所は31.6%。



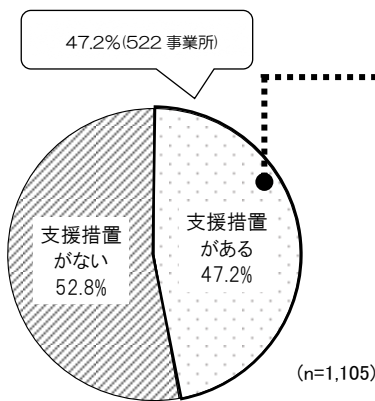
第41図 育児休業期間中の代替要員

⑥ 職場復帰支援措置の状況

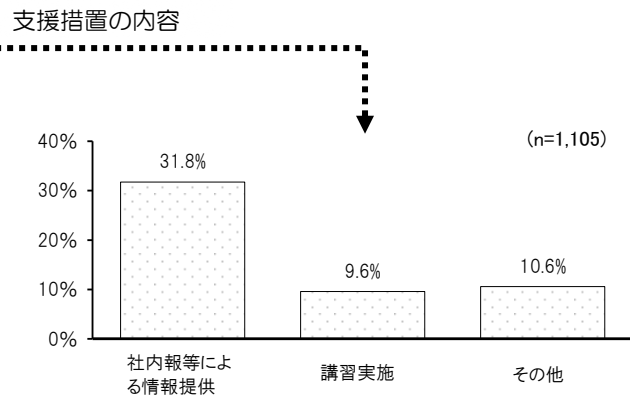
[統計表 第21表]

育児休業制度利用者に対する職場復帰支援措置がある事業所は47.2%。

支援措置の内容のうち、最も高いものは「社内報等による情報提供」で31.8%。



第42図 職場復帰支援措置の有無



第43図 職場復帰支援措置の内容（複数回答）

(5) 子の看護休暇制度に関する状況

① 子の看護休暇制度の規定の有無

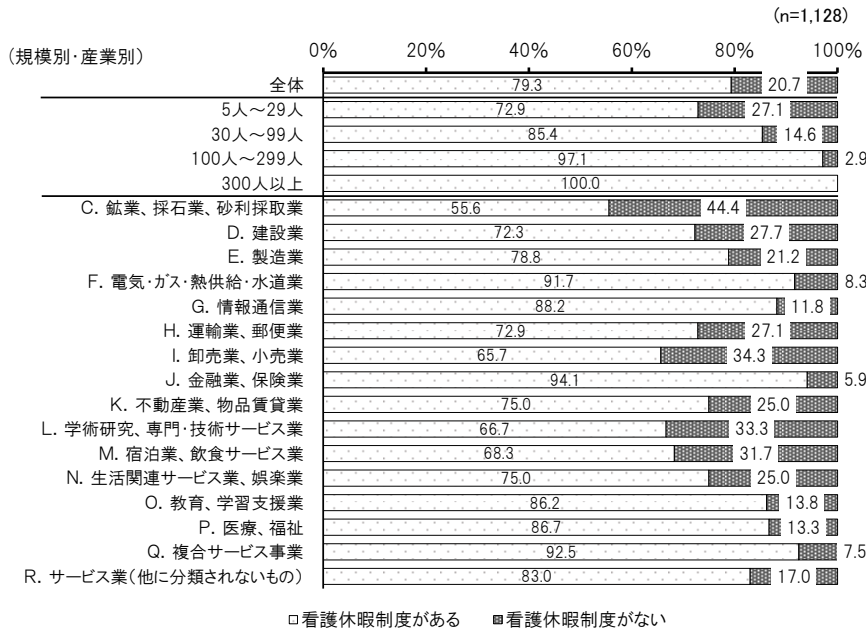
[統計表 第22表]

規模別・産業別

[規模別：**] [産業別：**]

看護休暇制度の規定がある事業所は79.3%。

規模別では、労働者数の規模が大きいほど「看護休暇制度がある」事業所の割合が高い。特に、「300人以上」の規模では100%である。

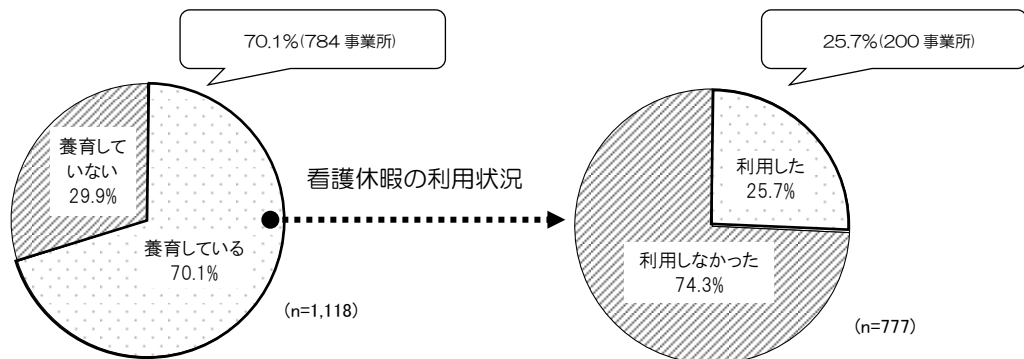


第44図 看護休暇制度の規定の有無

② 小学校就学期に達するまでの子を養育する労働者がいる事業所の状況

[統計表 第22表]

小学校就学期に達するまでの子を養育する労働者がいる事業所は70.1% (784事業所)。看護休暇制度の利用があった事業所は25.7% (200事業所)。



第45図 小学校就学期に達するまでの子を養育する労働者の有無

第46図 看護休暇制度を利用した労働者の有無

※②で「小学生就学までの子を養育している」と回答の事業所を対象（n=784 事業所）

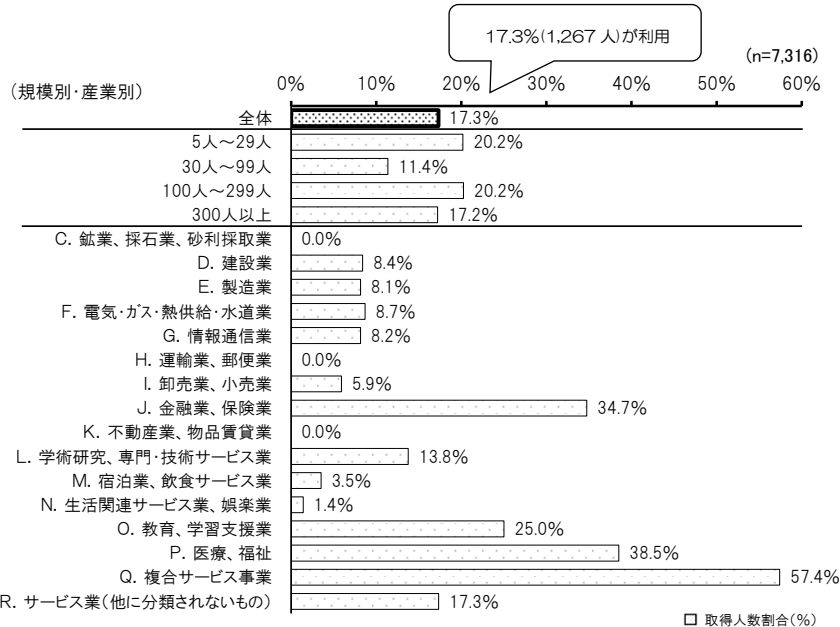
③ 子の看護休暇制度の利用者の状況（n 値は人数を示す）

[統計表 第23表]

規模別・産業別

〔規模別：**〕〔産業別：—〕

看護休暇制度を利用した労働者は 17.3%（取得：1,267 人）。



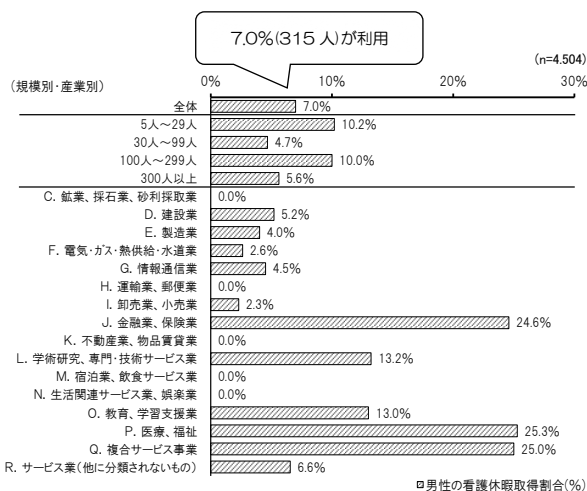
第 47 図 看護休暇制度の利用者の状況

規模別・産業別（男女別）

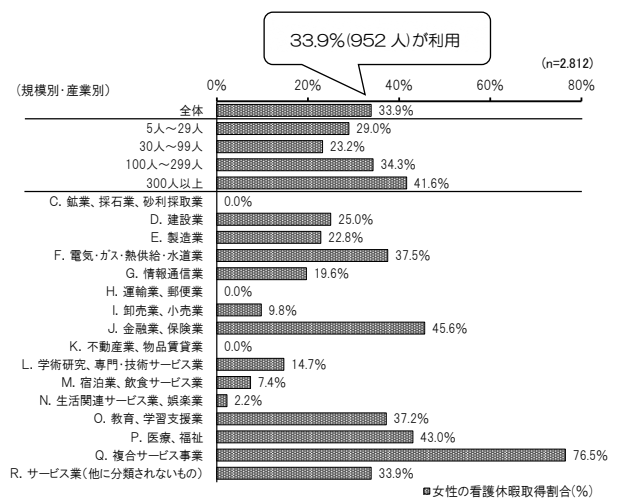
男性〔規模別：**〕〔産業別：—〕

女性〔規模別：**〕〔産業別：**〕

男性の看護休暇制度取得率は 7.0%（取得：315 人）、女性の取得率は 33.9%（取得：952 人）となっている。



第 48 図 看護休暇制度の利用者（男性）の状況



第 49 図 看護休暇制度の利用者（女性）の状況

※②で「看護休暇制度を利用している」と回答の事業所を対象（n=200 事業所）

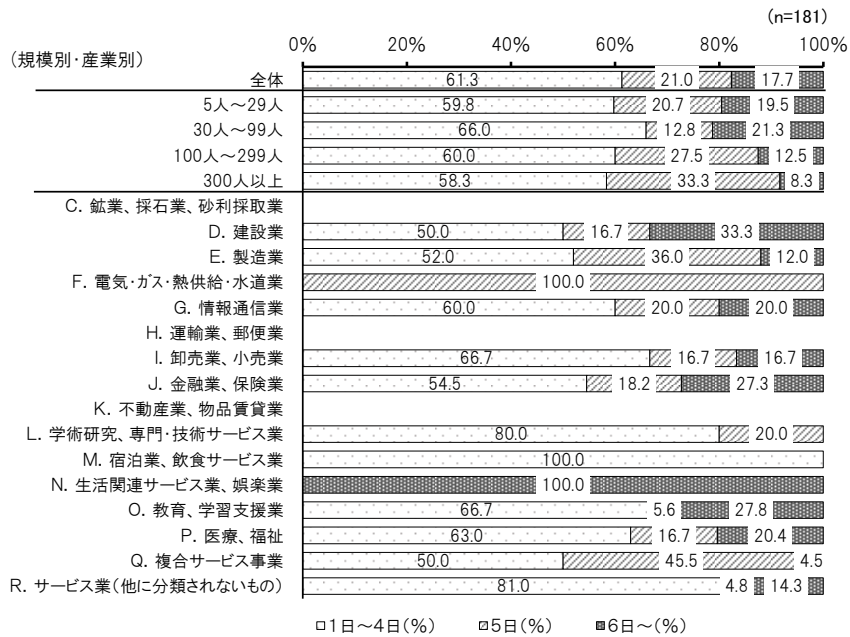
④ 子の看護休暇制度の利用期間の状況

[統計表 第23表]

規模別・産業別

[規模別：**] [産業別：—]

看護休暇制度の利用期間で、最も割合が高いのは「1日～4日」で61.3%。
次いで、「5日」の21.0%、「6日以上」の17.7%となっている。
また、平均取得日数は5.4日である。



第50図 看護休暇制度の利用期間

(6) 育児のための勤務時間の短縮措置等に関する状況

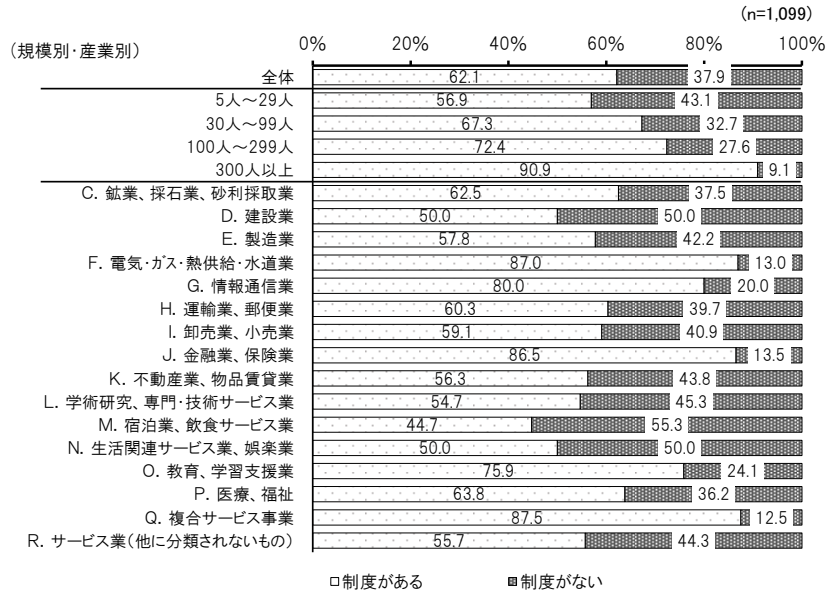
① 3歳未満の子を養育する労働者のための事業所独自の制度の状況

[統計表 第25表]

規模別・産業別

[規模別：**] [産業別：**]

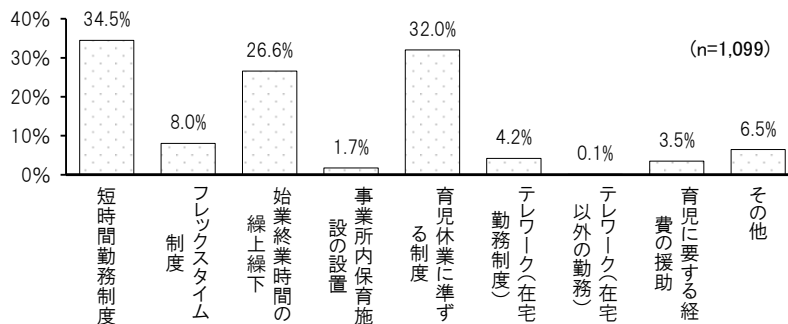
3歳未満の子を養育する労働者のための事業所独自の制度がある事業所は62.1%。
規模別では、労働者数の規模が大きくなるほど制度がある事業所の割合が高い。



第51図 3歳未満の子を養育する労働者のための事業所独自の制度の有無

(独自制度の内容)

実施している内容については、最も高いのが「短時間勤務制度」で34.5%。
次いで、「育児休業に準ずる制度(1歳6か月以上の子について取得できるもの)」の32.0%、「始業就業時間の繰上繰下」の26.6%となっている。



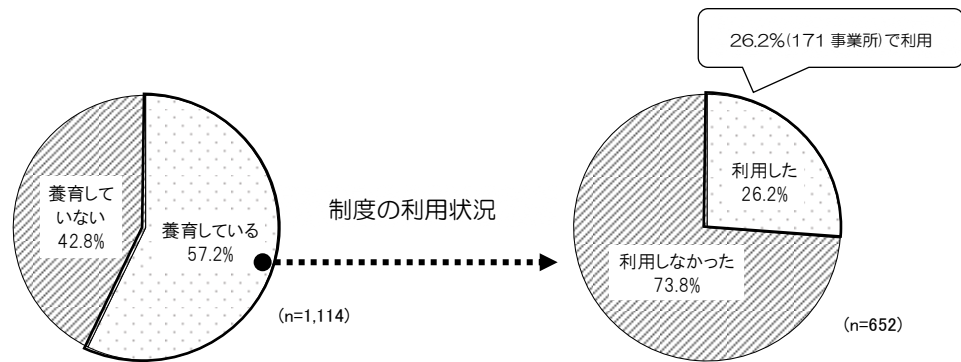
第52図 3歳未満の子を養育する労働者のための事業所独自の制度の内容(複数回答)

② 3歳未満の子を養育する労働者がいる事業所の状況

[統計表 第24表]

3歳未満の子を養育する労働者がいる事業所は57.2%。

そのうち、制度の利用があった事業所は26.2%。



第53図 3歳未満の子を養育する労働者の有無

第54図 3歳未満の子を養育するための
制度を利用した労働者の有無

(7) 子の養育のためのその他支援制度の状況

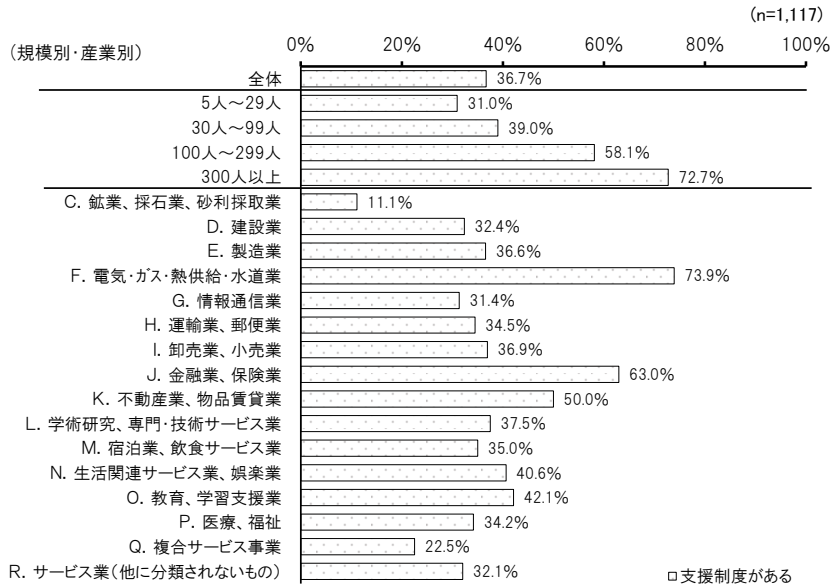
① 子を持つ労働者のための支援制度の有無

[統計表 第26表]

規模別・産業別

[規模別：**] [産業別：**]

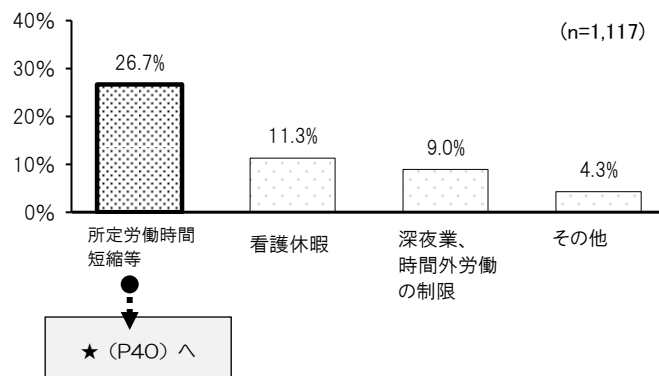
子を持つ労働者のためのその他の支援制度がある事業所は36.7%。
規模別では、労働者数の規模が大きくなるほど高い割合となっている。



第55図 子を持つ労働者のためのその他支援制度の有無

(支援制度の内容)

支援制度の内容で、最も高いものは「所定労働時間短縮等」で26.7%。



第56図 子を持つ労働者のためのその他支援制度の内容（複数回答）

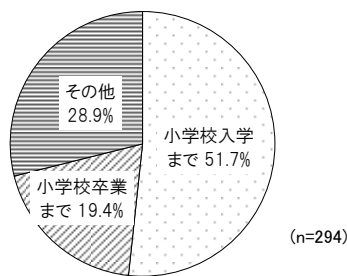
★ (P39) より

※「所定労働時間短縮等」と回答された事業所を対象 (n=298)

② 制度を適用する際の子の上限年齢

[統計表 第27表]

制度を適用する際の子の上限年齢について、最も高いものは「小学校入学まで(未就学児対象)」で51.7%。



第57図 制度を適用する子の上限年齢

(8) 再雇用制度

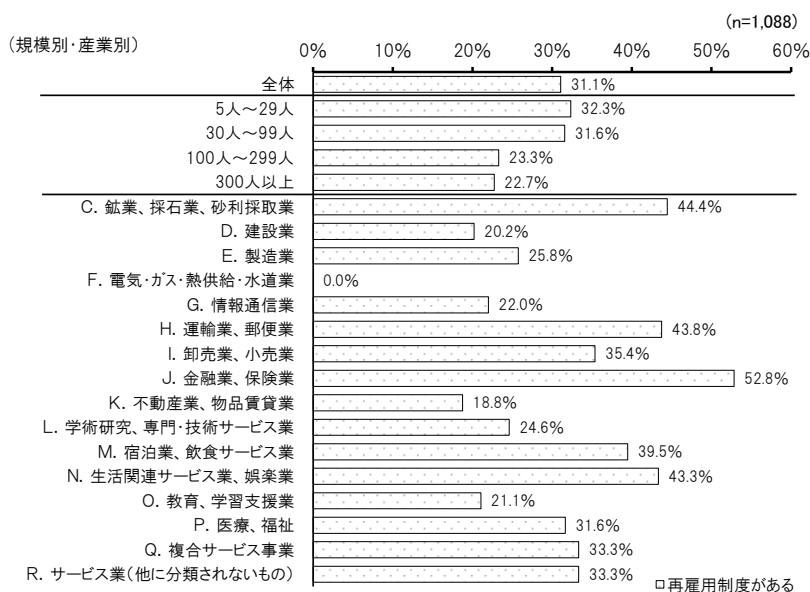
[統計表 第28表]

規模別・産業別

[規模別：－] [産業別：－]

妊娠・出産、育児を理由として退職した労働者に対しての再雇用制度がある事業所は31.1%。

規模別では、労働者数の規模が小さいほど再雇用制度がある事業所の割合が高くなっている。



第58図 出産・育児による退職者の再雇用

3-4. 介護等に関する援助制度の状況

(1) 介護休業制度の規定の有無

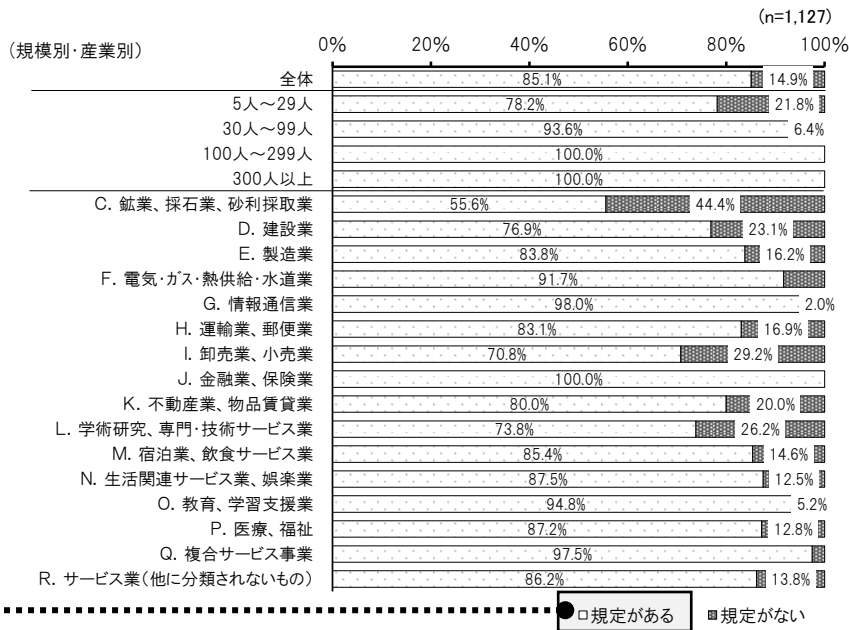
[統計表 第29表]

規模別・産業別

〔規模別：**〕〔産業別：**〕

介護休業制度の規定がある事業所は85.1%。

規模別では、労働者数の規模が大きくなるほど規定がある事業所の割合が高い。



第59図 介護休業制度の規定の有無

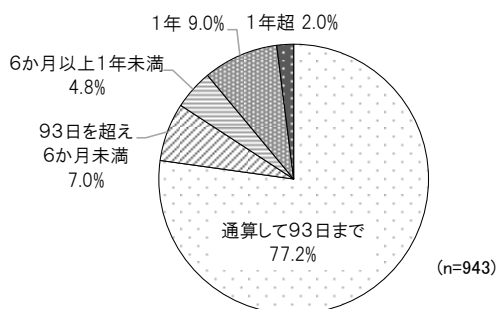
※「介護休業制度の規定がある」と回答された事業所を対象 (n=959)

(2) 介護休業制度の取得期間・対象範囲

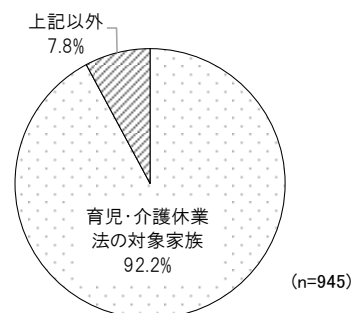
[統計表 第30、31表]

介護休業を取得できる期間で、最も回答の割合の高いものは「通算して93日まで」で77.2%。

介護休業を取得できる対象範囲で、最も高いものは「育児・介護休業法の対象家族」で92.2%。



第60図 介護休業制度の取得期間

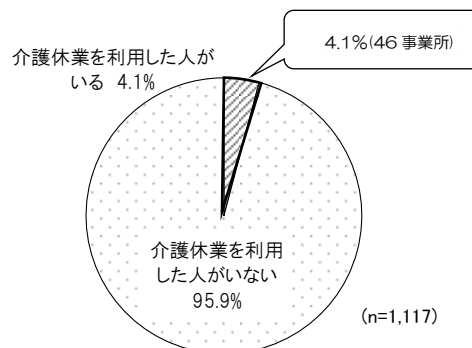


第61図 介護休業制度の対象範囲

(3) 介護休業制度の利用状況

[統計表 第32表]

介護休業制度を利用した事業所は4.1%。



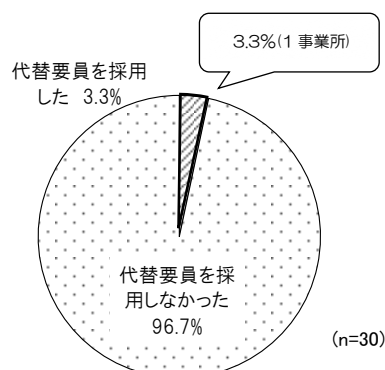
第62図 介護休業制度の利用状況

※「介護休業を利用した人がいる」と回答された事業所を対象 (n=46)

(4) 介護休業期間中の代替要員

[統計表 第32表]

介護休業期間中の代替要員を採用している事業所は3.3%。



第63図 介護休業期間中の代替要員

(5) 介護する労働者のために導入している制度

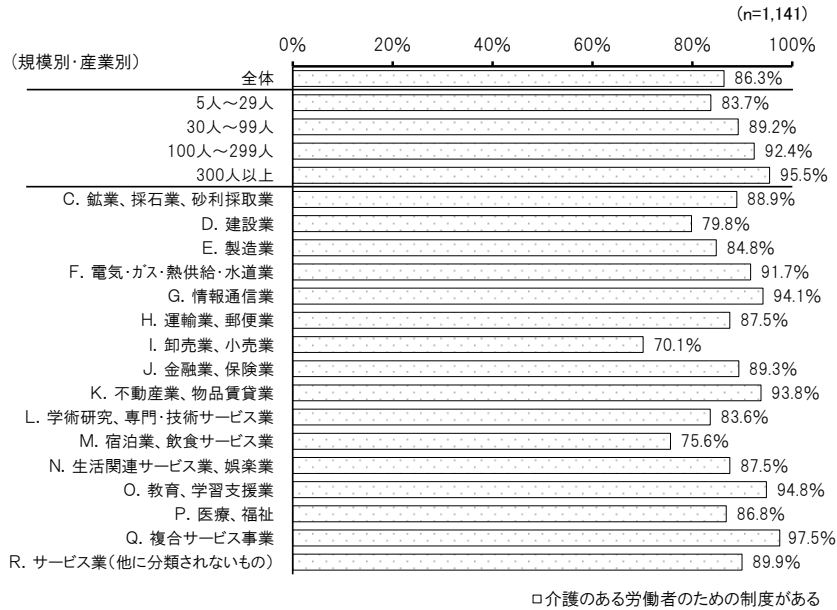
[統計表 第33表]

規模別・産業別

[規模別：*] [産業別：**]

介護をする労働者のための制度を導入している事業所は86.3%。

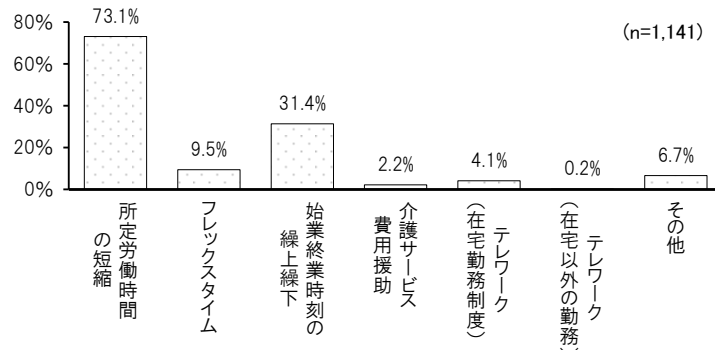
規模別にみると、労働者数の規模が大きくなるほど「介護のある労働者のための制度がある」事業所の割合が高くなっている。



第64図 介護のある労働者のための制度の有無

(制度の内容)

制度の内容で最も高いものは、「所定労働時間の短縮」で73.1%。次いで、「就業時間の繰上繰下」の31.4%。



第65図 介護のある労働者のための制度の内容(複数回答)

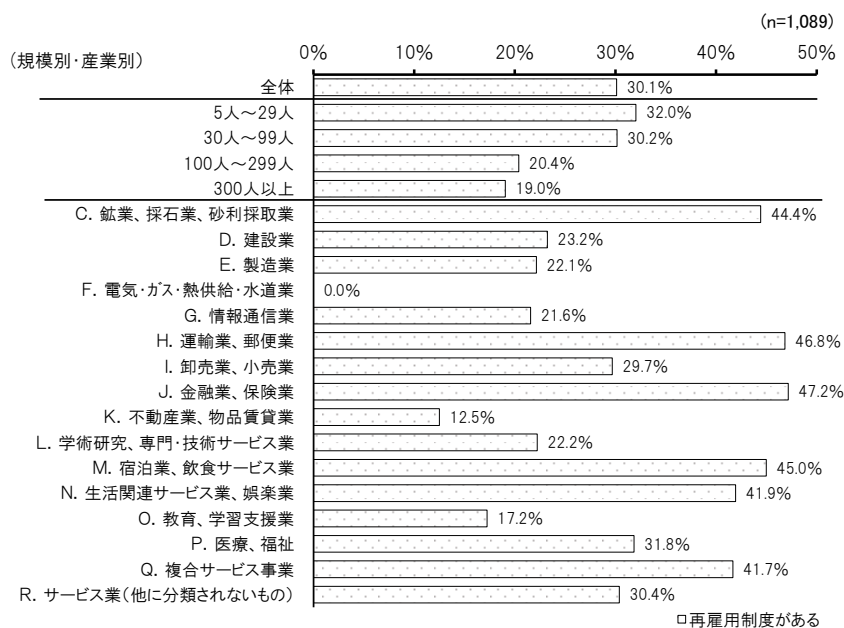
(6) 再雇用制度

[統計表 第34表]

規模別・産業別

〔規模別：－〕〔産業別：－〕

介護を理由として退職した労働者に対する再雇用制度がある事業所は30.1%。
規模別では、労働者数の規模が小さいほど再雇用制度がある事業所の割合が高くなっている。



第66図 介護による退職者の再雇用

3-5. 仕事と子育て等を両立するための独自の休暇制度

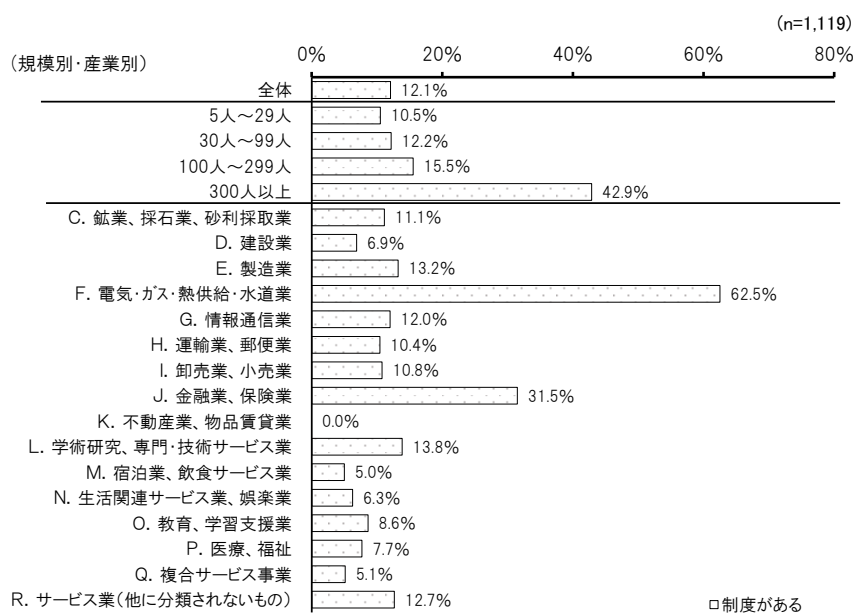
[統計表 第35表]

規模別・産業別

[規模別：**] [産業別：**]

仕事と子育て等を両立するための独自の休暇制度がある事業所は12.1%。

規模別にみると、労働者数の規模が大きいほど「制度がある」と回答した事業所の割合が高い。特に「300人以上」の規模の事業所のうち、42.6%で制度がある。産業別で、最も割合が高いのは「F. 電気・ガス・熱供給・水道業」で62.5%。



第67図 仕事と子育て等を両立するための支援制度

3-6. 女性の登用に関する状況

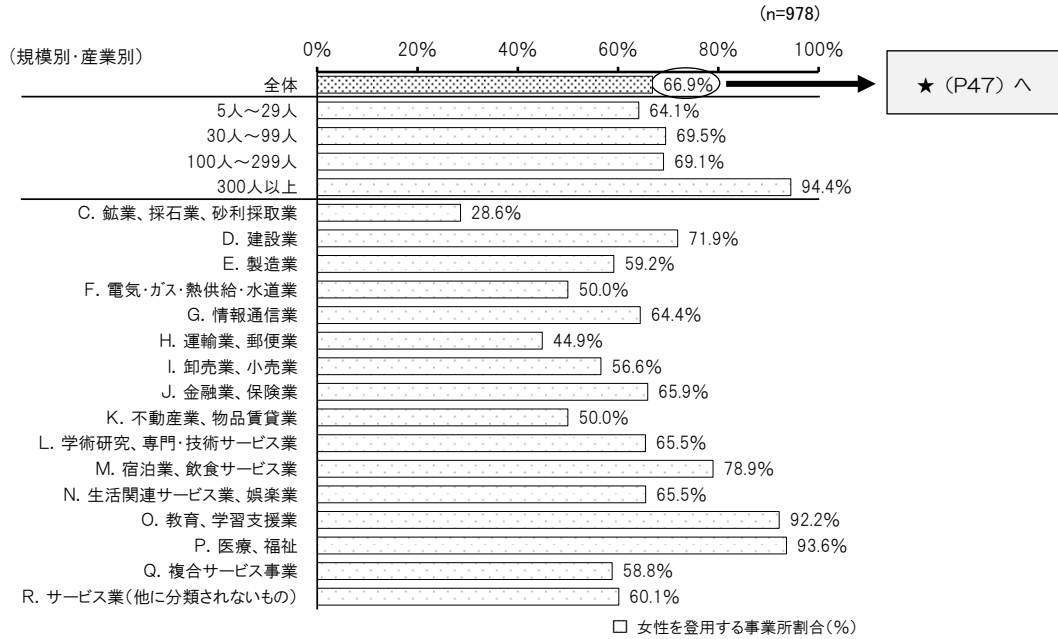
(1) 役員及び管理職への女性の登用状況

[統計表 第36表]

規模別・産業別（係長以上への女性の登用）

〔規模別：*〕〔産業別：**〕

女性を係長以上（管理職）に登用している事業所は66.9%（654事業所）。

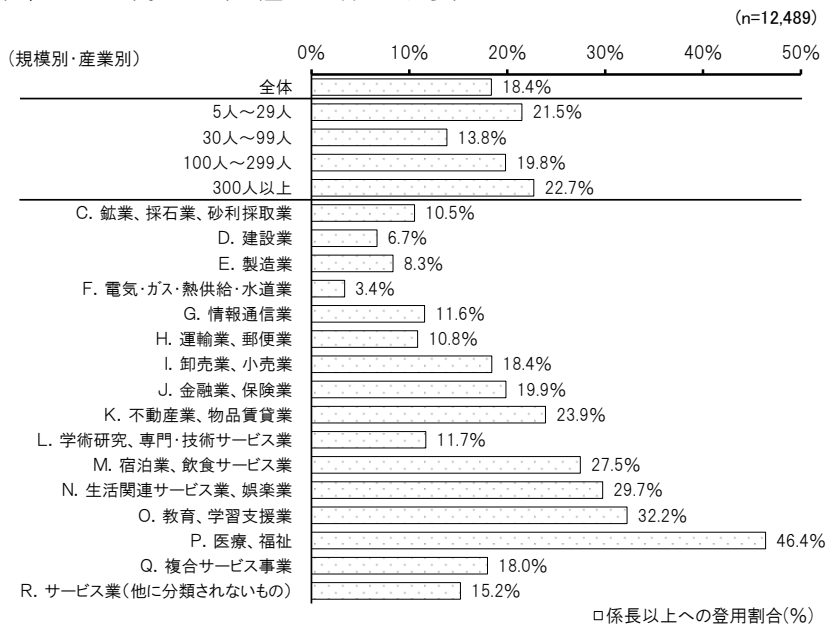


第68図 係長以上への女性の登用割合

規模別・産業別（全役職者のうち女性の割合）

〔規模別：**〕〔産業別：**〕

回答のあった事業所の全役職者（12,489人）のうち女性が占める割合は18.4%（2,294人）。（n値は人数を示す）



第69図 全役職者のうち女性の割合



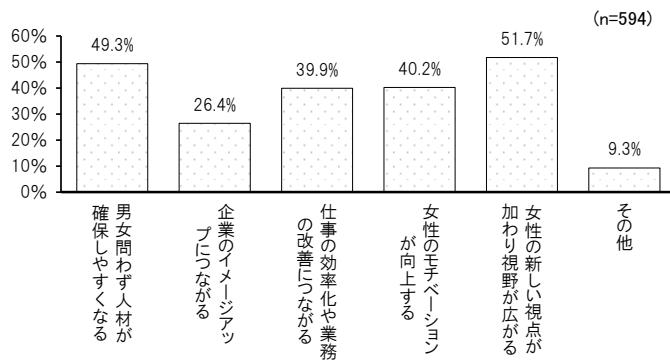
★ (P46) より

※「女性の登用を行っている」事業所を対象 (n=654)

(2) 女性を登用することによる効果

[統計表 第37表]

女性を登用することによる効果で、最も高い割合となっているのは「女性の新しい視点が加わり視野が広がる」で51.7%。次いで「男女問わず人材が確保しやすくなる」の49.3%。



第70図 女性を登用することによる効果（複数回答）

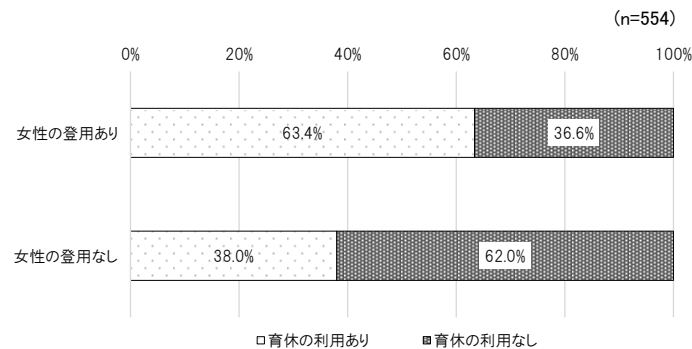
(3) 女性の登用と子育てに関する休業制度利用の関係について

[統計表 第18-1表]

[カイ二乗検定結果：**]

P46 で記載した「女性を登用した事業所の有無 (第68図)」とP29 で記載した「育児休業制度を利用した労働者の有無 (第34図)」の関係について記載する。

「女性を登用している事業所」のうち育休制度を利用した事業所は63.4%。一方、「女性を登用していない事業所」のうち育休制度を利用した事業所は38.0%となっている。



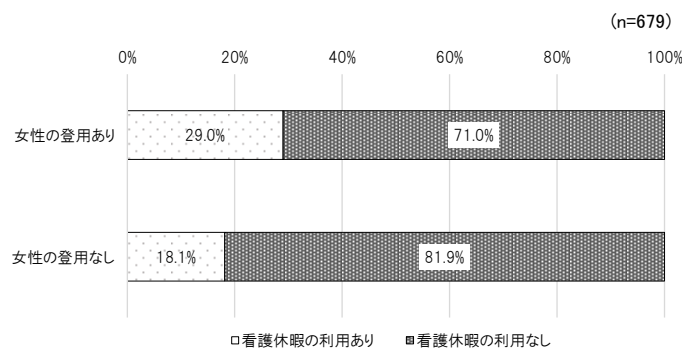
第71図 女性の登用と育休利用の関係

[統計表 第22-1表]

[カイ二乗検定結果：**]

P46 で記載した「女性を登用した事業所の有無 (第68図)」とP34 で記載した「看護休暇制度を利用した労働者の有無 (第46図)」の関係について記載する。

「女性を登用している事業所」のうち看護休暇制度を利用した事業所は29.0%。一方、「女性を登用していない事業所」のうち看護休暇を利用した事業所は18.1%となっている。



第72図 女性の登用と看護休暇利用の関係

女性の役職者の登用状況によって、「育児休業制度」、「看護休暇制度」の利用状況に差が生じていることがわかる。

さらに両制度ともに男性よりも女性の制度利用者が多い (p30、p35) ことから女性リーダーの存在が制度利用の状況に影響があると推測される。

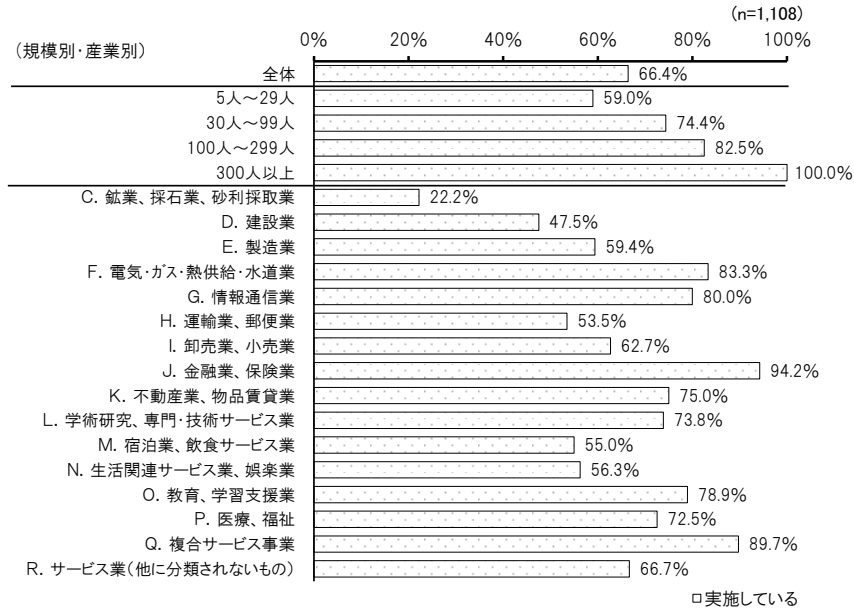
3-7. 男女共同参画に関する状況

[統計表 第38表]

規模別・産業別

〔規模別：**〕〔産業別：**〕

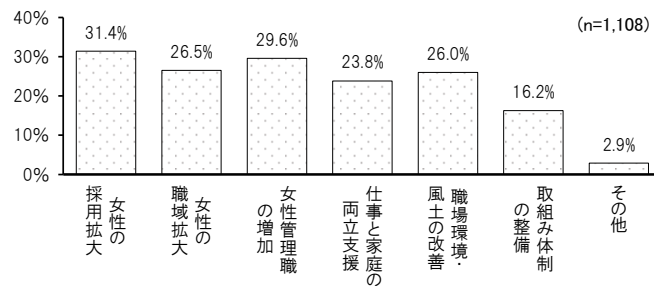
男女共同参画のための取り組みを実施している事業所は66.4%。



第73図 男女共同参画のための取り組み状況

(取り組み内容)

取り組み内容で、最も高い割合は「女性の採用拡大」で31.4%。



第74図 男女共同参画のための取り組み内容（複数回答）

3-8. ハラスメント対策に関する状況

[統計表 第39～42表]

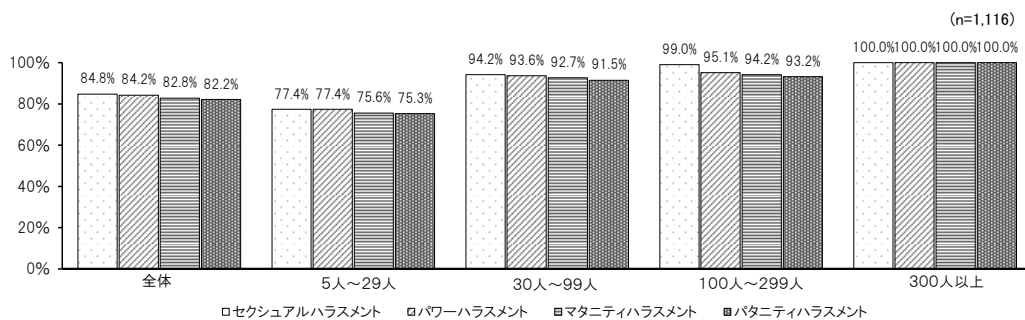
セクハラ〔規模別：**〕 パワハラ〔規模別：**〕

マタハラ〔規模別：**〕 パタハラ〔規模別：**〕

規模別（ハラスメント防止対策の実施状況）

セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメント、パタニティハラスメントの防止対策についてはそれぞれ8割以上の事業所が防止対策を実施している。

規模別にみると労働者数の規模が大きくなるほど対策を行っている事業所の割合は高いことがわかる。特に、「300人以上」の規模の事業所では全ての事業所で対策がとられている。

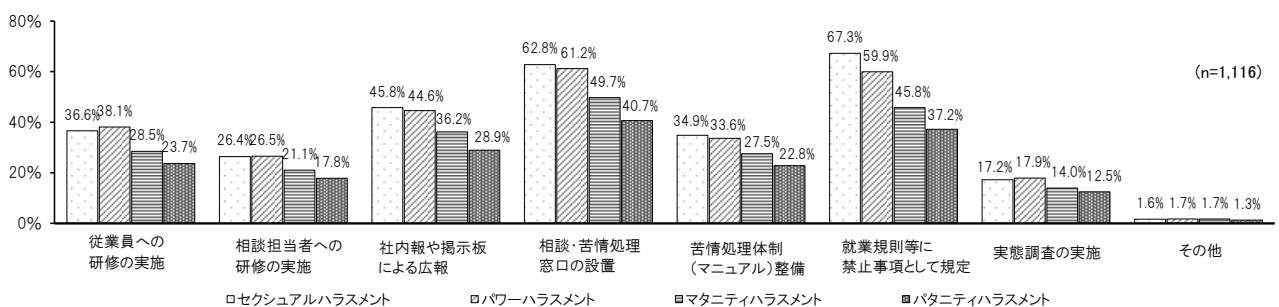


第75図 ハラスメント防止対策の実施割合

（ハラスメント防止対策の実施内容）

ハラスメント防止対策の実施内容について、セクシュアルハラスメントは、「就業規則に禁止事項として規定」（67.3%）が最も高い。

パワーハラスメント、マタニティハラスメント、パタニティハラスメントについては、「相談・苦情処理窓口の整備」が最も高い。



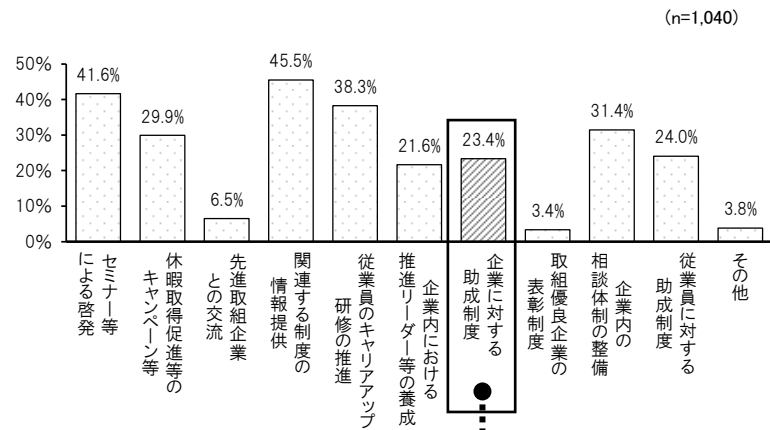
第76図 ハラスメント防止対策の実施内容（複数回答）

3-9. 働きやすい環境の整備

(1) 働きやすい環境を整備するために必要な取組について

[統計表 第43表]

働きやすい環境を整備するために必要な取り組みについて、最も高い割合となっているのは「関連する制度の情報提供」で45.5%。



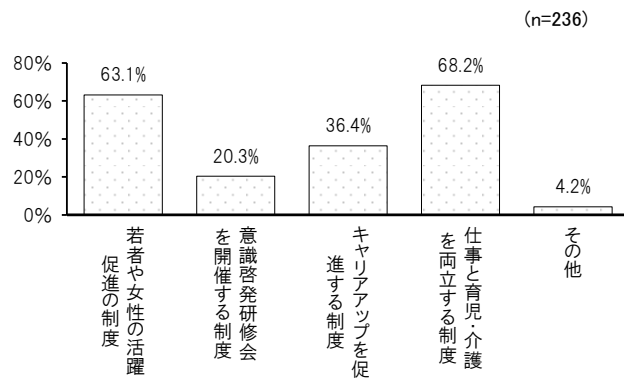
第77図 働きやすい環境整備・必要な取り組み（複数回答）

※「企業に対する助成制度」と回答された事業所を対象（n=243）

(2) 必要と思われる助成制度について

[統計表 第44表]

必要と思われる助成制度のうち、最も高い割合は「仕事と育児・介護を両立する制度」で68.2%。



第78図 必要と思われる助成制度（複数回答）

(3) 事業所で行っている特色ある取り組みについて

【長時間労働の抑制】

長時間労働を抑制するために残業時間を減らすための取組や業務の効率化を行っている等のご意見が寄せられた。

- 残業への対応（ノー残業デー、PC稼働時間の制限）
- 業務内容の見直し（ITの導入、役割分担の見直しによる効率化）

【休暇取得】

法定休日以外に企業独自の休暇制度を設ける。短い休暇ではなく連続して休暇になるような取得の推奨を行っている等のご意見が寄せられた。

- 休日の制度（アニバーサリー制、プレミアムフライデー）
- 休暇の取得（連続取得の推奨、プラスワン休暇の取得）

【若手社員の定着】

若手社員の離職を防止するために相談相手を定めている。

定期的にフォロー研修を実施している等のご意見が寄せられた。

- メンター制、チューター制の採用
- フォロー研修の実施

【子育て】

仕事と子育ての両立ができる職場環境づくりを行い、公的な認定を受けている。

子ども参観日の実施や男性社員を対象とした育児セミナーを実施している等のご意見が寄せられた。

- 公的な認定を受けている（くるみんマーク、こっころカンパニー）
- 子ども参観日の実施
- 男性社員への育児セミナー

【女性活躍推進】

すでに女性活躍推進を行っている先進企業を見学し、良いものは自社で取り入れている等のご意見が寄せられた。

- ・先進企業の見学

【その他】

研修の実施や資格取得補助によって社員のキャリアアップ向上に努めている。

社員のモチベーション向上のために社内イベント（レクリエーション・飲み会）を開催している等のご意見が寄せられた。

- ・キャリアアップに関する取組（研修の実施、資格取得補助）
- ・社内イベントの実施

(4) 働き方改革へのご意見・ご提案について

【働き方改革の実現に関して】

- ・働き方改革を実行できるのは、大企業だけだと思う。
- ・企業によって「都市と地方」「労働人口」「企業数」などの条件が違うので一律に実現は難しい。
- ・「働き方改革」という言葉がひとり歩きしている。
- ・休みや動く時間が短くなる分のしわ寄せはだれが対応するの？ 等

【働き方改革を行うための支援に関して】

- ・他社での取組の情報がほしい
- ・人材確保につながるセミナーを実施してほしい
- ・人材を確保するための行政支援をしてほしい
- ・女性活躍推進のセミナーがあれば案内してほしい
- ・業務効率をあげるための支援がほしい（方法を教えてほしい） 等

3-10. パートタイム労働者

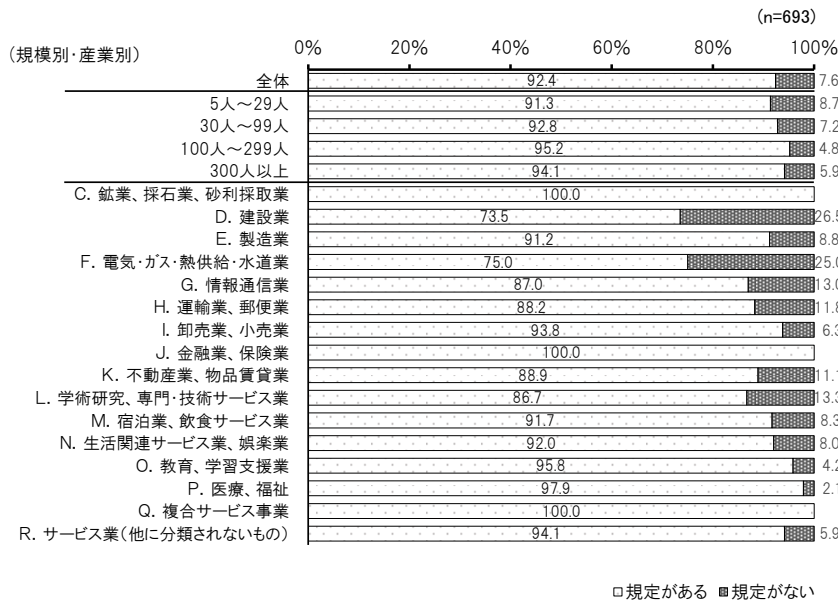
(1) 就業規則の有無

[統計表 第50表]

規模別・産業別

[規模別：] [産業別： -]

パートタイム労働者の就業規則がある事業所は92.4%。



第79図 パートタイム労働者の就業規則の有無

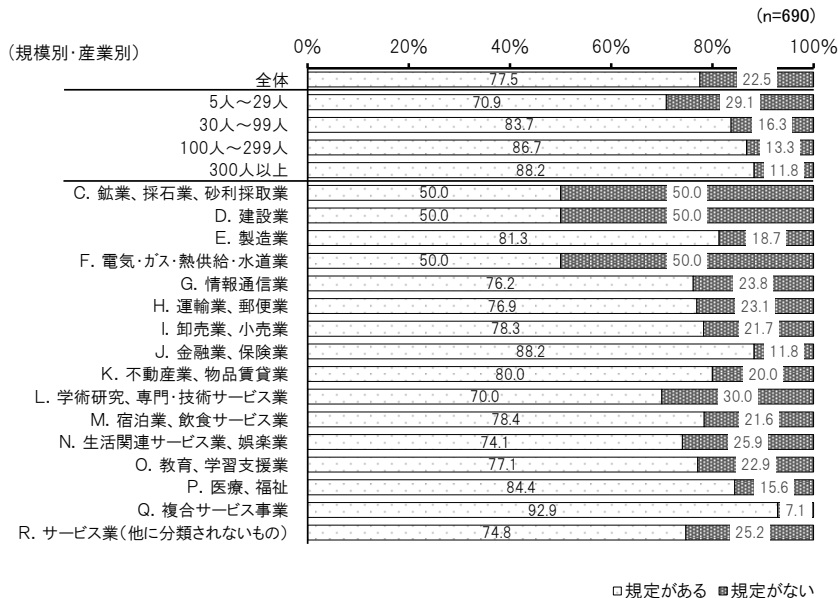
(2) 育児・介護休業規定の有無

[統計表 第51表]

規模別・産業別

[規模別： -] [産業別： -]

育児・介護休業規定のある事業所は77.5%。



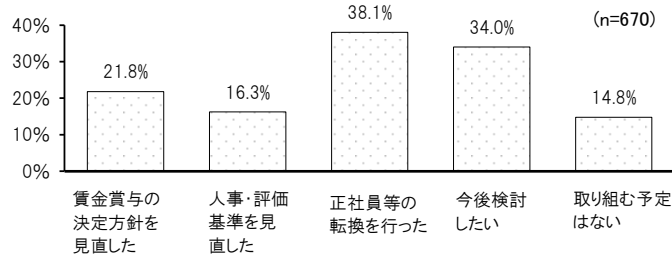
第80図 育児・介護休業規定の有無

(3) 雇用制度の見直し

[統計表 第52表]

(見直した制度の内容)

パートタイム労働者の雇用制度のうち見直した内容のうち、最も高い割合は「正社員等の転換を行った」で38.1%。



第81図 雇用制度の見直し（複数回答）

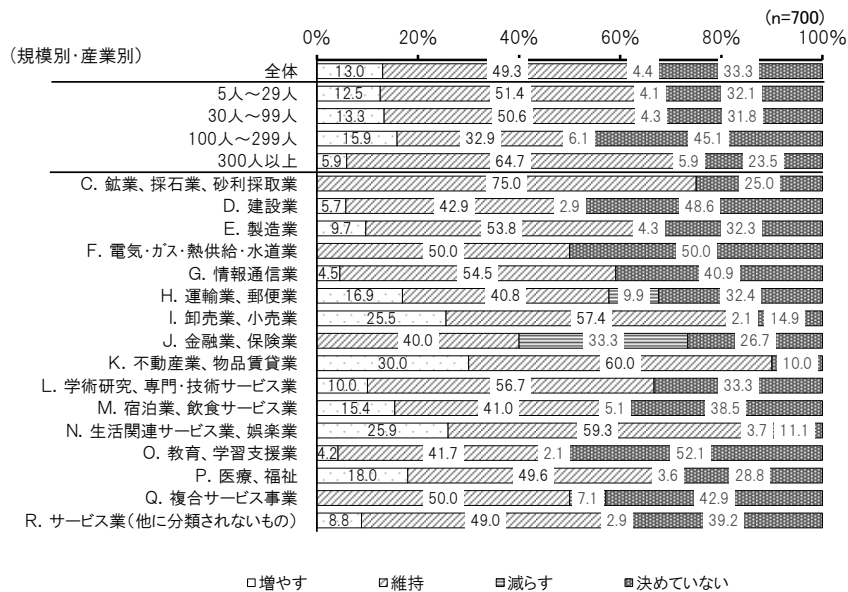
(4) 今後の雇用方針

[統計表 第53表]

規模別・産業別

[規模別：－] [産業別：－]

パートタイム労働者の今後の雇用方針で、最も高い割合は「維持」が49.3%。



第82図 雇用制度の見直し（複数回答）

統計表

1：調査回答事業所数

(%)

| 産業別 | 規模別 | | | | 計 |
|-------------------------|--------|---------|-----------|--------|-------|
| | 5人～29人 | 30人～99人 | 100人～299人 | 300人以上 | |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | 100.0 | — | — | — | 100.0 |
| | 1.3 | — | — | — | 0.8 |
| D 建設業 | 62.5 | 30.8 | 6.7 | — | 100.0 |
| | 9.5 | 9.6 | 6.7 | — | 9.1 |
| E 製造業 | 31.2 | 34.8 | 25.4 | 8.7 | 100.0 |
| | 6.3 | 14.4 | 33.3 | 54.5 | 12.1 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 62.5 | 20.8 | 12.5 | 4.2 | 100.0 |
| | 2.2 | 1.5 | 2.9 | 4.5 | 2.1 |
| G 情報通信業 | 60.8 | 27.5 | 9.8 | 2.0 | 100.0 |
| | 4.6 | 4.2 | 4.8 | 4.5 | 4.5 |
| H 運輸業、郵便業 | 48.3 | 46.7 | 5.0 | — | 100.0 |
| | 8.5 | 16.8 | 5.7 | — | 10.5 |
| I 卸売業、小売業 | 70.1 | 22.4 | 7.5 | — | 100.0 |
| | 6.9 | 4.5 | 4.8 | — | 5.9 |
| J 金融業、保険業 | 82.1 | 16.1 | 1.8 | — | 100.0 |
| | 6.8 | 2.7 | 1.0 | — | 4.9 |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 81.3 | 18.8 | — | — | 100.0 |
| | 1.9 | 0.9 | — | — | 1.4 |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 61.2 | 34.3 | 4.5 | — | 100.0 |
| | 6.0 | 6.9 | 2.9 | — | 5.9 |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 70.7 | 24.4 | 4.9 | — | 100.0 |
| | 4.3 | 3.0 | 1.9 | — | 3.6 |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 84.4 | 12.5 | 3.1 | — | 100.0 |
| | 4.0 | 1.2 | 1.0 | — | 2.8 |
| O 教育、学習支援業 | 58.6 | 36.2 | 5.2 | — | 100.0 |
| | 5.0 | 6.3 | 2.9 | — | 5.1 |
| P 医療、福祉 | 56.6 | 24.5 | 14.5 | 4.4 | 100.0 |
| | 13.2 | 11.7 | 21.9 | 31.8 | 13.9 |
| Q 複合サービス事業 | 87.5 | 10.0 | 2.5 | — | 100.0 |
| | 5.1 | 1.2 | 1.0 | — | 3.5 |
| R サービス業 (他に分類されないもの) | 61.6 | 31.4 | 6.3 | 0.6 | 100.0 |
| | 14.4 | 15.0 | 9.5 | 4.5 | 13.9 |
| 計 | 59.7 | 29.2 | 9.2 | 1.9 | 100.0 |
| | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

カイ二乗検定結果 [—]

構成比：上段＝その産業に占める構成割合、下段＝その規模に占める構成割合

規模別：パートタイム労働者を含まず、常用労働者数による区分

2：産業別男女別規模別常用労働者数

| 産業別 | 規模別 5人～29人 | | 30人～99人 | | 100人～299人 | | 300人以上 | |
|-------------------------|------------|-------|---------|--------|-----------|-------|--------|--------|
| | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | 94 | 80 | 14 | — | — | — | — | — |
| D 建設業 | 812 | 704 | 108 | 1,786 | 1,541 | 245 | 1,183 | 1,053 |
| E 製造業 | 573 | 359 | 214 | 2,759 | 1,867 | 892 | 5,683 | 4,406 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 273 | 227 | 46 | 332 | 305 | 27 | 563 | 534 |
| G 情報通信業 | 417 | 297 | 120 | 704 | 525 | 179 | 937 | 701 |
| H 運輸業、郵便業 | 808 | 703 | 105 | 2,814 | 2,472 | 342 | 795 | 728 |
| I 卸売業、小売業 | 528 | 345 | 183 | 693 | 442 | 251 | 1,100 | 676 |
| J 金融業、保険業 | 445 | 207 | 238 | 337 | 193 | 144 | 111 | 73 |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 154 | 98 | 56 | 188 | 89 | 99 | — | — |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 431 | 293 | 138 | 1,175 | 996 | 179 | 427 | 194 |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 353 | 190 | 163 | 539 | 272 | 267 | 218 | 122 |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 286 | 183 | 103 | 218 | 110 | 108 | 113 | 32 |
| O 教育、学習支援業 | 441 | 177 | 264 | 1,144 | 664 | 480 | 520 | 361 |
| P 医療、福祉 | 1,288 | 318 | 970 | 2,138 | 679 | 1,459 | 3,800 | 1,181 |
| Q 複合サービス事業 | 371 | 191 | 180 | 165 | 100 | 65 | 161 | 115 |
| R サービス業 (他に分類されないもの) | 1,204 | 797 | 407 | 2,502 | 1,789 | 713 | 1,590 | 1,087 |
| 計 | 8,478 | 5,169 | 3,309 | 17,494 | 12,044 | 5,450 | 17,201 | 11,263 |

3：労働組合の有無【問1】

| 有無 | 規模別・産業別 計 | 規模別 | | | | 産業別 | | | |
|---------|--------------|--------|---------|-----------|--------|-----------------|--------|--------|------------------|
| | | 5人～29人 | 30人～99人 | 100人～299人 | 300人以上 | C. 鉱業、採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 労働組合がある | 30.1 | 24.2 | 33.5 | 50.0 | 63.6 | 11.1 | 17.3 | 30.7 | 75.0 |
| 労働組合がない | 69.9 | 75.8 | 66.5 | 50.0 | 36.4 | 88.9 | 82.7 | 69.3 | 25.0 |

(人)

| 300人以上 | 計 | | 計 | | |
|--------|--------|-------|--------|--------|--------|
| | 男 | 女 | 男 | 女 | |
| — | — | — | 94 | 80 | 14 |
| — | — | — | 3,781 | 3,298 | 483 |
| 10,971 | 8,571 | 2,400 | 19,986 | 15,203 | 4,783 |
| 457 | 439 | 18 | 1,625 | 1,505 | 120 |
| 318 | 223 | 95 | 2,376 | 1,746 | 630 |
| — | — | — | 4,417 | 3,903 | 514 |
| — | — | — | 2,321 | 1,463 | 858 |
| — | — | — | 893 | 473 | 420 |
| — | — | — | 342 | 187 | 155 |
| — | — | — | 2,033 | 1,483 | 550 |
| — | — | — | 1,110 | 584 | 526 |
| — | — | — | 617 | 325 | 292 |
| — | — | — | 2,105 | 1,202 | 903 |
| 4,831 | 1,349 | 3,482 | 12,057 | 3,527 | 8,530 |
| — | — | — | 697 | 406 | 291 |
| 606 | 486 | 120 | 5,902 | 4,159 | 1,743 |
| 17,183 | 11,068 | 6,115 | 60,356 | 39,544 | 20,812 |

規模別：カイニ乗検定結果〔－〕

男女別：カイニ乗検定結果〔 〕

(%)

| G. 情報 通信業 | H. 運輸 業、郵便 業 | I. 卸売 業 、小売業 | J. 金融 業、保険 業 | K. 不動 産業、物 品賃貸業 | L. 学術研 究、専門・ 技術サー ビス業 | M. 宿泊 業、飲食 サービス 業 | N. 生活 関連サー ビス業、 娯楽業 | O. 教 育、学習 支援業 | P. 医 療、福祉 | Q. 複合 サービス 事業 | R. サー ビス業（他に 分類されな いもの） |
|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----------------------|--------------------------------|----------------------------|------------------------------|---------------------|--------------|---------------------|----------------------------------|
| 23.5 | 45.4 | 29.9 | 83.9 | 12.5 | 16.7 | 12.5 | 3.1 | 39.7 | 15.8 | 80.0 | 19.1 |
| 76.5 | 54.6 | 70.1 | 16.1 | 87.5 | 83.3 | 87.5 | 96.9 | 60.3 | 84.2 | 20.0 | 80.9 |

規模別：カイニ乗検定結果〔**〕

男女別：カイニ乗検定結果〔**〕

(%)

| G. 情報 通信業 | H. 運輸 業、郵便 業 | I. 卸売 業、小売 業 | J. 金融 業、保険 業 | K. 不動 産業、物 品賃貸業 | L. 学術研 究、専門・ 技術サー ビス業 | M. 宿泊 業、飲食 サービス 業 | N. 生活 関連サー ビス業、 娯楽業 | O. 教 育、学習 支援業 | P. 医 療、福祉 | Q. 複合 サービス 事業 | R. サー ビス業（他 に分類され ないもの） |
|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----------------------|--------------------------------|----------------------------|------------------------------|---------------------|--------------|---------------------|----------------------------------|
| 2.0 | 9.5 | 7.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 7.3 | 0.0 | 0.0 | 1.3 | 0.0 | 1.3 |
| 0.0 | 3.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 2.4 | 0.0 | 8.6 | 5.0 | 0.0 | 0.6 |
| 78.4 | 21.6 | 38.8 | 91.1 | 31.3 | 47.0 | 34.1 | 35.5 | 60.3 | 51.6 | 35.0 | 48.1 |
| 3.9 | 7.8 | 19.4 | 3.6 | 25.0 | 15.2 | 12.2 | 22.6 | 5.2 | 4.4 | 60.0 | 12.0 |
| 0.0 | 16.4 | 10.4 | 0.0 | 18.8 | 18.2 | 4.9 | 3.2 | 6.9 | 5.0 | 2.5 | 10.1 |
| 0.0 | 2.6 | 1.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 4.9 | 0.0 | 0.0 | 0.6 | 0.0 | 1.9 |
| 3.9 | 4.3 | 1.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 3.1 | 0.0 | 1.3 |
| 11.8 | 34.5 | 20.9 | 5.4 | 25.0 | 19.7 | 34.1 | 38.7 | 19.0 | 28.9 | 2.5 | 24.7 |

規模別：カイニ乗検定結果〔－〕
産業別：カイニ乗検定結果〔－〕

(日)

| G. 情報 通信業 | H. 運輸 業、郵便 業 | I. 卸売 業、小売 業 | J. 金融 業、保険 業 | K. 不動 産業、物 品賃貸業 | L. 学術研 究、専門・ 技術サー ビス業 | M. 宿泊 業、飲食 サービス 業 | N. 生活 関連サー ビス業、 娯楽業 | O. 教 育、学習 支援業 | P. 医 療、福祉 | Q. 複合 サービス 事業 | R. サー ビス業（他 に分類され ないもの） |
|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----------------------|--------------------------------|----------------------------|------------------------------|---------------------|--------------|---------------------|----------------------------------|
| 120.2 | 105.5 | 105.0 | 119.7 | 110.2 | 113.0 | 101.3 | 100.2 | 116.5 | 115.4 | 116.5 | 112.5 |

規模別：カイニ乗検定結果〔－〕
産業別：カイニ乗検定結果〔－〕

(日、%)

| G. 情報 通信業 | H. 運輸 業、郵便 業 | I. 卸売 業、小売 業 | J. 金融 業、保険 業 | K. 不動 産業、物 品賃貸業 | L. 学術研 究、専門・ 技術サー ビス業 | M. 宿泊 業、飲食 サービス 業 | N. 生活 関連サー ビス業、 娯楽業 | O. 教 育、学習 支援業 | P. 医 療、福祉 | Q. 複合 サービス 事業 | R. サー ビス業（他 に分類され ないもの） |
|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----------------------|--------------------------------|----------------------------|------------------------------|---------------------|--------------|---------------------|----------------------------------|
| 18.0 | 17.1 | 16.2 | 20.0 | 19.5 | 17.6 | 14.0 | 16.3 | 18.9 | 19.2 | 21.1 | 18.8 |
| 11.0 | 8.6 | 8.6 | 9.7 | 9.6 | 9.5 | 6.5 | 6.7 | 8.7 | 9.3 | 10.4 | 10.1 |
| 61.0 | 50.3 | 53.5 | 48.3 | 49.4 | 54.1 | 46.7 | 41.1 | 46.0 | 48.3 | 49.5 | 53.7 |
| 6.7 | 16.8 | 14.3 | 8.2 | 0.0 | 4.8 | 5.7 | 0.0 | 0.0 | 4.2 | 12.8 | 10.6 |
| 6.7 | 1.0 | 1.6 | 6.1 | 15.4 | 4.8 | 5.7 | 0.0 | 5.9 | 7.0 | 0.0 | 5.0 |
| 8.9 | 8.9 | 12.7 | 2.0 | 7.7 | 14.3 | 2.9 | 6.9 | 9.8 | 7.7 | 7.7 | 10.6 |
| 8.9 | 6.9 | 6.3 | 2.0 | 15.4 | 14.3 | 17.1 | 10.3 | 11.8 | 17.5 | 12.8 | 13.5 |
| 35.6 | 12.9 | 28.6 | 26.5 | 15.4 | 27.0 | 14.3 | 17.2 | 15.7 | 24.5 | 38.5 | 21.3 |
| 17.8 | 16.8 | 6.3 | 26.5 | 0.0 | 15.9 | 17.1 | 10.3 | 29.4 | 16.1 | 25.6 | 15.6 |
| 11.1 | 20.8 | 12.7 | 12.2 | 15.4 | 9.5 | 8.6 | 20.7 | 9.8 | 14.7 | 0.0 | 13.5 |
| 4.4 | 12.9 | 12.7 | 16.3 | 23.1 | 7.9 | 20.0 | 20.7 | 11.8 | 7.7 | 0.0 | 8.5 |
| 0.0 | 2.0 | 4.8 | 0.0 | 0.0 | 1.6 | 8.6 | 13.8 | 2.0 | 0.0 | 0.0 | 0.7 |
| 0.0 | 1.0 | 0.0 | 0.0 | 7.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 3.9 | 0.7 | 2.6 | 0.7 |

規模別：カイニ乗検定結果〔－〕
産業別：カイニ乗検定結果〔－〕

7：年次有給休暇取得促進措置（MA）【問2（4）】

(%)

| 項目 | 規模別 | 計 | 規模別 | | | | |
|-----------------|-----|------|--------|---------|-----------|--------|--------------|
| | | | 5人～29人 | 30人～99人 | 100人～299人 | 300人以上 | |
| 実施している | | 97.1 | 96.1 | 98.2 | 99.0 | 100.0 | |
| 計画書提出 | | 24.2 | 23.8 | 25.3 | 23.8 | 18.2 | カイニ乗検定結果〔 〕 |
| 事業所全体の休日による一斉付与 | | 12.2 | 11.5 | 12.3 | 16.2 | 13.6 | カイニ乗検定結果〔 〕 |
| 残余日数を本人に示す | | 69.4 | 64.4 | 75.3 | 81.0 | 77.3 | カイニ乗検定結果〔**〕 |
| 半日単位での分割付与 | | 64.5 | 59.9 | 69.6 | 74.3 | 81.8 | カイニ乗検定結果〔**〕 |
| 時間単位での分割付与 | | 35.5 | 35.0 | 34.6 | 41.9 | 31.8 | カイニ乗検定結果〔 〕 |
| 計画年休制度 | | 22.3 | 19.7 | 24.1 | 29.5 | 40.9 | カイニ乗検定結果〔*〕 |
| 管理・監督者等の率先取得 | | 15.8 | 14.6 | 16.9 | 18.1 | 22.7 | カイニ乗検定結果〔 〕 |
| その他 | | 7.5 | 6.6 | 7.2 | 11.4 | 22.7 | カイニ乗検定結果〔*〕 |
| 実施していない | | 2.9 | 3.9 | 1.8 | 1.0 | 0.0 | カイニ乗検定結果〔-〕 |

| 項目 | 産業別 | 計 | 産業別 | | | | | | | | | |
|-----------------|-----|------|-----------------|--------|--------|------------------|----------|------------|------------|------------|--|--|
| | | | C. 鉱業・採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 | G. 情報通信業 | H. 運輸業、郵便業 | I. 卸売業、小売業 | J. 金融業、保険業 | | |
| 実施している | | 97.1 | 88.9 | 96.1 | 96.3 | 95.8 | 100.0 | 96.6 | 92.4 | 100.0 | | |
| 計画書提出 | | 24.2 | 0.0 | 19.6 | 17.6 | 12.5 | 21.6 | 28.0 | 30.3 | 41.1 | | |
| 事業所全体の休日による一斉付与 | | 12.2 | 33.3 | 22.5 | 23.5 | 4.2 | 9.8 | 8.5 | 16.7 | 3.6 | | |
| 残余日数を本人に示す | | 69.4 | 66.7 | 67.6 | 66.9 | 62.5 | 86.3 | 61.0 | 60.6 | 58.9 | | |
| 半日単位での分割付与 | | 64.5 | 44.4 | 51.0 | 67.6 | 87.5 | 86.3 | 43.2 | 47.0 | 76.8 | | |
| 時間単位での分割付与 | | 35.5 | 33.3 | 27.5 | 22.8 | 16.7 | 27.5 | 11.9 | 12.1 | 58.9 | | |
| 計画年休制度 | | 22.3 | 11.1 | 24.5 | 30.1 | 12.5 | 21.6 | 29.7 | 22.7 | 46.4 | | |
| 管理・監督者等の率先取得 | | 15.8 | 33.3 | 12.7 | 8.8 | 41.7 | 25.5 | 20.3 | 13.6 | 8.9 | | |
| その他 | | 7.5 | 0.0 | 3.9 | 11.8 | 16.7 | 5.9 | 7.6 | 9.1 | 10.7 | | |
| 実施していない | | 2.9 | 11.1 | 3.9 | 3.7 | 4.2 | 0.0 | 3.4 | 7.6 | 0.0 | | |

7-1：年次有給休暇取得促進措置（MA）【問2（4）】（問2（3）有給休暇の取得状況に回答があった事業所を対象）

(%)

| 項目 | 規模別 | 計 | 規模別 | | | | |
|-----------------|-----|------|--------|---------|-----------|--------|--------------|
| | | | 5人～29人 | 30人～99人 | 100人～299人 | 300人以上 | |
| 実施している | | 97.6 | 99.0 | 98.3 | 100.0 | 97.0 | |
| 計画書提出 | | 24.1 | 23.4 | 25.7 | 23.7 | 20.0 | カイニ乗検定結果〔 〕 |
| 事業所全体の休日による一斉付与 | | 12.6 | 11.8 | 12.3 | 17.5 | 15.0 | カイニ乗検定結果〔 〕 |
| 残余日数を本人に示す | | 70.9 | 65.9 | 76.7 | 82.5 | 75.0 | カイニ乗検定結果〔**〕 |
| 半日単位での分割付与 | | 66.5 | 62.2 | 71.0 | 75.3 | 85.0 | カイニ乗検定結果〔**〕 |
| 時間単位での分割付与 | | 36.6 | 36.6 | 35.3 | 42.3 | 30.0 | カイニ乗検定結果〔 〕 |
| 計画年休制度 | | 22.4 | 19.7 | 23.3 | 30.9 | 45.0 | カイニ乗検定結果〔**〕 |
| 管理・監督者等の率先取得 | | 15.4 | 13.8 | 17.0 | 19.6 | 20.0 | カイニ乗検定結果〔 〕 |
| その他 | | 7.7 | 7.3 | 7.0 | 10.3 | 20.0 | カイニ乗検定結果〔 〕 |
| 実施していない | | 2.4 | 1.0 | 1.7 | 0.0 | 3.0 | カイニ乗検定結果〔-〕 |

| 項目 | 産業別 | 計 | 産業別 | | | | | | | | | |
|-----------------|-----|------|-----------------|--------|--------|------------------|----------|------------|------------|------------|--|--|
| | | | C. 鉱業・採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 | G. 情報通信業 | H. 運輸業、郵便業 | I. 卸売業、小売業 | J. 金融業、保険業 | | |
| 実施している | | 97.6 | 100.0 | 97.8 | 100.0 | 87.5 | 96.7 | 95.2 | 97.9 | 93.5 | | |
| 計画書提出 | | 24.1 | 0.0 | 21.3 | 18.0 | 13.0 | 22.2 | 29.0 | 30.6 | 38.8 | | |
| 事業所全体の休日による一斉付与 | | 12.6 | 37.5 | 22.5 | 24.6 | 4.3 | 11.1 | 9.0 | 17.7 | 4.1 | | |
| 残余日数を本人に示す | | 70.9 | 75.0 | 68.5 | 68.9 | 65.2 | 88.9 | 63.0 | 62.9 | 57.1 | | |
| 半日単位での分割付与 | | 66.5 | 50.0 | 51.7 | 70.5 | 91.3 | 84.4 | 44.0 | 50.0 | 77.6 | | |
| 時間単位での分割付与 | | 36.6 | 37.5 | 28.1 | 22.1 | 17.4 | 26.7 | 13.0 | 12.9 | 59.2 | | |
| 計画年休制度 | | 22.4 | 12.5 | 25.8 | 31.1 | 13.0 | 22.2 | 29.0 | 24.2 | 44.9 | | |
| 管理・監督者等の率先取得 | | 15.4 | 25.0 | 12.4 | 9.0 | 43.5 | 26.7 | 19.0 | 14.5 | 6.1 | | |
| その他 | | 7.7 | 0.0 | 4.5 | 11.5 | 17.4 | 6.7 | 7.0 | 8.1 | 12.2 | | |
| 実施していない | | 2.4 | 0.0 | 2.2 | 0.0 | 12.5 | 3.3 | 4.8 | 2.1 | 6.5 | | |

(%)

| K. 不動産業、物品賃貸業 | L. 学術研究、専門・技術サービス業 | M. 宿泊業、飲食サービス業 | N. 生活関連サービス業、娯楽業 | O. 教育、学習支援業 | P. 医療、福祉 | Q. 複合サービス事業 | R. サービス業（他に分類されないもの） | |
|---------------|--------------------|----------------|------------------|-------------|----------|-------------|----------------------|---------------|
| 100.0 | 95.4 | 95.1 | 96.8 | 100.0 | 98.7 | 97.5 | 97.5 | |
| 18.8 | 15.4 | 22.0 | 22.6 | 12.1 | 20.3 | 80.0 | 24.5 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 12.5 | 20.0 | 14.6 | 0.0 | 13.8 | 7.0 | 2.5 | 6.3 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 62.5 | 66.2 | 63.4 | 54.8 | 84.5 | 70.9 | 95.0 | 74.8 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 75.0 | 70.8 | 43.9 | 58.1 | 75.9 | 70.3 | 90.0 | 66.7 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 31.3 | 27.7 | 17.1 | 6.5 | 70.7 | 55.1 | 85.0 | 45.3 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 18.8 | 16.9 | 17.1 | 19.4 | 6.9 | 16.5 | 20.0 | 18.9 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 25.0 | 12.3 | 17.1 | 16.1 | 10.3 | 15.8 | 2.5 | 20.8 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 0.0 | 3.1 | 4.9 | 16.1 | 5.2 | 10.1 | 0.0 | 5.7 | カイ二乗検定結果 [-] |
| 0.0 | 4.6 | 4.9 | 3.2 | 0.0 | 1.3 | 2.5 | 2.5 | カイ二乗検定結果 [-] |

(%)

| K. 不動産業、物品賃貸業 | L. 学術研究、専門・技術サービス業 | M. 宿泊業、飲食サービス業 | N. 生活関連サービス業、娯楽業 | O. 教育、学習支援業 | P. 医療、福祉 | Q. 複合サービス事業 | R. サービス業（他に分類されないもの） | |
|---------------|--------------------|----------------|------------------|-------------|----------|-------------|----------------------|---------------|
| 97.0 | 97.4 | 100.0 | 99.3 | 100.0 | 97.1 | 100.0 | 96.4 | |
| 15.4 | 16.1 | 22.9 | 21.4 | 9.8 | 20.3 | 82.1 | 21.3 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 15.4 | 19.4 | 17.1 | 0.0 | 13.7 | 6.3 | 2.6 | 6.4 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 69.2 | 66.1 | 68.6 | 53.6 | 84.3 | 72.0 | 94.9 | 76.6 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 84.6 | 69.4 | 48.6 | 57.1 | 76.5 | 72.0 | 92.3 | 70.2 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 38.5 | 25.8 | 20.0 | 7.1 | 74.5 | 58.0 | 87.2 | 45.4 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 15.4 | 17.7 | 20.0 | 17.9 | 7.8 | 16.1 | 20.5 | 17.7 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 23.1 | 12.9 | 17.1 | 17.9 | 7.8 | 15.4 | 2.6 | 21.3 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 0.0 | 3.2 | 2.9 | 17.9 | 3.9 | 11.2 | 0.0 | 6.4 | カイ二乗検定結果 [-] |
| 3.0 | 2.6 | 0.0 | 0.7 | 0.0 | 2.9 | 0.0 | 3.6 | カイ二乗検定結果 [-] |

8：1週間の所定内労働時間【問3(1)】

| 項目 | 規模別・産業別 計 | 規模別 | | | | 産業別 | | | |
|----------------------|--------------|--------|---------|-----------|--------|-----------------|--------|--------|------------------|
| | | 5人～29人 | 30人～99人 | 100人～299人 | 300人以上 | C. 鉱業、採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 40時間超 | 4.9 | 7.1 | 2.3 | 0.0 | 0.0 | 12.5 | 15.3 | 7.4 | 4.2 |
| 40時間 | 55.4 | 56.5 | 56.1 | 52.6 | 28.6 | 75.0 | 42.9 | 47.9 | 16.7 |
| 36時間以上40時間未満 | 33.9 | 28.8 | 38.4 | 45.4 | 66.7 | 12.5 | 39.8 | 43.0 | 79.2 |
| 36時間未満 | 5.7 | 7.6 | 3.2 | 2.1 | 4.8 | 0.0 | 2.0 | 1.7 | 0.0 |
| 1事業所あたり平均所定内労働時間(時間) | 39.3 | 39.3 | 39.3 | 39.2 | 38.8 | 40.2 | 40.1 | 39.6 | 38.5 |
| 1人あたり平均所定内労働時間(時間) | 39.1 | 39.4 | 39.3 | 39.2 | 38.8 | 40.3 | 39.7 | 39.1 | 37.8 |

9：1週間の所定外労働時間【問3(2)】

| 項目 | 規模別・産業別 計 | 規模別 | | | | 産業別 | | | |
|----------------------|--------------|--------|---------|-----------|--------|-----------------|--------|--------|------------------|
| | | 5人～29人 | 30人～99人 | 100人～299人 | 300人以上 | C. 鉱業、採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 40時間超 | 4.2 | 3.4 | 6.5 | 3.1 | 0.0 | 0.0 | 4.1 | 0.8 | 0.0 |
| 30時間以上40時間未満 | 4.8 | 5.0 | 3.6 | 8.2 | 0.0 | 0.0 | 6.2 | 10.9 | 6.7 |
| 20時間以上30時間未満 | 11.1 | 9.3 | 14.3 | 9.2 | 23.8 | 28.6 | 17.5 | 8.6 | 20.0 |
| 10時間以上20時間未満 | 23.0 | 19.5 | 27.4 | 28.6 | 38.1 | 14.3 | 26.8 | 38.3 | 46.7 |
| 10時間未満 | 57.0 | 62.9 | 48.2 | 51.0 | 38.1 | 57.1 | 45.4 | 41.4 | 26.7 |
| 1事業所あたり平均所定外労働時間(時間) | 11.4 | 10.1 | 13.4 | 12.3 | 14.4 | 8.9 | 13.0 | 13.2 | 15.4 |
| 1人あたり平均所定外労働時間(時間) | 12.9 | 10.3 | 13.5 | 12.5 | 13.8 | 10.2 | 12.8 | 14.9 | 21.1 |

10：変形労働時間制(MA)【問3(3)】

| 項目 | 規模別 計 | 規模別 | | | | |
|----------------|----------|--------|---------|-----------|--------|--------------|
| | | 5人～29人 | 30人～99人 | 100人～299人 | 300人以上 | |
| 導入している | 69.1 | 61.5 | 80.3 | 77.9 | 90.9 | |
| 1週間単位 | 2.5 | 2.7 | 1.8 | 3.8 | 0.0 | カイニ乗検定結果[-] |
| 1ヶ月単位 | 32.2 | 28.2 | 35.5 | 40.4 | 63.6 | カイニ乗検定結果[**] |
| 1年単位 | 32.9 | 28.4 | 42.4 | 31.7 | 31.8 | カイニ乗検定結果[**] |
| フレックスタイム | 9.3 | 7.6 | 9.7 | 12.5 | 40.9 | カイニ乗検定結果[**] |
| みなし労働時間制 | 4.2 | 4.2 | 3.9 | 4.8 | 4.5 | カイニ乗検定結果[-] |
| 専門業務型裁量労働制 | 2.1 | 1.2 | 3.0 | 3.8 | 9.1 | カイニ乗検定結果[-] |
| 企画業務型裁量労働制 | 0.3 | 0.0 | 0.3 | 1.0 | 4.5 | カイニ乗検定結果[-] |
| テレワーク(在宅勤務制度) | 6.8 | 5.0 | 6.4 | 15.4 | 27.3 | カイニ乗検定結果[**] |
| テレワーク(在宅以外の勤務) | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.0 | 0.0 | カイニ乗検定結果[-] |
| その他 | 1.3 | 1.2 | 1.8 | 0.0 | 4.5 | カイニ乗検定結果[-] |
| 導入していない | 30.9 | 38.5 | 19.7 | 22.1 | 9.1 | カイニ乗検定結果[**] |

| 項目 | 産業別 計 | 産業別 | | | | | | | |
|----------------|----------|-----------------|--------|--------|------------------|----------|------------|------------|------------|
| | | C. 鉱業、採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 | G. 情報通信業 | H. 運輸業、郵便業 | I. 卸売業、小売業 | J. 金融業、保険業 |
| 導入している | 69.1 | 66.7 | 78.4 | 76.7 | 82.6 | 51.0 | 83.6 | 66.7 | 32.1 |
| 1週間単位 | 2.5 | 0.0 | 2.9 | 4.5 | 0.0 | 3.9 | 2.6 | 6.1 | 0.0 |
| 1ヶ月単位 | 32.2 | 11.1 | 10.8 | 17.3 | 30.4 | 15.7 | 48.3 | 34.8 | 15.1 |
| 1年単位 | 32.9 | 55.6 | 68.6 | 53.4 | 17.4 | 7.8 | 34.5 | 28.8 | 1.9 |
| フレックスタイム | 9.3 | 0.0 | 2.0 | 12.0 | 65.2 | 9.8 | 7.8 | 9.1 | 7.5 |
| みなし労働時間制 | 4.2 | 0.0 | 1.0 | 4.5 | 0.0 | 3.9 | 0.9 | 4.5 | 7.5 |
| 専門業務型裁量労働制 | 2.1 | 0.0 | 0.0 | 1.5 | 0.0 | 11.8 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 企画業務型裁量労働制 | 0.3 | 0.0 | 0.0 | 1.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| テレワーク(在宅勤務制度) | 6.8 | 0.0 | 2.9 | 7.5 | 34.8 | 23.5 | 10.3 | 0.0 | 1.9 |
| テレワーク(在宅以外の勤務) | 0.3 | 0.0 | 0.0 | 0.8 | 0.0 | 2.0 | 0.9 | 0.0 | 0.0 |
| その他 | 1.3 | 0.0 | 1.0 | 1.5 | 0.0 | 3.9 | 1.7 | 0.0 | 0.0 |
| 導入していない | 30.9 | 33.3 | 21.6 | 23.3 | 17.4 | 49.0 | 16.4 | 33.3 | 67.9 |

(%、時間)

| G. 情報 通信業 | H. 運輸 業、郵便 業 | I. 卸売 業、 小売業 | J. 金融 業、保険 業 | K. 不動 産業、物 品賃貸業 | L. 学術研 究、専門・ 技術サービ ス業 | M. 宿泊 業、飲食 サービス 業 | N. 生活 関連サー ビス業、 娯楽業 | O. 教 育、学習 支援業 | P. 医 療、福祉 | Q. 複合 サービス 事業 | R. サービ ス業（他に 分類されな いもの） |
|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----------------------|--------------------------------|----------------------------|------------------------------|---------------------|--------------|---------------------|----------------------------------|
| 0.0 | 4.6 | 4.8 | 0.0 | 7.1 | 0.0 | 5.0 | 10.7 | 1.9 | 3.9 | 0.0 | 2.9 |
| 59.6 | 78.9 | 62.9 | 37.5 | 64.3 | 44.3 | 67.5 | 46.4 | 53.7 | 68.6 | 33.3 | 54.3 |
| 27.7 | 13.8 | 27.4 | 47.9 | 28.6 | 47.5 | 25.0 | 42.9 | 44.4 | 25.5 | 10.3 | 38.6 |
| 12.8 | 2.8 | 4.8 | 14.6 | 0.0 | 8.2 | 2.5 | 0.0 | 0.0 | 2.0 | 56.4 | 4.3 |
| 38.8 | 39.8 | 39.4 | 38.2 | 39.6 | 38.4 | 39.6 | 39.8 | 39.4 | 39.5 | 37.1 | 39.1 |
| 38.6 | 39.9 | 39.2 | 37.7 | 39.3 | 38.5 | 39.5 | 39.8 | 39.2 | 39.2 | 36.4 | 39.2 |

規模別：カイニ乗検定結果【**】

産業別：カイニ乗検定結果【-】

(%、時間)

| G. 情報 通信業 | H. 運輸 業、郵便 業 | I. 卸売 業、 小売業 | J. 金融 業、保険 業 | K. 不動 産業、物 品賃貸業 | L. 学術研 究、専門・ 技術サービ ス業 | M. 宿泊 業、飲食 サービス 業 | N. 生活 関連サー ビス業、 娯楽業 | O. 教 育、学習 支援業 | P. 医 療、福祉 | Q. 複合 サービス 事業 | R. サービ ス業（他に 分類されな いもの） |
|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----------------------|--------------------------------|----------------------------|------------------------------|---------------------|--------------|---------------------|----------------------------------|
| 2.1 | 24.8 | 1.6 | 0.0 | 0.0 | 1.6 | 2.6 | 3.6 | 3.8 | 0.7 | 2.6 | 2.1 |
| 2.1 | 11.0 | 7.8 | 0.0 | 0.0 | 3.2 | 2.6 | 0.0 | 5.8 | 0.0 | 0.0 | 3.4 |
| 16.7 | 22.0 | 17.2 | 2.0 | 14.3 | 4.8 | 17.9 | 10.7 | 9.6 | 0.0 | 0.0 | 13.0 |
| 31.3 | 18.3 | 15.6 | 29.4 | 28.6 | 33.3 | 28.2 | 14.3 | 19.2 | 6.1 | 23.1 | 20.5 |
| 47.9 | 23.9 | 57.8 | 68.6 | 57.1 | 57.1 | 48.7 | 71.4 | 61.5 | 93.2 | 74.4 | 61.0 |
| 12.2 | 25.0 | 11.3 | 7.5 | 9.5 | 9.5 | 11.5 | 8.5 | 10.4 | 3.8 | 7.3 | 10.0 |
| 12.2 | 27.3 | 13.2 | 8.4 | 7.9 | 8.8 | 12.0 | 7.7 | 12.1 | 6.3 | 7.5 | 11.6 |

規模別：カイニ乗検定結果【-】

産業別：カイニ乗検定結果【-】

(%)

| K. 不動 産業、物 品賃貸業 | L. 学術研 究、専門・ 技術サービ ス業 | M. 宿泊 業、飲食 サービス 業 | N. 生活 関連サー ビス業、 娯楽業 | O. 教 育、学習 支援業 | P. 医 療、福祉 | Q. 複合 サービス 事業 | R. サービ ス業（他に 分類されな いもの） |
|-----------------------|--------------------------------|----------------------------|------------------------------|---------------------|--------------|---------------------|----------------------------------|
| 87.5 | 61.5 | 77.5 | 62.5 | 74.1 | 70.3 | 75.0 | 59.6 |
| 6.3 | 0.0 | 2.5 | 0.0 | 3.4 | 1.9 | 0.0 | 1.9 |
| 18.8 | 9.2 | 60.0 | 40.6 | 13.8 | 59.5 | 65.0 | 31.4 |
| 56.3 | 38.5 | 20.0 | 18.8 | 32.8 | 10.8 | 60.0 | 29.5 |
| 6.3 | 10.8 | 2.5 | 3.1 | 8.6 | 3.2 | 45.0 | 5.8 |
| 6.3 | 4.6 | 7.5 | 0.0 | 6.9 | 1.9 | 37.5 | 0.6 |
| 0.0 | 9.2 | 0.0 | 0.0 | 15.5 | 0.6 | 0.0 | 0.0 |
| 0.0 | 1.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 6.3 | 15.4 | 2.5 | 0.0 | 8.6 | 1.3 | 7.5 | 5.1 |
| 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 2.5 | 0.0 | 2.6 |
| 12.5 | 38.5 | 22.5 | 37.5 | 25.9 | 29.7 | 25.0 | 40.4 |

カイニ乗検定結果【-】

カイニ乗検定結果【**】

カイニ乗検定結果【**】

カイニ乗検定結果【-】

カイニ乗検定結果【-】

カイニ乗検定結果【-】

カイニ乗検定結果【-】

カイニ乗検定結果【-】

カイニ乗検定結果【-】

カイニ乗検定結果【-】

カイニ乗検定結果【**】

11：定年制の有無【問4(1)】

| 項目 | 規模別・産業別 | 計 | 規模別 | | | | 産業別 | | | |
|----|------------|------|--------|---------|-----------|--------|-----------------|--------|--------|------------------|
| | | | 5人～29人 | 30人～99人 | 100人～299人 | 300人以上 | C. 鉱業、採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| ある | | 93.8 | 90.7 | 97.9 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 85.4 | 94.8 | 100.0 |
| | 勤務延長制度あり | 13.9 | 16.9 | 10.3 | 6.9 | 4.8 | 22.2 | 25.2 | 9.6 | 0.0 |
| | 再雇用制度あり | 77.8 | 71.1 | 85.7 | 93.1 | 95.2 | 77.8 | 58.3 | 83.0 | 100.0 |
| | 定年後の雇用はしない | 2.1 | 2.7 | 1.8 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.9 | 2.2 | 0.0 |
| | 定年制の定めなし | 6.2 | 9.3 | 2.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 14.6 | 5.2 | 0.0 |

12：退職金・企業年金制度【問4(2)】

| 項目 | 規模別・産業別 | 計 | 規模別 | | | | 産業別 | | | |
|----|------------|------|--------|---------|-----------|--------|-----------------|--------|--------|------------------|
| | | | 5人～29人 | 30人～99人 | 100人～299人 | 300人以上 | C. 鉱業、採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| ある | | 91.2 | 87.2 | 96.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 94.0 | 93.4 | 100.0 |
| | 退職一時金のみ | 63.2 | 64.8 | 66.0 | 52.9 | 22.7 | 66.7 | 70.0 | 56.6 | 20.8 |
| | 退職年金のみ | 3.8 | 4.5 | 3.3 | 1.9 | 0.0 | 11.1 | 2.0 | 2.9 | 0.0 |
| | 退職一時金と退職年金 | 21.4 | 16.0 | 22.2 | 42.3 | 72.7 | 11.1 | 18.0 | 33.1 | 79.2 |
| | その他 | 2.8 | 1.9 | 4.6 | 2.9 | 4.5 | 11.1 | 4.0 | 0.7 | 0.0 |
| ない | | 8.8 | 12.8 | 4.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 6.0 | 6.6 | 0.0 |

13：退職一時金の支払準備形態 (MA) 【問4(3)】

| 項目 | 規模別 | 計 | 規模別 | | | | |
|-------------|-----|------|--------|---------|-----------|--------|---------------|
| | | | 5人～29人 | 30人～99人 | 100人～299人 | 300人以上 | |
| 企業内で準備 | | 53.9 | 47.6 | 56.7 | 74.7 | 81.0 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 中小企業退職金共済制度 | | 33.8 | 36.0 | 37.4 | 15.2 | 14.3 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 特定退職金共済制度 | | 18.0 | 21.6 | 13.8 | 14.1 | 0.0 | カイ二乗検定結果 [**] |
| その他 | | 16.1 | 13.7 | 19.4 | 20.2 | 14.3 | カイ二乗検定結果 [] |

| 項目 | 産業別 | 計 | 産業別 | | | | | | | |
|-------------|-----|------|-----------------|--------|--------|------------------|----------|------------|------------|------------|
| | | | C. 鉱業、採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 | G. 情報通信業 | H. 運輸業、郵便業 | I. 卸売業、小売業 | J. 金融業、保険業 |
| 企業内で準備 | | 53.9 | 14.3 | 33.0 | 58.7 | 79.2 | 55.3 | 65.2 | 63.6 | 88.1 |
| 中小企業退職金共済制度 | | 33.8 | 57.1 | 60.2 | 43.8 | 16.7 | 34.2 | 35.9 | 30.9 | 9.5 |
| 特定退職金共済制度 | | 18.0 | 14.3 | 29.5 | 9.1 | 8.3 | 18.4 | 8.7 | 16.4 | 9.5 |
| その他 | | 16.1 | 14.3 | 15.9 | 13.2 | 8.3 | 18.4 | 1.1 | 9.1 | 2.4 |

14：公的医療保険【問5(1)】

| 項目 | 規模別・産業別 | 計 | 規模別 | | | | 産業別 | | | |
|------------------|---------|------|--------|---------|-----------|--------|-----------------|--------|--------|------------------|
| | | | 5人～29人 | 30人～99人 | 100人～299人 | 300人以上 | C. 鉱業、採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 協会けんぽ(全国健康保険協会) | | 77.0 | 77.9 | 79.7 | 69.6 | 42.9 | 77.8 | 91.3 | 77.2 | 25.0 |
| 健保組合(健康保険組合) | | 16.5 | 14.2 | 14.8 | 29.4 | 52.4 | 22.2 | 8.7 | 21.3 | 75.0 |
| 共済組合(私立学校教職員) | | 4.6 | 5.2 | 4.3 | 1.0 | 4.8 | 0.0 | 0.0 | 0.7 | 0.0 |
| 国民健康保険(国民健康保険組合) | | 1.6 | 2.2 | 0.9 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.7 | 0.0 |
| 国民健康保険(市町村) | | 0.4 | 0.4 | 0.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

15：産休中の給与【問5(2)】

| 項目 | 規模別・産業別 | 計 | 規模別 | | | | 産業別 | | | |
|----|-----------------|------|--------|---------|-----------|--------|-----------------|--------|--------|------------------|
| | | | 5人～29人 | 30人～99人 | 100人～299人 | 300人以上 | C. 鉱業、採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| ある | | 28.8 | 31.0 | 27.6 | 20.0 | 22.7 | 22.2 | 10.2 | 6.7 | 75.0 |
| | 出産前の100% | 22.2 | 24.2 | 19.9 | 16.2 | 22.7 | 0.0 | 8.2 | 3.0 | 66.7 |
| | 出産前の2/3以上100%未満 | 4.5 | 3.9 | 6.4 | 2.9 | 0.0 | 0.0 | 2.0 | 3.0 | 8.3 |
| | 出産前の2/3未満 | 2.2 | 2.9 | 1.2 | 1.0 | 0.0 | 22.2 | 0.0 | 0.7 | 0.0 |
| ない | | 71.2 | 69.0 | 72.4 | 80.0 | 77.3 | 77.8 | 89.8 | 93.3 | 25.0 |

(%)

| G. 情報 通信業 | H. 運輸 業、郵便 業 | I. 卸売 業、小売 業 | J. 金融 業、保険 業 | K. 不動 産業、物 品賃貸業 | L. 学術研 究、専門・ 技術サービ ス業 | M. 宿泊 業、飲食 サービス 業 | N. 生活 関連サー ビス業、 娯楽業 | O. 教 育、学習 支援業 | P. 医 療、福祉 | Q. 複合 サービス 事業 | R. サービ ス業（他に 分類されな いもの） |
|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----------------------|--------------------------------|----------------------------|------------------------------|---------------------|--------------|---------------------|----------------------------------|
| 100.0 | 94.0 | 94.0 | 100.0 | 100.0 | 89.2 | 87.8 | 96.9 | 100.0 | 94.7 | 100.0 | 90.6 |
| 15.7 | 23.1 | 10.4 | 7.3 | 25.0 | 9.2 | 17.1 | 12.5 | 5.5 | 11.9 | 10.0 | 13.8 |
| 82.4 | 70.1 | 82.1 | 90.9 | 62.5 | 75.4 | 70.7 | 84.4 | 92.7 | 80.1 | 87.5 | 74.2 |
| 2.0 | 0.9 | 1.5 | 1.8 | 12.5 | 4.6 | 0.0 | 0.0 | 1.8 | 2.6 | 2.5 | 2.5 |
| 0.0 | 6.0 | 6.0 | 0.0 | 0.0 | 10.8 | 12.2 | 3.1 | 0.0 | 5.3 | 0.0 | 9.4 |

規模別：カイニ乗検定結果〔－〕
産業別：カイニ乗検定結果〔－〕

(%)

| G. 情報 通信業 | H. 運輸 業、郵便 業 | I. 卸売 業、小売 業 | J. 金融 業、保険 業 | K. 不動 産業、物 品賃貸業 | L. 学術研 究、専門・ 技術サービ ス業 | M. 宿泊 業、飲食 サービス 業 | N. 生活 関連サー ビス業、 娯楽業 | O. 教 育、学習 支援業 | P. 医 療、福祉 | Q. 複合 サービス 事業 | R. サービ ス業（他に 分類されな いもの） |
|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----------------------|--------------------------------|----------------------------|------------------------------|---------------------|--------------|---------------------|----------------------------------|
| 82.4 | 85.7 | 88.1 | 100.0 | 87.5 | 92.4 | 80.5 | 71.9 | 96.6 | 94.3 | 100.0 | 90.4 |
| 52.9 | 58.8 | 55.2 | 38.2 | 62.5 | 68.2 | 61.0 | 71.9 | 82.8 | 73.9 | 50.0 | 72.0 |
| 2.0 | 2.5 | 3.0 | 23.6 | 6.3 | 3.0 | 2.4 | 0.0 | 0.0 | 2.5 | 5.0 | 4.5 |
| 21.6 | 18.5 | 26.9 | 38.2 | 18.8 | 21.2 | 14.6 | 0.0 | 8.6 | 13.4 | 45.0 | 12.1 |
| 5.9 | 5.9 | 3.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 2.4 | 0.0 | 5.2 | 4.5 | 0.0 | 1.9 |
| 17.6 | 14.3 | 11.9 | 0.0 | 12.5 | 7.6 | 19.5 | 28.1 | 3.4 | 5.7 | 0.0 | 9.6 |

規模別：カイニ乗検定結果〔－〕
産業別：カイニ乗検定結果〔－〕

(%)

| K. 不動 産業、物 品賃貸業 | L. 学術研 究、専門・ 技術サービ ス業 | M. 宿泊 業、飲食 サービス 業 | N. 生活 関連サー ビス業、 娯楽業 | O. 教 育、学習 支援業 | P. 医 療、福祉 | Q. 複合 サービス 事業 | R. サービ ス業（他に 分類されな いもの） |
|-----------------------|--------------------------------|----------------------------|------------------------------|---------------------|--------------|---------------------|----------------------------------|
| 46.2 | 43.1 | 58.1 | 52.2 | 39.6 | 39.4 | 70.3 | 59.1 |
| 46.2 | 46.6 | 25.8 | 52.2 | 18.9 | 15.3 | 8.1 | 40.2 |
| 7.7 | 24.1 | 29.0 | 8.7 | 17.0 | 16.8 | 62.2 | 16.7 |
| 0.0 | 15.5 | 3.2 | 4.3 | 28.3 | 48.9 | 2.7 | 9.1 |

カイニ乗検定結果〔**〕
カイニ乗検定結果〔**〕
カイニ乗検定結果〔**〕
カイニ乗検定結果〔**〕

(%)

| G. 情報 通信業 | H. 運輸 業、郵便 業 | I. 卸売 業、小売 業 | J. 金融 業、保険 業 | K. 不動 産業、物 品賃貸業 | L. 学術研 究、専門・ 技術サービ ス業 | M. 宿泊 業、飲食 サービス 業 | N. 生活 関連サー ビス業、 娯楽業 | O. 教 育、学習 支援業 | P. 医 療、福祉 | Q. 複合 サービス 事業 | R. サービ ス業（他に 分類されな いもの） |
|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----------------------|--------------------------------|----------------------------|------------------------------|---------------------|--------------|---------------------|----------------------------------|
| 76.5 | 73.9 | 73.1 | 32.7 | 87.5 | 81.0 | 85.4 | 96.9 | 40.8 | 89.2 | 83.8 | 83.5 |
| 23.5 | 18.5 | 25.4 | 56.4 | 12.5 | 14.3 | 12.2 | 3.1 | 2.0 | 2.5 | 2.7 | 13.3 |
| 0.0 | 4.2 | 1.5 | 10.9 | 0.0 | 1.6 | 0.0 | 0.0 | 57.1 | 1.3 | 10.8 | 1.9 |
| 0.0 | 2.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 6.4 | 2.7 | 1.3 |
| 0.0 | 0.8 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.6 | 2.4 | 0.0 | 0.0 | 0.6 | 0.0 | 0.0 |

規模別：カイニ乗検定結果〔－〕
産業別：カイニ乗検定結果〔－〕

(%)

| G. 情報 通信業 | H. 運輸 業、郵便 業 | I. 卸売 業、小売 業 | J. 金融 業、保険 業 | K. 不動 産業、物 品賃貸業 | L. 学術研 究、専門・ 技術サービ ス業 | M. 宿泊 業、飲食 サービス 業 | N. 生活 関連サー ビス業、 娯楽業 | O. 教 育、学習 支援業 | P. 医 療、福祉 | Q. 複合 サービス 事業 | R. サービ ス業（他に 分類されな いもの） |
|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----------------------|--------------------------------|----------------------------|------------------------------|---------------------|--------------|---------------------|----------------------------------|
| 14.3 | 23.3 | 13.8 | 96.2 | 18.8 | 19.7 | 5.0 | 12.5 | 50.0 | 32.1 | 84.6 | 34.4 |
| 8.2 | 12.9 | 1.5 | 88.5 | 6.3 | 13.6 | 2.5 | 3.1 | 44.8 | 25.8 | 84.6 | 26.1 |
| 4.1 | 7.8 | 9.2 | 7.7 | 0.0 | 3.0 | 2.5 | 9.4 | 1.7 | 5.0 | 0.0 | 3.8 |
| 2.0 | 2.6 | 3.1 | 0.0 | 12.5 | 3.0 | 0.0 | 0.0 | 3.4 | 1.3 | 0.0 | 4.5 |
| 85.7 | 76.7 | 86.2 | 3.8 | 81.3 | 80.3 | 95.0 | 87.5 | 50.0 | 67.9 | 15.4 | 65.6 |

規模別：カイニ乗検定結果〔－〕
産業別：カイニ乗検定結果〔－〕

16：育休中の給与【問5(3)】

| 項目 | 規模別・産業別 | 計 | 規模別 | | | | 産業別 | | | |
|----|-----------------|------|--------|---------|-----------|--------|-----------------|--------|--------|------------------|
| | | | 5人～29人 | 30人～99人 | 100人～299人 | 300人以上 | C. 鉱業、採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| ある | | 7.5 | 8.8 | 6.7 | 1.9 | 9.1 | 11.1 | 2.0 | 3.0 | 8.7 |
| | 出産前の100% | 1.9 | 2.6 | 1.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.0 | 0.7 | 4.3 |
| | 出産前の4/5以上100%未満 | 2.8 | 3.3 | 2.4 | 1.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.5 | 4.3 |
| | 出産前の4/5未満 | 2.9 | 2.9 | 3.0 | 1.0 | 9.1 | 11.1 | 1.0 | 0.7 | 0.0 |
| ない | | 92.5 | 91.2 | 93.3 | 98.1 | 90.9 | 88.9 | 98.0 | 97.0 | 91.3 |

17：育児休業の規定の有無【問5(4)①】

| 項目 | 規模別・産業別 | 計 | 規模別 | | | | 産業別 | | | |
|-------|---------|------|--------|---------|-----------|--------|-----------------|--------|--------|------------------|
| | | | 5人～29人 | 30人～99人 | 100人～299人 | 300人以上 | C. 鉱業、採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 規定がある | | 92.1 | 87.3 | 99.1 | 99.0 | 100.0 | 66.7 | 85.4 | 90.6 | 91.7 |
| 規定がない | | 7.9 | 12.7 | 0.9 | 1.0 | 0.0 | 33.3 | 14.6 | 9.4 | 8.3 |

18：2歳未満の子の養育と育児休業の利用状況【問5(4)②③⑤】

| 項目 | 規模別・産業別 | 計 | 規模別 | | | | 産業別 | | | |
|--------------|--------------|------|--------|---------|-----------|--------|-----------------|--------|--------|------------------|
| | | | 5人～29人 | 30人～99人 | 100人～299人 | 300人以上 | C. 鉱業、採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 2歳未満の子がいる | | 56.4 | 42.4 | 70.4 | 95.1 | 100.0 | 11.1 | 41.7 | 71.5 | 60.0 |
| 育児休業を利用した | | 56.4 | 48.4 | 52.9 | 79.4 | 100.0 | 0.0 | 27.9 | 66.3 | 44.4 |
| | 代替要員を採用した | 31.6 | 30.0 | 34.7 | 29.7 | 30.8 | 0.0 | 25.0 | 21.3 | 50.0 |
| | 代替要員を採用しなかった | 68.4 | 70.0 | 65.3 | 70.3 | 69.2 | 0.0 | 75.0 | 78.7 | 50.0 |
| 育児休業を利用しなかった | | 43.6 | 51.6 | 47.1 | 20.6 | 0.0 | 100.0 | 72.1 | 33.7 | 55.6 |
| 2歳未満の子がいない | | 43.6 | 57.6 | 29.6 | 4.9 | 0.0 | 88.9 | 58.3 | 28.5 | 40.0 |

18-1：育児休業の利用状況【問5(4)③】 (問8(1)役職者への女性の登用状況との関係)
(%)

| 項目 | 計 | 女性の登用 | |
|--------------|------|---------|---------|
| | | 女性の登用あり | 女性の登用なし |
| 育児休業を利用した | 56.5 | 63.4 | 38.0 |
| 育児休業を利用しなかった | 43.5 | 36.6 | 62.0 |

カイ二乗検定結果【**】

19：育児休業利用者の状況【問5(4)②③】

| 項目 | 規模別・産業別 | 計 | 規模別 | | | | 産業別 | | | |
|--------------------|---------|------|--------|---------|-----------|--------|-----------------|--------|--------|------------------|
| | | | 5人～29人 | 30人～99人 | 100人～299人 | 300人以上 | C. 鉱業、採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 取得人数割合(%) | | 33.3 | 38.3 | 32.2 | 35.3 | 30.5 | 0.0 | 14.7 | 18.7 | 18.2 |
| 2歳未満の子を養育している男性 | | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 育休を取得している事業所 | | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 2歳未満の子を養育している男性(人) | | 1889 | 198 | 381 | 540 | 770 | 1 | 115 | 1034 | 15 |
| 育休を取得している人数(人) | | 47 | 5 | 7 | 18 | 17 | 0 | 1 | 23 | 0 |
| 男性の取得人数割合(%) | | 2.5 | 2.5 | 1.8 | 3.3 | 2.2 | 0.0 | 0.9 | 2.2 | 0.0 |
| 2歳未満の子を養育している女性 | | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 育休を取得している事業所 | | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 2歳未満の子を養育している女性(人) | | 1429 | 256 | 280 | 436 | 457 | 0 | 28 | 301 | 7 |
| 育休を取得している人数(人) | | 1059 | 169 | 206 | 327 | 357 | 0 | 20 | 226 | 4 |
| 女性の取得人数割合(%) | | 74.1 | 66.0 | 73.6 | 75.0 | 78.1 | - | 71.4 | 75.1 | 57.1 |
| 取得者のうち男性の割合(%) | | 4.2 | 2.9 | 3.3 | 5.2 | 4.5 | - | 4.8 | 9.2 | 0.0 |

取得人数割合は、2歳未満の子を養育する者に対する育児休業取得者の割合を示す。
男性取得者数割合は、育児休業取得者のうち男性の取得者数割合を示す。

(%)

| G. 情報 通信業 | H. 運輸 業、郵便 業 | I. 卸売 業、小売 業 | J. 金融 業、保険 業 | K. 不動 産業、物 品賃貸業 | L. 学術研 究、専門・ 技術サー ビス業 | M. 宿泊 業、飲食 サービス 業 | N. 生活 関連サー ビス業、 娯楽業 | O. 教 育、学習 支援業 | P. 医 療、福祉 | Q. 複合 サービス 事業 | R. サー ビス業（他に 分類されな いもの） |
|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----------------------|--------------------------------|----------------------------|------------------------------|---------------------|--------------|---------------------|----------------------------------|
| 6.0 | 15.4 | 12.3 | 11.5 | 18.8 | 9.1 | 5.0 | 9.7 | 1.7 | 4.4 | 12.8 | 8.2 |
| 0.0 | 3.4 | 1.5 | 3.8 | 0.0 | 3.0 | 2.5 | 0.0 | 1.7 | 0.0 | 5.1 | 3.2 |
| 4.0 | 6.8 | 6.2 | 7.7 | 0.0 | 0.0 | 2.5 | 6.5 | 0.0 | 1.3 | 2.6 | 2.5 |
| 2.0 | 5.1 | 4.6 | 0.0 | 18.8 | 6.1 | 0.0 | 3.2 | 0.0 | 3.1 | 5.1 | 2.5 |
| 94.0 | 84.6 | 87.7 | 88.5 | 81.3 | 90.9 | 95.0 | 90.3 | 98.3 | 95.6 | 87.2 | 91.8 |

規模別：カイ二乗検定結果〔-〕
産業別：カイ二乗検定結果〔-〕

(%)

| G. 情報 通信業 | H. 運輸 業、郵便 業 | I. 卸売 業、小売 業 | J. 金融 業、保険 業 | K. 不動 産業、物 品賃貸業 | L. 学術研 究、専門・ 技術サー ビス業 | M. 宿泊 業、飲食 サービス 業 | N. 生活 関連サー ビス業、 娯楽業 | O. 教 育、学習 支援業 | P. 医 療、福祉 | Q. 複合 サービス 事業 | R. サー ビス業（他に 分類されな いもの） |
|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----------------------|--------------------------------|----------------------------|------------------------------|---------------------|--------------|---------------------|----------------------------------|
| 100.0 | 95.0 | 86.6 | 100.0 | 93.8 | 84.8 | 87.5 | 93.8 | 100.0 | 91.8 | 100.0 | 93.0 |
| 0.0 | 5.0 | 13.4 | 0.0 | 6.3 | 15.2 | 12.5 | 6.3 | 0.0 | 8.2 | 0.0 | 7.0 |

規模別：カイ二乗検定結果〔**〕
産業別：カイ二乗検定結果〔-〕

(%)

| G. 情報 通信業 | H. 運輸 業、郵便 業 | I. 卸売 業、小売 業 | J. 金融 業、保険 業 | K. 不動 産業、物 品賃貸業 | L. 学術研 究、専門・ 技術サー ビス業 | M. 宿泊 業、飲食 サービス 業 | N. 生活 関連サー ビス業、 娯楽業 | O. 教 育、学習 支援業 | P. 医 療、福祉 | Q. 複合 サービス 事業 | R. サー ビス業（他に 分類されな いもの） |
|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----------------------|--------------------------------|----------------------------|------------------------------|---------------------|--------------|---------------------|----------------------------------|
| 56.9 | 41.2 | 55.2 | 61.1 | 56.3 | 54.5 | 46.3 | 58.1 | 73.2 | 71.7 | 52.5 | 48.1 |
| 44.8 | 28.6 | 37.8 | 59.4 | 66.7 | 44.4 | 38.9 | 44.4 | 65.9 | 87.5 | 61.9 | 51.3 |
| 23.1 | 33.3 | 23.1 | 30.8 | 16.7 | 23.1 | 28.6 | 20.0 | 56.0 | 29.5 | 50.0 | 41.9 |
| 76.9 | 66.7 | 76.9 | 69.2 | 83.3 | 76.9 | 71.4 | 80.0 | 44.0 | 70.5 | 50.0 | 58.1 |
| 55.2 | 71.4 | 62.2 | 40.6 | 33.3 | 55.6 | 61.1 | 55.6 | 34.1 | 12.5 | 38.1 | 48.7 |
| 43.1 | 58.8 | 44.8 | 38.9 | 43.8 | 45.5 | 53.7 | 41.9 | 26.8 | 28.3 | 47.5 | 51.9 |

2歳未満の子の有無 規模別：カイ二乗検定結果〔**〕 代替要員の採用の有無 規模別：カイ二乗検定結果〔-〕
産業界別：カイ二乗検定結果〔**〕 産業界別：カイ二乗検定結果〔-〕
育休の利用の有無 規模別：カイ二乗検定結果〔**〕
産業界別：カイ二乗検定結果〔-〕

(人、%)

| G. 情報 通信業 | H. 運輸 業、郵便 業 | I. 卸売 業、小売 業 | J. 金融 業、保険 業 | K. 不動 産業、物 品賃貸業 | L. 学術研 究、専門・ 技術サー ビス業 | M. 宿泊 業、飲食 サービス 業 | N. 生活 関連サー ビス業、 娯楽業 | O. 教 育、学習 支援業 | P. 医 療、福祉 | Q. 複合 サービス 事業 | R. サー ビス業（他に 分類されな いもの） |
|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----------------------|--------------------------------|----------------------------|------------------------------|---------------------|--------------|---------------------|----------------------------------|
| 26.9 | 19.5 | 34.8 | 34.3 | 36.4 | 29.1 | 31.4 | 51.4 | 29.6 | 59.1 | 35.6 | 35.1 |
| - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 67 | 68 | 38 | 34 | 13 | 57 | 18 | 14 | 64 | 223 | 14 | 114 |
| 3 | 2 | 1 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 1 | 8 | 1 | 5 |
| 4.5 | 2.9 | 2.6 | 0.0 | 0.0 | 3.5 | 0.0 | 0.0 | 1.6 | 3.6 | 7.1 | 4.4 |
| - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 26 | 19 | 31 | 33 | 9 | 29 | 17 | 21 | 61 | 708 | 31 | 108 |
| 22 | 15 | 23 | 23 | 8 | 23 | 11 | 18 | 36 | 542 | 15 | 73 |
| 84.6 | 78.9 | 74.2 | 69.7 | 88.9 | 79.3 | 64.7 | 85.7 | 59.0 | 76.6 | 48.4 | 67.6 |
| 12.0 | 11.8 | 4.2 | 0.0 | 0.0 | 8.0 | 0.0 | 0.0 | 2.7 | 1.5 | 6.3 | 6.4 |

取得人数割合 規模別：カイ二乗検定結果〔**〕 女性の取得人数割合 規模別：カイ二乗検定結果〔**〕
産業界別：カイ二乗検定結果〔-〕 産業界別：カイ二乗検定結果〔**〕
男性の取得人数割合 規模別：カイ二乗検定結果〔-〕 取得者のうち男性の割合 規模別：カイ二乗検定結果〔-〕
産業界別：カイ二乗検定結果〔-〕 産業界別：カイ二乗検定結果〔-〕

20：育児休業の利用期間【問5(4)④】

| 利用期間 | 規模別・産業別 | 計 | 規模別 | | | | 産業別 | | | |
|------------------|---------|------|--------|---------|-----------|--------|-----------------|--------|--------|------------------|
| | | | 5人～29人 | 30人～99人 | 100人～299人 | 300人以上 | C. 鉱業、採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 6ヶ月未満(事業所) | | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 人数(人) | | 93 | 25 | 22 | 29 | 17 | 0 | 3 | 27 | 0 |
| 割合(%) | | 8.1 | 12.9 | 9.5 | 8.2 | 4.6 | 0.0 | 14.3 | 10.6 | 0.0 |
| 6ヶ月以上12ヶ月未満(事業所) | | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 人数(人) | | 746 | 111 | 167 | 257 | 211 | 0 | 13 | 164 | 0 |
| 割合(%) | | 65.1 | 57.2 | 72.0 | 72.6 | 57.7 | 0.0 | 61.9 | 64.3 | 0.0 |
| 1年以上(事業所) | | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 人数(人) | | 307 | 58 | 43 | 68 | 138 | 0 | 5 | 64 | 4 |
| 割合(%) | | 26.8 | 29.9 | 18.5 | 19.2 | 37.7 | 0.0 | 23.8 | 25.1 | 100.0 |

20-1：育児休業の利用期間(男女別)【問5(4)④】

(人、%)

| 利用期間 | 男女別 | 計 | | |
|----------------|-----|------|------|------|
| | | | 男性 | 女性 |
| 6ヶ月未満(人) | | 93 | 42 | 51 |
| 割合(%) | | 8.1 | 84.0 | 4.7 |
| 6ヶ月以上12ヶ月未満(人) | | 746 | 6 | 740 |
| 割合(%) | | 65.1 | 12.0 | 67.5 |
| 1年以上(人) | | 307 | 2 | 305 |
| 割合(%) | | 26.8 | 4.0 | 27.8 |

男女別：カイニ乗検定結果【**】

21：職場復帰措置の状況(MA)【問5(4)⑥】

(%)

| 項目 | 規模別 | 計 | 規模別 | | | |
|-------------|-----|------|--------|---------|-----------|--------|
| | | | 5人～29人 | 30人～99人 | 100人～299人 | 300人以上 |
| ある | | 47.2 | 41.8 | 52.9 | 57.3 | 80.0 |
| 社内報等による情報提供 | | 31.8 | 28.5 | 36.8 | 34.0 | 45.0 |
| 講習実施 | | 9.6 | 9.6 | 9.1 | 9.7 | 15.0 |
| その他 | | 10.6 | 8.1 | 11.9 | 19.4 | 25.0 |
| ない | | 52.8 | 58.2 | 47.1 | 42.7 | 20.0 |

カイニ乗検定結果【*】
カイニ乗検定結果【】
カイニ乗検定結果【**】
カイニ乗検定結果【**】

| 項目 | 産業別 | 計 | 産業別 | | | | | | | |
|-------------|-----|------|-----------------|--------|--------|------------------|----------|------------|------------|------------|
| | | | C. 鉱業、採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 | G. 情報通信業 | H. 運輸業、郵便業 | I. 卸売業、小売業 | J. 金融業、保険業 |
| ある | | 47.2 | 22.2 | 33.7 | 41.5 | 73.9 | 65.3 | 44.3 | 40.0 | 83.0 |
| 社内報等による情報提供 | | 31.8 | 11.1 | 22.4 | 22.2 | 69.6 | 51.0 | 31.3 | 23.1 | 56.6 |
| 講習実施 | | 9.6 | 11.1 | 6.1 | 8.1 | 4.3 | 8.2 | 11.3 | 10.8 | 26.4 |
| その他 | | 10.6 | 0.0 | 8.2 | 14.8 | 26.1 | 8.2 | 5.2 | 10.8 | 9.4 |
| ない | | 52.8 | 77.8 | 66.3 | 58.5 | 26.1 | 34.7 | 55.7 | 60.0 | 17.0 |

22：子の看護休暇制度【問5(5)①②③】

| 項目 | 規模別・産業別 | 計 | 規模別 | | | | 産業別 | | | |
|------------------|---------|------|--------|---------|-----------|--------|-----------------|--------|--------|------------------|
| | | | 5人～29人 | 30人～99人 | 100人～299人 | 300人以上 | C. 鉱業、採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 小学校就学前の子を養育している | | 70.1 | 60.5 | 80.1 | 96.1 | 100.0 | 22.2 | 69.9 | 78.1 | 80.0 |
| 小学校就学前の子を養育していない | | 29.9 | 39.5 | 19.9 | 3.9 | 0.0 | 77.8 | 30.1 | 21.9 | 20.0 |
| 子の看護休暇制度がある | | 79.3 | 72.9 | 85.4 | 97.1 | 100.0 | 55.6 | 72.3 | 78.8 | 91.7 |
| 利用した | | 25.7 | 22.8 | 20.3 | 44.3 | 65.0 | 0.0 | 9.7 | 23.8 | 8.3 |
| 利用しなかった | | 74.3 | 77.2 | 79.7 | 55.7 | 35.0 | 100.0 | 90.3 | 76.2 | 91.7 |
| 子の看護休暇制度がない | | 20.7 | 27.1 | 14.6 | 2.9 | 0.0 | 44.4 | 27.7 | 21.2 | 8.3 |

(人、%)

| G. 情報 通信業 | H. 運輸 業、郵便 業 | I. 卸売 業、小売 業 | J. 金融 業、保険 業 | K. 不動 産業、物 品賃貸業 | L. 学術研 究、専門・ 技術サービ ス業 | M. 宿泊 業、飲食 サービス業 | N. 生活 関連サー ビス業、 娯楽業 | O. 教 育、学習 支援業 | P. 医 療、福祉 | Q. 複合 サービス 事業 | R. サービ ス業 (他に 分類されな いもの) |
|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----------------------|--------------------------------|------------------------|------------------------------|---------------------|--------------|---------------------|-----------------------------------|
| - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 3 | 5 | 3 | 4 | 0 | 3 | 3 | 2 | 3 | 27 | 2 | 8 |
| 11.5 | 27.8 | 12.0 | 16.0 | 0.0 | 11.1 | 27.3 | 11.1 | 5.1 | 5.0 | 8.3 | 9.6 |
| - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 15 | 8 | 13 | 16 | 3 | 18 | 4 | 11 | 39 | 385 | 12 | 45 |
| 57.7 | 44.4 | 52.0 | 64.0 | 42.9 | 66.7 | 36.4 | 61.1 | 66.1 | 70.9 | 50.0 | 54.2 |
| - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 8 | 5 | 9 | 5 | 4 | 6 | 4 | 5 | 17 | 131 | 10 | 30 |
| 30.8 | 27.8 | 36.0 | 20.0 | 57.1 | 22.2 | 36.4 | 27.8 | 28.8 | 24.1 | 41.7 | 36.1 |

規模別：カイ二乗検定結果 [**]
産業別：カイ二乗検定結果 [-]

(%)

| K. 不動 産業、物 品賃貸業 | L. 学術研 究、専門・ 技術サービ ス業 | M. 宿泊 業、飲食 サービス業 | N. 生活 関連サー ビス業、 娯楽業 | O. 教 育、学習 支援業 | P. 医 療、福祉 | Q. 複合 サービス 事業 | R. サービ ス業 (他に 分類されな いもの) |
|-----------------------|--------------------------------|------------------------|------------------------------|---------------------|--------------|---------------------|-----------------------------------|
| 31.3 | 43.8 | 33.3 | 31.3 | 46.6 | 54.8 | 80.0 | 39.6 |
| 25.0 | 32.8 | 15.4 | 28.1 | 36.2 | 28.4 | 75.0 | 26.6 |
| 6.3 | 6.3 | 7.7 | 3.1 | 6.9 | 14.2 | 12.5 | 5.8 |
| 0.0 | 6.3 | 10.3 | 3.1 | 8.6 | 18.1 | 0.0 | 12.3 |
| 68.8 | 56.3 | 66.7 | 68.8 | 53.4 | 45.2 | 20.0 | 60.4 |

カイ二乗検定結果 [*]
カイ二乗検定結果 []
カイ二乗検定結果 [**]
カイ二乗検定結果 [**]

(%)

| G. 情報 通信業 | H. 運輸 業、郵便 業 | I. 卸売 業、小売 業 | J. 金融 業、保険 業 | K. 不動 産業、物 品賃貸業 | L. 学術研 究、専門・ 技術サービ ス業 | M. 宿泊 業、飲食 サービス業 | N. 生活 関連サー ビス業、 娯楽業 | O. 教 育、学習 支援業 | P. 医 療、福祉 | Q. 複合 サービス 事業 | R. サービ ス業 (他に 分類されな いもの) |
|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----------------------|--------------------------------|------------------------|------------------------------|---------------------|--------------|---------------------|-----------------------------------|
| 76.5 | 60.2 | 62.1 | 75.9 | 46.7 | 71.2 | 56.1 | 71.9 | 81.8 | 85.4 | 70.0 | 57.6 |
| 23.5 | 39.8 | 37.9 | 24.1 | 53.3 | 28.8 | 43.9 | 28.1 | 18.2 | 14.6 | 30.0 | 42.4 |
| 88.2 | 72.9 | 65.7 | 94.1 | 75.0 | 66.7 | 68.3 | 75.0 | 86.2 | 86.7 | 92.5 | 83.0 |
| 28.2 | 0.0 | 15.0 | 41.5 | 33.3 | 14.9 | 4.3 | 4.3 | 44.4 | 42.9 | 78.6 | 25.3 |
| 71.8 | 100.0 | 85.0 | 58.5 | 66.7 | 85.1 | 95.7 | 95.7 | 55.6 | 57.1 | 21.4 | 74.7 |
| 11.8 | 27.1 | 34.3 | 5.9 | 25.0 | 33.3 | 31.7 | 25.0 | 13.8 | 13.3 | 7.5 | 17.0 |

子の看護休暇制度の有無 規模別：カイ二乗検定結果 [**]
産業別：カイ二乗検定結果 [**]
小学校就学期前の子の
養育の有無 規模別：カイ二乗検定結果 []
産業別：カイ二乗検定結果 [**]

看護休暇制度の利用の有無 規模別：カイ二乗検定結果 [**]
産業別：カイ二乗検定結果 [-]

22-1: 看護休暇の利用状況【問5(5)③】 (問8(1)役職者への女性の登用状況との関係)
(%)

| 項目 | 計 | 女性の登用あり | 女性の登用なし |
|--------------|------|---------|---------|
| 看護休暇を利用した | 25.9 | 29.0 | 18.1 |
| 看護休暇を利用しなかった | 74.1 | 71.0 | 81.9 |

カイニ乗検定結果 [**]

23: 看護休暇の日数【問5(5)②③④】

| 項目 | 計 | 規模別 | | | | 産業別 | | | |
|-------------------------------------|-------|--------|---------|-----------|--------|-----------------|--------|--------|------------------|
| | | 5人~29人 | 30人~99人 | 100人~299人 | 300人以上 | C. 鉱業、採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 1日~4日 (%) | 61.3 | 59.8 | 66.0 | 60.0 | 58.3 | 0.0 | 50.0 | 52.0 | 0.0 |
| 5日 (%) | 21.0 | 20.7 | 12.8 | 27.5 | 33.3 | 0.0 | 16.7 | 36.0 | 100.0 |
| 6日~ (%) | 17.7 | 19.5 | 21.3 | 12.5 | 8.3 | 0.0 | 33.3 | 12.0 | 0.0 |
| 平均取得日数 (日) | 5.4 | 4.8 | 5.1 | 7.2 | 4.3 | - | 10.2 | 5.6 | 5.0 |
| 取得人数割合 (%) | 17.3 | 20.2 | 11.4 | 20.2 | 17.2 | 0.0 | 8.4 | 8.1 | 8.7 |
| 小学校就学前の子を養育している男性 看護休暇を取得している事業所 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 小学校就学前の子を養育している男性(人) | 4,504 | 471 | 876 | 1110 | 2047 | 2 | 230 | 2606 | 38 |
| 看護休暇を取得している人数(人) | 315 | 48 | 41 | 111 | 115 | 0 | 12 | 105 | 1 |
| 男性の取得人数の割合 (%) | 7.0 | 10.2 | 4.7 | 10.0 | 5.6 | 0.0 | 5.2 | 4.0 | 2.6 |
| 小学校就学前の子を養育している女性 看護休暇を取得している事業所 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 小学校就学前の子を養育している女性(人) | 2,812 | 535 | 496 | 811 | 970 | 0 | 44 | 732 | 8 |
| 看護休暇を取得している人数(人) | 952 | 155 | 115 | 278 | 404 | 0 | 11 | 167 | 3 |
| 女性の取得人数の割合 (%) | 33.9 | 29.0 | 23.2 | 34.3 | 41.6 | - | 25.0 | 22.8 | 37.5 |
| 取得者のうち男性の割合 (%) | 24.9 | 23.6 | 26.3 | 28.5 | 22.2 | 0.0 | 52.2 | 38.6 | 25.0 |

取得人数割合は、小学校就学前児童を養育する者に対する子の看護休暇取得者の割合を示す。

24: 3歳未満の子を養育する労働者【問5(6)①②③】

| 項目 | 計 | 規模別 | | | | 産業別 | | | |
|------------------|------|--------|---------|-----------|--------|-----------------|--------|--------|------------------|
| | | 5人~29人 | 30人~99人 | 100人~299人 | 300人以上 | C. 鉱業、採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 3歳未満の子を養育している | 57.2 | 45.8 | 68.1 | 88.3 | 100.0 | 11.1 | 51.5 | 66.9 | 56.3 |
| 3歳未満の子を養育していない | 42.8 | 54.2 | 31.9 | 11.7 | 0.0 | 88.9 | 48.5 | 33.1 | 43.8 |
| 3歳未満の子を養育する制度がある | 62.1 | 56.9 | 67.3 | 72.4 | 90.9 | 62.5 | 50.0 | 57.8 | 87.0 |
| 利用した | 26.2 | 19.6 | 26.7 | 46.6 | 70.6 | 0.0 | 20.0 | 31.6 | 8.3 |
| 利用しなかった | 73.8 | 80.4 | 73.3 | 53.4 | 29.4 | 100.0 | 80.0 | 68.4 | 91.7 |
| 3歳未満の子を養育する制度がない | 37.9 | 43.1 | 32.7 | 27.6 | 9.1 | 37.5 | 50.0 | 42.2 | 13.0 |

(日、人、%)

| G. 情報 通信業 | H. 運輸 業、郵便 業 | I. 卸売 業 、小売業 | J. 金融 業、保険 業 | K. 不動 産業、物 品賃貸業 | L. 学術研 究、専門・ 技術サービ ス業 | M. 宿泊 業、飲食 サービス業 | N. 生活 関連サー ビス業、 娯楽業 | O. 教 育、学習 支援業 | P. 医 療、福祉 | Q. 複合 サービス 事業 | R. サービ ス業（他に 分類されな いもの） |
|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----------------------|--------------------------------|------------------------|------------------------------|---------------------|--------------|---------------------|----------------------------------|
| 60.0 | 0.0 | 66.7 | 54.5 | 0.0 | 80.0 | 100.0 | 0.0 | 66.7 | 63.0 | 50.0 | 81.0 |
| 20.0 | 0.0 | 16.7 | 18.2 | 0.0 | 20.0 | 0.0 | 0.0 | 5.6 | 16.7 | 45.5 | 4.8 |
| 20.0 | 0.0 | 16.7 | 27.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 27.8 | 20.4 | 4.5 | 14.3 |
| 3.9 | - | 4.2 | 4.5 | - | 2.5 | 3.0 | 60.0 | 5.4 | 5.7 | 4.1 | 3.8 |
| 8.2 | 0.0 | 5.9 | 34.7 | 0.0 | 13.8 | 3.5 | 1.4 | 25.0 | 38.5 | 57.4 | 17.3 |
| - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 177 | 221 | 87 | 61 | 13 | 121 | 30 | 26 | 123 | 439 | 40 | 290 |
| 8 | 0 | 2 | 15 | 0 | 16 | 0 | 0 | 16 | 111 | 10 | 19 |
| 4.5 | 0.0 | 2.3 | 24.6 | 0.0 | 13.2 | 0.0 | 0.0 | 13.0 | 25.3 | 25.0 | 6.6 |
| - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 56 | 27 | 82 | 57 | 5 | 68 | 27 | 45 | 121 | 1283 | 68 | 189 |
| 11 | 0 | 8 | 26 | 0 | 10 | 2 | 1 | 45 | 552 | 52 | 64 |
| 19.6 | 0.0 | 9.8 | 45.6 | 0.0 | 14.7 | 7.4 | 2.2 | 37.2 | 43.0 | 76.5 | 33.9 |
| 42.1 | 0.0 | 20.0 | 36.6 | 0.0 | 61.5 | 0.0 | 0.0 | 26.2 | 16.7 | 16.1 | 22.9 |

| | | | |
|-----------|-------------------------------------|-------------|--------------------------------------|
| 休暇の日数 | 規模別：カイ二乗検定結果〔 〕 産業別：カイ二乗検定結果〔-〕 | 女性の取得人数割合 | 規模別：カイ二乗検定結果〔**〕 産業別：カイ二乗検定結果〔**〕 |
| 取得人数割合 | 規模別：カイ二乗検定結果〔**〕 産業別：カイ二乗検定結果〔-〕 | 取得者のうち男性の割合 | 規模別：カイ二乗検定結果〔 〕 産業別：カイ二乗検定結果〔-〕 |
| 男性の取得人数割合 | 規模別：カイ二乗検定結果〔**〕 産業別：カイ二乗検定結果〔-〕 | | |

(%)

| G. 情報 通信業 | H. 運輸 業、郵便 業 | I. 卸売 業 、小売業 | J. 金融 業、保険 業 | K. 不動 産業、物 品賃貸業 | L. 学術研 究、専門・ 技術サービ ス業 | M. 宿泊 業、飲食 サービス業 | N. 生活 関連サー ビス業、 娯楽業 | O. 教 育、学習 支援業 | P. 医 療、福祉 | Q. 複合 サービス 事業 | R. サービ ス業（他に 分類されな いもの） |
|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----------------------|--------------------------------|------------------------|------------------------------|---------------------|--------------|---------------------|----------------------------------|
| 58.8 | 44.3 | 55.2 | 64.8 | 46.7 | 57.6 | 51.2 | 62.5 | 72.7 | 72.2 | 51.3 | 44.6 |
| 41.2 | 55.7 | 44.8 | 35.2 | 53.3 | 42.4 | 48.8 | 37.5 | 27.3 | 27.8 | 48.7 | 55.4 |
| 80.0 | 60.3 | 59.1 | 86.5 | 56.3 | 54.7 | 44.7 | 50.0 | 75.9 | 63.8 | 87.5 | 55.7 |
| 39.5 | 10.8 | 28.9 | 15.9 | 33.3 | 24.2 | 23.5 | 13.3 | 31.7 | 41.1 | 34.4 | 19.5 |
| 60.5 | 89.2 | 71.1 | 84.1 | 66.7 | 75.8 | 76.5 | 86.7 | 68.3 | 58.9 | 65.6 | 80.5 |
| 20.0 | 39.7 | 40.9 | 13.5 | 43.8 | 45.3 | 55.3 | 50.0 | 24.1 | 36.2 | 12.5 | 44.3 |

| | | | |
|----------------------|--------------------------------------|----------|--------------------------------------|
| 3歳未満の子の養育の有無 | 規模別：カイ二乗検定結果〔**〕 産業別：カイ二乗検定結果〔**〕 | 制度の利用の有無 | 規模別：カイ二乗検定結果〔**〕 産業別：カイ二乗検定結果〔**〕 |
| 3歳未満の子を養育する 制度の有無 | 規模別：カイ二乗検定結果〔**〕 産業別：カイ二乗検定結果〔**〕 | | |

25：3歳未満の子の養育のための所定労働時間短縮措置等の内容（MA）【問5（6）②】（※各項目の回答数を回答事業所数で割ることで算出している。）（%）

| 項目 | 規模別 | 計 | 規模別 | | | | |
|----|----------------|------|--------|---------|-----------|--------|--------------|
| | | | 5人～29人 | 30人～99人 | 100人～299人 | 300人以上 | |
| ある | | 62.1 | 56.9 | 67.3 | 72.4 | 90.9 | |
| | 短時間勤務制度 | 34.5 | 32.3 | 36.7 | 36.2 | 59.1 | カイニ乗検定結果[*] |
| | フレックスタイム制度 | 8.0 | 8.2 | 6.2 | 10.5 | 18.2 | カイニ乗検定結果[-] |
| | 始業終業時間の線上線下 | 26.6 | 26.4 | 27.5 | 23.8 | 31.8 | カイニ乗検定結果[-] |
| | 事業所内保育施設の設置 | 1.7 | 0.6 | 1.5 | 3.8 | 27.3 | カイニ乗検定結果[-] |
| | 育児休業に準ずる制度 | 32.0 | 28.1 | 34.0 | 43.8 | 63.6 | カイニ乗検定結果[**] |
| | テレワーク（在宅勤務制度） | 4.2 | 4.0 | 4.0 | 4.8 | 9.1 | カイニ乗検定結果[-] |
| | テレワーク（在宅以外の勤務） | 0.1 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | カイニ乗検定結果[-] |
| | 育児に要する経費の援助 | 3.5 | 2.6 | 3.7 | 5.7 | 13.6 | カイニ乗検定結果[-] |
| | その他 | 6.5 | 4.5 | 8.3 | 12.4 | 9.1 | カイニ乗検定結果[**] |
| ない | | 37.9 | 43.1 | 32.7 | 27.6 | 9.1 | カイニ乗検定結果[**] |

| 項目 | 産業別 | 計 | 産業別 | | | | | | | | | |
|----|----------------|------|-----------------|--------|--------|------------------|----------|------------|------------|------------|--|--|
| | | | C. 鉱業、採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 | G. 情報通信業 | H. 運輸業、郵便業 | I. 卸売業、小売業 | J. 金融業、保険業 | | |
| ある | | 62.1 | 62.5 | 50.0 | 57.8 | 87.0 | 80.0 | 60.3 | 59.1 | 86.5 | | |
| | 短時間勤務制度 | 34.5 | 37.5 | 33.0 | 33.3 | 82.6 | 40.0 | 40.5 | 37.9 | 48.1 | | |
| | フレックスタイム制度 | 8.0 | 12.5 | 4.0 | 8.9 | 34.8 | 14.0 | 7.8 | 12.1 | 3.8 | | |
| | 始業終業時間の線上線下 | 26.6 | 25.0 | 15.0 | 18.5 | 34.8 | 26.0 | 29.3 | 24.2 | 48.1 | | |
| | 事業所内保育施設の設置 | 1.7 | 0.0 | 0.0 | 0.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | | |
| | 育児休業に準ずる制度 | 32.0 | 12.5 | 23.0 | 30.4 | 73.9 | 36.0 | 29.3 | 27.3 | 38.5 | | |
| | テレワーク（在宅勤務制度） | 4.2 | 0.0 | 0.0 | 2.2 | 34.8 | 22.0 | 7.8 | 3.0 | 3.8 | | |
| | テレワーク（在宅以外の勤務） | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.9 | 0.0 | 0.0 | | |
| | 育児に要する経費の援助 | 3.5 | 0.0 | 0.0 | 3.0 | 56.5 | 4.0 | 2.6 | 6.1 | 3.8 | | |
| | その他 | 6.5 | 0.0 | 5.0 | 7.4 | 8.7 | 2.0 | 3.4 | 4.5 | 3.8 | | |
| ない | | 37.9 | 37.5 | 50.0 | 42.2 | 13.0 | 20.0 | 39.7 | 40.9 | 13.5 | | |

26：その他の子の養育のための支援制度の内容（MA）【問5（7）①】（※各項目の回答数を回答事業所数で割ることで算出している。）（%）

| 項目 | 規模別 | 計 | 規模別 | | | | |
|----|--------------|------|--------|---------|-----------|--------|--------------|
| | | | 5人～29人 | 30人～99人 | 100人～299人 | 300人以上 | |
| ある | | 36.7 | 31.0 | 39.0 | 58.1 | 72.7 | |
| | 所定労働時間短縮等 | 26.7 | 22.4 | 28.7 | 41.0 | 59.1 | カイニ乗検定結果[**] |
| | 看護休暇 | 11.3 | 10.1 | 10.4 | 17.1 | 31.8 | カイニ乗検定結果[**] |
| | 深夜業、時間外労働の制限 | 9.0 | 7.1 | 8.5 | 18.1 | 27.3 | カイニ乗検定結果[**] |
| | その他 | 4.3 | 2.7 | 6.1 | 6.7 | 13.6 | カイニ乗検定結果[-] |
| ない | | 63.3 | 69.0 | 61.0 | 41.9 | 27.3 | カイニ乗検定結果[**] |

| 項目 | 産業別 | 計 | 産業別 | | | | | | | | | |
|----|--------------|------|-----------------|--------|--------|------------------|----------|------------|------------|------------|--|--|
| | | | C. 鉱業、採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 | G. 情報通信業 | H. 運輸業、郵便業 | I. 卸売業、小売業 | J. 金融業、保険業 | | |
| ある | | 36.7 | 11.1 | 32.4 | 36.6 | 73.9 | 31.4 | 34.5 | 36.9 | 63.0 | | |
| | 所定労働時間短縮等 | 26.7 | 0.0 | 23.5 | 26.1 | 73.9 | 25.5 | 28.4 | 29.2 | 40.7 | | |
| | 看護休暇 | 11.3 | 0.0 | 11.8 | 11.9 | 30.4 | 9.8 | 10.3 | 7.7 | 20.4 | | |
| | 深夜業、時間外労働の制限 | 9.0 | 11.1 | 4.9 | 13.4 | 30.4 | 5.9 | 12.1 | 7.7 | 20.4 | | |
| | その他 | 4.3 | 0.0 | 3.9 | 4.5 | 0.0 | 3.9 | 6.0 | 9.2 | 0.0 | | |
| ない | | 63.3 | 88.9 | 67.6 | 63.4 | 26.1 | 68.6 | 65.5 | 63.1 | 37.0 | | |

27：子の上限年齢について【問5（7）②】

| 項目 | 規模別・産業別 | 計 | 規模別 | | | | 産業別 | | | |
|-----------------|---------|------|--------|---------|-----------|--------|-----------------|--------|--------|------------------|
| | | | 5人～29人 | 30人～99人 | 100人～299人 | 300人以上 | C. 鉱業、採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 小学校入学まで（未就学児対象） | | 51.7 | 53.1 | 53.2 | 44.2 | 50.0 | 0.0 | 37.5 | 38.2 | 94.1 |
| 小学校卒業まで | | 19.4 | 18.6 | 18.1 | 25.6 | 16.7 | 0.0 | 12.5 | 26.5 | 5.9 |
| その他 | | 28.9 | 28.3 | 28.7 | 30.2 | 33.3 | 0.0 | 50.0 | 35.3 | 0.0 |

(%)

| K. 不動産業、物品賃貸業 | L. 学術研究、専門・技術サービス業 | M. 宿泊業、飲食サービス業 | N. 生活関連サービス業、娯楽業 | O. 教育、学習支援業 | P. 医療、福祉 | Q. 複合サービス事業 | R. サービス業（他に分類されないもの） | |
|---------------|--------------------|----------------|------------------|-------------|----------|-------------|----------------------|---------------|
| 56.3 | 54.7 | 44.7 | 50.0 | 75.9 | 63.8 | 87.5 | 55.7 | |
| 31.3 | 31.3 | 26.3 | 34.4 | 51.7 | 27.6 | 20.0 | 24.2 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 6.3 | 6.3 | 7.9 | 0.0 | 6.9 | 2.0 | 45.0 | 2.7 | カイ二乗検定結果 [-] |
| 18.8 | 21.9 | 23.7 | 31.3 | 32.8 | 27.6 | 62.5 | 21.5 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 12.5 | 0.0 | 2.6 | 0.0 | 3.4 | 8.6 | 0.0 | 0.0 | カイ二乗検定結果 [-] |
| 12.5 | 29.7 | 23.7 | 6.3 | 46.6 | 27.6 | 60.0 | 36.9 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 6.3 | 4.7 | 2.6 | 0.0 | 5.2 | 0.7 | 2.5 | 0.7 | カイ二乗検定結果 [-] |
| 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | カイ二乗検定結果 [-] |
| 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 5.9 | 0.0 | 0.7 | カイ二乗検定結果 [-] |
| 0.0 | 4.7 | 5.3 | 3.1 | 6.9 | 15.8 | 2.5 | 6.0 | カイ二乗検定結果 [-] |
| 43.8 | 45.3 | 55.3 | 50.0 | 24.1 | 36.2 | 12.5 | 44.3 | カイ二乗検定結果 [**] |

(%)

| K. 不動産業、物品賃貸業 | L. 学術研究、専門・技術サービス業 | M. 宿泊業、飲食サービス業 | N. 生活関連サービス業、娯楽業 | O. 教育、学習支援業 | P. 医療、福祉 | Q. 複合サービス事業 | R. サービス業（他に分類されないもの） | |
|---------------|--------------------|----------------|------------------|-------------|----------|-------------|----------------------|---------------|
| 50.0 | 37.5 | 35.0 | 40.6 | 42.1 | 34.2 | 22.5 | 32.1 | |
| 37.5 | 32.8 | 22.5 | 31.3 | 31.6 | 16.5 | 15.0 | 25.0 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 18.8 | 10.9 | 15.0 | 6.3 | 12.3 | 11.4 | 7.5 | 7.7 | カイ二乗検定結果 [-] |
| 6.3 | 9.4 | 15.0 | 12.5 | 0.0 | 6.3 | 2.5 | 5.1 | カイ二乗検定結果 [-] |
| 0.0 | 1.6 | 2.5 | 6.3 | 0.0 | 8.9 | 0.0 | 3.2 | カイ二乗検定結果 [-] |
| 50.0 | 62.5 | 65.0 | 59.4 | 57.9 | 65.8 | 77.5 | 67.9 | カイ二乗検定結果 [**] |

(%)

| G. 情報通信業 | H. 運輸業、郵便業 | I. 卸売業、小売業 | J. 金融業、保険業 | K. 不動産業、物品賃貸業 | L. 学術研究、専門・技術サービス業 | M. 宿泊業、飲食サービス業 | N. 生活関連サービス業、娯楽業 | O. 教育、学習支援業 | P. 医療、福祉 | Q. 複合サービス事業 | R. サービス業（他に分類されないもの） |
|----------|------------|------------|------------|---------------|--------------------|----------------|------------------|-------------|----------|-------------|----------------------|
| 61.5 | 50.0 | 36.8 | 38.1 | 50.0 | 52.4 | 33.3 | 70.0 | 94.4 | 57.7 | 60.0 | 41.0 |
| 7.7 | 21.9 | 31.6 | 14.3 | 16.7 | 19.0 | 44.4 | 10.0 | 0.0 | 26.9 | 0.0 | 25.6 |
| 30.8 | 28.1 | 31.6 | 47.6 | 33.3 | 28.6 | 22.2 | 20.0 | 5.6 | 15.4 | 40.0 | 33.3 |

規模別：カイ二乗検定結果 [-]
産業別：カイ二乗検定結果 [-]

28：出産・育児による退職者の再雇用【問5(8)】

| 項目 | 規模別・産業別 | 計 | 規模別 | | | | 産業別 | | | |
|----------------|---------|------|--------|---------|-----------|--------|-----------------|--------|--------|------------------|
| | | | 5人～29人 | 30人～99人 | 100人～299人 | 300人以上 | C. 鉱業、採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 再雇用制度がある | | 31.1 | 32.3 | 31.6 | 23.3 | 22.7 | 44.4 | 20.2 | 25.8 | 0.0 |
| 常時労働者として雇用 | | 6.5 | 6.4 | 7.1 | 4.9 | 9.1 | 22.2 | 9.1 | 7.6 | 0.0 |
| 臨時・パートタイムとして雇用 | | 3.8 | 4.2 | 2.8 | 3.9 | 4.5 | 0.0 | 0.0 | 2.3 | 0.0 |
| 両方 | | 20.8 | 21.7 | 21.7 | 14.6 | 9.1 | 22.2 | 11.1 | 15.9 | 0.0 |
| 再雇用制度がない | | 68.9 | 67.7 | 68.4 | 76.7 | 77.3 | 55.6 | 79.8 | 74.2 | 100.0 |
| 具体的な予定あり | | 1.4 | 1.3 | 1.9 | 1.0 | 0.0 | 0.0 | 3.0 | 1.5 | 0.0 |
| 予定なし | | 67.6 | 66.4 | 66.6 | 75.7 | 77.3 | 55.6 | 76.8 | 72.7 | 100.0 |

29：介護休業の規定の有無【問6(1)】

| 有無 | 規模別・産業別 | 計 | 規模別 | | | | 産業別 | | | |
|-------|---------|------|--------|---------|-----------|--------|-----------------|--------|--------|------------------|
| | | | 5人～29人 | 30人～99人 | 100人～299人 | 300人以上 | C. 鉱業、採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 規定がある | | 85.1 | 78.2 | 93.6 | 100.0 | 100.0 | 55.6 | 76.9 | 83.8 | 91.7 |
| 規定がない | | 14.9 | 21.8 | 6.4 | 0.0 | 0.0 | 44.4 | 23.1 | 16.2 | 8.3 |

30：介護休業の利用期間【問6(2)①】

| 項目 | 規模別・産業別 | 計 | 規模別 | | | | 産業別 | | | |
|-------------|---------|------|--------|---------|-----------|--------|-----------------|--------|--------|------------------|
| | | | 5人～29人 | 30人～99人 | 100人～299人 | 300人以上 | C. 鉱業、採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 通算して93日まで | | 77.2 | 79.4 | 77.1 | 72.0 | 50.0 | 40.0 | 75.6 | 78.9 | 18.2 |
| 93日を超え6か月未満 | | 7.0 | 5.8 | 8.6 | 7.0 | 13.6 | 0.0 | 12.8 | 4.6 | 9.1 |
| 6か月以上1年未満 | | 4.8 | 5.2 | 4.0 | 4.0 | 9.1 | 0.0 | 1.3 | 3.7 | 0.0 |
| 1年 | | 9.0 | 8.5 | 7.3 | 14.0 | 22.7 | 40.0 | 3.8 | 12.8 | 72.7 |
| 1年超 | | 2.0 | 1.2 | 3.0 | 3.0 | 4.5 | 20.0 | 6.4 | 0.0 | 0.0 |

31：介護休業の対象家族【問6(2)②】

| 項目 | 規模別・産業別 | 計 | 規模別 | | | | 産業別 | | | |
|---------------|---------|------|--------|---------|-----------|--------|-----------------|--------|--------|------------------|
| | | | 5人～29人 | 30人～99人 | 100人～299人 | 300人以上 | C. 鉱業、採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 育児・介護休業法の対象家族 | | 92.2 | 92.7 | 92.1 | 90.1 | 90.9 | 80.0 | 92.4 | 91.1 | 100.0 |
| 上記以外 | | 7.8 | 7.3 | 7.9 | 9.9 | 9.1 | 20.0 | 7.6 | 8.9 | 0.0 |

32：介護休業の利用状況【問6(3)(4)】

| 項目 | 規模別・産業別 | 計 | 規模別 | | | | 産業別 | | | |
|--------------------|---------|------|--------|---------|-----------|--------|-----------------|--------|--------|------------------|
| | | | 5人～29人 | 30人～99人 | 100人～299人 | 300人以上 | C. 鉱業、採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 介護休業を利用した人がある | | 4.1 | 1.3 | 4.6 | 17.6 | 19.0 | 0.0 | 2.0 | 12.4 | 5.9 |
| 代替要員を採用した | | 3.3 | 0.0 | 11.1 | 0.0 | 0.0 | - | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 代替要員を採用しなかった | | 96.7 | 100.0 | 88.9 | 100.0 | 100.0 | - | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 介護休業を利用した人がいない | | 95.9 | 98.7 | 95.4 | 82.4 | 81.0 | 100.0 | 98.0 | 87.6 | 94.1 |
| 男性が介護休業を利用した事業所の割合 | | 38.2 | 55.6 | 29.4 | 39.1 | 33.3 | - | 66.7 | 47.4 | 100.0 |

(%)

| G. 情報 通信業 | H. 運輸 業、郵便 業 | I. 卸売 業、小売 業 | J. 金融 業、保険 業 | K. 不動 産業、物 品賃貸業 | L. 学術研 究、専門・ 技術サー ビス業 | M. 宿泊 業、飲食 サービス 業 | N. 生活 関連サー ビス業、 娯楽業 | O. 教 育、学習 支援業 | P. 医 療、福祉 | Q. 複合 サービス 事業 | R. サー ビス業（他 に分類さ れないも の） |
|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----------------------|--------------------------------|----------------------------|------------------------------|---------------------|--------------|---------------------|--------------------------------------|
| 22.0 | 43.8 | 35.4 | 52.8 | 18.8 | 24.6 | 39.5 | 43.3 | 21.1 | 31.6 | 33.3 | 33.3 |
| 2.0 | 9.8 | 1.5 | 17.0 | 6.3 | 6.2 | 5.3 | 0.0 | 1.8 | 1.3 | 12.5 | 9.6 |
| 6.0 | 4.5 | 9.2 | 15.1 | 0.0 | 1.5 | 0.0 | 3.3 | 1.8 | 4.4 | 0.0 | 3.8 |
| 14.0 | 29.5 | 24.6 | 20.8 | 12.5 | 16.9 | 34.2 | 40.0 | 17.5 | 25.9 | 20.8 | 19.9 |
| 78.0 | 56.3 | 64.6 | 47.2 | 81.3 | 75.4 | 60.5 | 56.7 | 78.9 | 68.4 | 66.7 | 66.7 |
| 4.0 | 1.8 | 1.5 | 1.9 | 0.0 | 3.1 | 2.6 | 0.0 | 0.0 | 0.6 | 0.0 | 0.0 |
| 74.0 | 54.5 | 63.1 | 45.3 | 81.3 | 72.3 | 57.9 | 56.7 | 78.9 | 67.7 | 66.7 | 66.7 |

規模別：カイニ乗検定結果〔－〕
産業別：カイニ乗検定結果〔－〕

(%)

| G. 情報 通信業 | H. 運輸 業、郵便 業 | I. 卸売 業、小売 業 | J. 金融 業、保険 業 | K. 不動 産業、物 品賃貸業 | L. 学術研 究、専門・ 技術サー ビス業 | M. 宿泊 業、飲食 サービス 業 | N. 生活 関連サー ビス業、 娯楽業 | O. 教 育、学習 支援業 | P. 医 療、福祉 | Q. 複合 サービス 事業 | R. サー ビス業（他 に分類さ れないも の） |
|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----------------------|--------------------------------|----------------------------|------------------------------|---------------------|--------------|---------------------|--------------------------------------|
| 98.0 | 83.1 | 70.8 | 100.0 | 80.0 | 73.8 | 85.4 | 87.5 | 94.8 | 87.2 | 97.5 | 86.2 |
| 2.0 | 16.9 | 29.2 | 0.0 | 20.0 | 26.2 | 14.6 | 12.5 | 5.2 | 12.8 | 2.5 | 13.8 |

規模別：カイニ乗検定結果〔**〕
産業別：カイニ乗検定結果〔**〕

(%)

| G. 情報 通信業 | H. 運輸 業、郵便 業 | I. 卸売 業、小売 業 | J. 金融 業、保険 業 | K. 不動 産業、物 品賃貸業 | L. 学術研 究、専門・ 技術サー ビス業 | M. 宿泊 業、飲食 サービス 業 | N. 生活 関連サー ビス業、 娯楽業 | O. 教 育、学習 支援業 | P. 医 療、福祉 | Q. 複合 サービス 事業 | R. サー ビス業（他 に分類さ れないも の） |
|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----------------------|--------------------------------|----------------------------|------------------------------|---------------------|--------------|---------------------|--------------------------------------|
| 79.6 | 72.2 | 82.6 | 61.5 | 66.7 | 74.5 | 87.9 | 92.9 | 66.7 | 88.9 | 74.4 | 83.9 |
| 6.1 | 8.2 | 2.2 | 7.7 | 16.7 | 8.5 | 3.0 | 3.6 | 18.5 | 7.4 | 7.7 | 1.5 |
| 6.1 | 6.2 | 2.2 | 7.7 | 16.7 | 2.1 | 9.1 | 3.6 | 11.1 | 2.2 | 7.7 | 5.1 |
| 8.2 | 12.4 | 2.2 | 21.2 | 0.0 | 14.9 | 0.0 | 0.0 | 3.7 | 0.7 | 7.7 | 6.6 |
| 0.0 | 1.0 | 10.9 | 1.9 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.7 | 2.6 | 2.9 |

規模別：カイニ乗検定結果〔－〕
産業別：カイニ乗検定結果〔－〕

(%)

| G. 情報 通信業 | H. 運輸 業、郵便 業 | I. 卸売 業、小売 業 | J. 金融 業、保険 業 | K. 不動 産業、物 品賃貸業 | L. 学術研 究、専門・ 技術サー ビス業 | M. 宿泊 業、飲食 サービス 業 | N. 生活 関連サー ビス業、 娯楽業 | O. 教 育、学習 支援業 | P. 医 療、福祉 | Q. 複合 サービス 事業 | R. サー ビス業（他 に分類さ れないも の） |
|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----------------------|--------------------------------|----------------------------|------------------------------|---------------------|--------------|---------------------|--------------------------------------|
| 90.0 | 95.7 | 100.0 | 96.2 | 91.7 | 89.4 | 88.6 | 96.4 | 96.4 | 94.8 | 53.8 | 94.1 |
| 10.0 | 4.3 | 0.0 | 3.8 | 8.3 | 10.6 | 11.4 | 3.6 | 3.6 | 5.2 | 46.2 | 5.9 |

規模別：カイニ乗検定結果〔－〕
産業別：カイニ乗検定結果〔－〕

(%)

| G. 情報 通信業 | H. 運輸 業、郵便 業 | I. 卸売 業、小売 業 | J. 金融 業、保険 業 | K. 不動 産業、物 品賃貸業 | L. 学術研 究、専門・ 技術サー ビス業 | M. 宿泊 業、飲食 サービス 業 | N. 生活 関連サー ビス業、 娯楽業 | O. 教 育、学習 支援業 | P. 医 療、福祉 | Q. 複合 サービス 事業 | R. サー ビス業（他 に分類さ れないも の） |
|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----------------------|--------------------------------|----------------------------|------------------------------|---------------------|--------------|---------------------|--------------------------------------|
| 0.0 | 1.7 | 3.0 | 0.0 | 0.0 | 1.6 | 2.4 | 0.0 | 3.5 | 8.2 | 2.6 | 2.5 |
| - | 0.0 | - | - | - | - | 0.0 | - | 0.0 | 0.0 | - | 33.3 |
| - | 100.0 | - | - | - | - | 100.0 | - | 100.0 | 100.0 | - | 66.7 |
| 100.0 | 98.3 | 97.0 | 100.0 | 100.0 | 98.4 | 97.6 | 100.0 | 96.5 | 91.8 | 97.4 | 97.5 |
| - | 50.0 | - | - | - | - | 0.0 | - | 33.3 | 5.9 | - | 85.7 |

介護休業の利用者の有無

規模別：カイニ乗検定結果〔－〕

代替要員の採用の有無

産業別：カイニ乗検定結果〔－〕

規模別：カイニ乗検定結果〔－〕

産業別：カイニ乗検定結果〔－〕

33：介護を行う労働者のための勤務時間短縮措置等の状況（MA）【問6（5）】（※各項目の回答数を回答事業数で割ることで算出している。）
（%）

| 項目 | 規模別 | | | | |
|----------------|------|--------|---------|-----------|--------|
| | 計 | 5人～29人 | 30人～99人 | 100人～299人 | 300人以上 |
| ある | 86.3 | 83.7 | 89.2 | 92.4 | 95.5 |
| 所定労働時間の短縮 | 73.1 | 68.9 | 77.2 | 85.7 | 81.8 |
| フレックスタイム | 9.5 | 10.6 | 6.6 | 11.4 | 9.1 |
| 始業終業時刻の線上線下 | 31.4 | 31.9 | 32.7 | 24.8 | 27.3 |
| 介護サービス費用援助 | 2.2 | 2.1 | 2.1 | 3.8 | 0.0 |
| テレワーク（在宅勤務制度） | 4.1 | 4.0 | 3.9 | 5.7 | 4.5 |
| テレワーク（在宅以外の勤務） | 0.2 | 0.1 | 0.3 | 0.0 | 0.0 |
| その他 | 6.7 | 6.3 | 6.3 | 6.7 | 22.7 |
| ない | 13.7 | 16.3 | 10.8 | 7.6 | 4.5 |

カイニ乗検定結果 [**]
カイニ乗検定結果 []
カイニ乗検定結果 []
カイニ乗検定結果 [-]
カイニ乗検定結果 [-]
カイニ乗検定結果 [-]
カイニ乗検定結果 [-]
カイニ乗検定結果 [-]
カイニ乗検定結果 [-]

| 項目 | 産業別 | | | | | | | | | |
|----------------|------|-----------------|--------|--------|------------------|----------|------------|------------|------------|--|
| | 計 | C. 鉱業、採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 | G. 情報通信業 | H. 運輸業、郵便業 | I. 卸売業、小売業 | J. 金融業、保険業 | |
| ある | 86.3 | 88.9 | 79.8 | 84.8 | 91.7 | 94.1 | 87.5 | 70.1 | 89.3 | |
| 所定労働時間の短縮 | 73.1 | 55.6 | 70.2 | 73.9 | 83.3 | 70.6 | 75.0 | 61.2 | 76.8 | |
| フレックスタイム | 9.5 | 22.2 | 3.8 | 10.9 | 29.2 | 11.8 | 10.0 | 10.4 | 5.4 | |
| 始業終業時刻の線上線下 | 31.4 | 44.4 | 16.3 | 21.7 | 37.5 | 35.3 | 39.2 | 31.3 | 28.6 | |
| 介護サービス費用援助 | 2.2 | 0.0 | 1.9 | 0.7 | 54.2 | 0.0 | 2.5 | 3.0 | 1.8 | |
| テレワーク（在宅勤務制度） | 4.1 | 0.0 | 1.0 | 3.6 | 0.0 | 23.5 | 8.3 | 3.0 | 3.6 | |
| テレワーク（在宅以外の勤務） | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 0.7 | 0.0 | 0.0 | 0.8 | 0.0 | 0.0 | |
| その他 | 6.7 | 11.1 | 6.7 | 6.5 | 8.3 | 2.0 | 5.8 | 6.0 | 3.6 | |
| ない | 13.7 | 11.1 | 20.2 | 15.2 | 8.3 | 5.9 | 12.5 | 29.9 | 10.7 | |

34：介護等による退職者の再雇用【問6（6）】

| 項目 | 規模別 | | | | | 産業別 | | | |
|----------------|------|--------|---------|-----------|--------|-----------------|--------|--------|------------------|
| | 計 | 5人～29人 | 30人～99人 | 100人～299人 | 300人以上 | C. 鉱業、採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 再雇用制度がある | 30.1 | 32.0 | 30.2 | 20.4 | 19.0 | 44.4 | 23.2 | 22.1 | 0.0 |
| 常用労働者として雇用 | 6.6 | 6.9 | 6.8 | 4.9 | 4.8 | 22.2 | 10.1 | 7.6 | 0.0 |
| 臨時・パートタイムとして雇用 | 3.3 | 4.1 | 2.2 | 1.9 | 4.8 | 0.0 | 1.0 | 0.8 | 0.0 |
| 両方 | 20.2 | 21.1 | 21.2 | 13.6 | 9.5 | 22.2 | 12.1 | 13.7 | 0.0 |
| 再雇用制度がない | 69.9 | 68.0 | 69.8 | 79.6 | 81.0 | 55.6 | 76.8 | 77.9 | 100.0 |
| 具体的な予定あり | 2.1 | 2.2 | 2.5 | 1.0 | 0.0 | 0.0 | 4.0 | 2.3 | 0.0 |
| 予定なし | 67.8 | 65.8 | 67.4 | 78.6 | 81.0 | 55.6 | 72.7 | 75.6 | 100.0 |

35：仕事と子育て等を両立するための独自の休暇制度【問7】

| 有無 | 規模別 | | | | | 産業別 | | | |
|-------|------|--------|---------|-----------|--------|-----------------|--------|--------|------------------|
| | 計 | 5人～29人 | 30人～99人 | 100人～299人 | 300人以上 | C. 鉱業、採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 制度がある | 12.1 | 10.5 | 12.2 | 15.5 | 42.9 | 11.1 | 6.9 | 13.2 | 62.5 |
| 制度がない | 87.9 | 89.5 | 87.8 | 84.5 | 57.1 | 88.9 | 93.1 | 86.8 | 37.5 |

(%)

| K. 不動産業、物品賃貸業 | L. 学術研究、専門・技術サービス業 | M. 宿泊業、飲食サービス業 | N. 生活関連サービス業、娯楽業 | O. 教育、学習支援業 | P. 医療、福祉 | Q. 複合サービス事業 | R. サービス業（他に分類されないもの） |
|---------------|--------------------|----------------|------------------|-------------|----------|-------------|----------------------|
| 93.8 | 83.6 | 75.6 | 87.5 | 94.8 | 86.8 | 97.5 | 89.9 |
| 81.3 | 64.2 | 68.3 | 81.3 | 86.2 | 70.4 | 92.5 | 72.3 |
| 6.3 | 9.0 | 12.2 | 9.4 | 6.9 | 4.4 | 42.5 | 5.7 |
| 25.0 | 32.8 | 31.7 | 43.8 | 36.2 | 27.0 | 67.5 | 32.7 |
| 0.0 | 0.0 | 0.0 | 3.1 | 0.0 | 0.6 | 0.0 | 0.6 |
| 6.3 | 7.5 | 0.0 | 0.0 | 8.6 | 0.6 | 2.5 | 1.3 |
| 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 0.0 | 4.5 | 4.9 | 3.1 | 5.2 | 12.6 | 2.5 | 8.2 |
| 6.3 | 16.4 | 24.4 | 12.5 | 5.2 | 13.2 | 2.5 | 10.1 |

カイ二乗検定結果 [*]
 カイ二乗検定結果 [-]
 カイ二乗検定結果 [**]
 カイ二乗検定結果 [-]
 カイ二乗検定結果 [-]
 カイ二乗検定結果 [-]
 カイ二乗検定結果 [-]
 カイ二乗検定結果 [-]
 カイ二乗検定結果 [**]

(%)

| G. 情報通信業 | H. 運輸業、郵便業 | I. 卸売業、小売業 | J. 金融業、保険業 | K. 不動産業、物品賃貸業 | L. 学術研究、専門・技術サービス業 | M. 宿泊業、飲食サービス業 | N. 生活関連サービス業、娯楽業 | O. 教育、学習支援業 | P. 医療、福祉 | Q. 複合サービス事業 | R. サービス業（他に分類されないもの） |
|----------|------------|------------|------------|---------------|--------------------|----------------|------------------|-------------|----------|-------------|----------------------|
| 21.6 | 46.8 | 29.7 | 47.2 | 12.5 | 22.2 | 45.0 | 41.9 | 17.2 | 31.8 | 41.7 | 30.4 |
| 3.9 | 12.6 | 1.6 | 15.1 | 6.3 | 6.3 | 5.0 | 0.0 | 1.7 | 1.3 | 16.7 | 7.0 |
| 7.8 | 3.6 | 6.3 | 15.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 6.5 | 1.7 | 5.1 | 0.0 | 1.9 |
| 9.8 | 30.6 | 21.9 | 17.0 | 6.3 | 15.9 | 40.0 | 35.5 | 13.8 | 25.5 | 25.0 | 21.5 |
| 78.4 | 53.2 | 70.3 | 52.8 | 87.5 | 77.8 | 55.0 | 58.1 | 82.8 | 68.2 | 58.3 | 69.6 |
| 3.9 | 2.7 | 1.6 | 3.8 | 0.0 | 4.8 | 2.5 | 0.0 | 0.0 | 1.9 | 0.0 | 0.6 |
| 74.5 | 50.5 | 68.8 | 49.1 | 87.5 | 73.0 | 52.5 | 58.1 | 82.8 | 66.2 | 58.3 | 69.0 |

規模別：カイ二乗検定結果 [-]
 産業別：カイ二乗検定結果 [-]

(%)

| G. 情報通信業 | H. 運輸業、郵便業 | I. 卸売業、小売業 | J. 金融業、保険業 | K. 不動産業、物品賃貸業 | L. 学術研究、専門・技術サービス業 | M. 宿泊業、飲食サービス業 | N. 生活関連サービス業、娯楽業 | O. 教育、学習支援業 | P. 医療、福祉 | Q. 複合サービス事業 | R. サービス業（他に分類されないもの） |
|----------|------------|------------|------------|---------------|--------------------|----------------|------------------|-------------|----------|-------------|----------------------|
| 12.0 | 10.4 | 10.8 | 31.5 | 0.0 | 13.8 | 5.0 | 6.3 | 8.6 | 7.7 | 5.1 | 12.7 |
| 88.0 | 89.6 | 89.2 | 68.5 | 100.0 | 86.2 | 95.0 | 93.8 | 91.4 | 92.3 | 94.9 | 87.3 |

規模別：カイ二乗検定結果 [**]
 産業別：カイ二乗検定結果 [**]

36：女性の登用【問8(1)】

| 項目 | 規模別・産業別 計 | 規模別 | | | | 産業別 | | | | |
|----|-----------------|--------|---------|-----------|--------|-----------------|--------|--------|------------------|------|
| | | 5人～29人 | 30人～99人 | 100人～299人 | 300人以上 | C. 鉱業、採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 | |
| 役員 | 全役員数(人) | 2,434 | 1,176 | 942 | 287 | 29 | 11 | 323 | 275 | 13 |
| | そのうち女性の人数(人) | 419 | 257 | 113 | 48 | 1 | 2 | 58 | 37 | 0 |
| | 女性の登用割合(%) | 17.2 | 21.9 | 12.0 | 16.7 | 3.4 | 18.2 | 18.0 | 13.5 | 0.0 |
| 部長 | 全部長数(人) | 1,803 | 534 | 763 | 332 | 174 | 4 | 261 | 286 | 48 |
| | そのうち女性の人数(人) | 191 | 83 | 47 | 44 | 17 | 0 | 3 | 12 | 1 |
| | 女性の登用割合(%) | 10.6 | 15.5 | 6.2 | 13.3 | 9.8 | 0.0 | 1.1 | 4.2 | 2.1 |
| 課長 | 全課長数(人) | 3,724 | 989 | 1,401 | 887 | 447 | 3 | 637 | 688 | 98 |
| | そのうち女性の人数(人) | 648 | 190 | 171 | 185 | 102 | 0 | 20 | 35 | 1 |
| | 女性の登用割合(%) | 17.4 | 19.2 | 12.2 | 20.9 | 22.8 | 0.0 | 3.1 | 5.1 | 1.0 |
| 係長 | 全係長数(人) | 4,528 | 1,134 | 1,645 | 1,061 | 688 | 1 | 959 | 839 | 344 |
| | そのうち女性の人数(人) | 1,036 | 294 | 326 | 232 | 184 | 0 | 65 | 90 | 15 |
| | 女性の登用割合(%) | 22.9 | 25.9 | 19.8 | 21.9 | 26.7 | 0.0 | 6.8 | 10.7 | 4.4 |
| | 係長以上への登用割合(%) | 18.4 | 21.5 | 13.8 | 19.8 | 22.7 | 10.5 | 6.7 | 8.3 | 3.4 |
| | 女性を登用する事業所割合(%) | 66.9 | 64.1 | 69.5 | 69.1 | 94.4 | 28.6 | 71.9 | 59.2 | 50.0 |

37：女性を登用することによる効果 (MA) 【問8(2)】

(%)

| 項目 | 規模別 計 | 規模別 | | | | |
|--------------------|----------|--------|---------|-----------|--------|--------------|
| | | 5人～29人 | 30人～99人 | 100人～299人 | 300人以上 | |
| 男女問わず人材が確保しやすくなる | 49.3 | 47.5 | 52.1 | 47.6 | 58.8 | カイニ乗検定結果 [] |
| 企業のイメージアップにつながる | 26.4 | 22.8 | 30.9 | 30.2 | 29.4 | カイニ乗検定結果 [] |
| 仕事の効率化や業務の改善につながる | 39.9 | 40.0 | 42.8 | 34.9 | 23.5 | カイニ乗検定結果 [] |
| 女性のモチベーションが向上する | 40.2 | 36.3 | 45.4 | 47.6 | 29.4 | カイニ乗検定結果 [] |
| 女性の新しい視点が変わり視野が広がる | 51.7 | 49.1 | 56.7 | 49.2 | 52.9 | カイニ乗検定結果 [] |
| その他 | 9.3 | 9.7 | 7.2 | 15.9 | 0.0 | カイニ乗検定結果 [] |

| 項目 | 産業別 計 | 産業別 | | | | | | | |
|--------------------|----------|-----------------|--------|--------|------------------|----------|------------|------------|------------|
| | | C. 鉱業、採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 | G. 情報通信業 | H. 運輸業、郵便業 | I. 卸売業、小売業 | J. 金融業、保険業 |
| 男女問わず人材が確保しやすくなる | 49.3 | 0.0 | 41.8 | 45.8 | 20.0 | 44.4 | 38.5 | 48.1 | 75.0 |
| 企業のイメージアップにつながる | 26.4 | 0.0 | 23.6 | 30.5 | 30.0 | 37.0 | 28.2 | 22.2 | 67.9 |
| 仕事の効率化や業務の改善につながる | 39.9 | 50.0 | 30.9 | 35.6 | 70.0 | 55.6 | 41.0 | 44.4 | 46.4 |
| 女性のモチベーションが向上する | 40.2 | 0.0 | 23.6 | 45.8 | 30.0 | 51.9 | 43.6 | 44.4 | 82.1 |
| 女性の新しい視点が変わり視野が広がる | 51.7 | 50.0 | 38.2 | 55.9 | 70.0 | 70.4 | 51.3 | 70.4 | 57.1 |
| その他 | 9.3 | 0.0 | 9.1 | 6.8 | 0.0 | 0.0 | 10.3 | 3.7 | 0.0 |

(人、%)

| G. 情報 通信業 | H. 運輸 業、郵便 業 | I. 卸売 業、小売 業 | J. 金融 業、保険 業 | K. 不動 産業、物 品賃貸業 | L. 学術研 究、専門・ 技術サービ ス業 | M. 宿泊 業、飲食 サービス業 | N. 生活 関連サー ビス業、 娯楽業 | O. 教 育、学習 支援業 | P. 医 療、福祉 | Q. 複合 サービス 事業 | R. サービ ス業（他に 分類されな いもの） |
|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----------------------|--------------------------------|------------------------|------------------------------|---------------------|--------------|---------------------|----------------------------------|
| 116 | 191 | 117 | 42 | 37 | 139 | 103 | 61 | 143 | 428 | 28 | 407 |
| 11 | 26 | 20 | 1 | 0 | 18 | 30 | 9 | 30 | 120 | 3 | 54 |
| 9.5 | 13.6 | 17.1 | 2.4 | 0.0 | 12.9 | 29.1 | 14.8 | 21.0 | 28.0 | 10.7 | 13.3 |
| 95 | 88 | 62 | 82 | 11 | 176 | 54 | 27 | 94 | 305 | 24 | 186 |
| 4 | 4 | 4 | 1 | 1 | 8 | 8 | 4 | 26 | 100 | 0 | 15 |
| 4.2 | 4.5 | 6.5 | 1.2 | 9.1 | 4.5 | 14.8 | 14.8 | 27.7 | 32.8 | 0.0 | 8.1 |
| 178 | 195 | 150 | 179 | 51 | 233 | 65 | 58 | 105 | 612 | 85 | 387 |
| 19 | 15 | 26 | 36 | 14 | 21 | 15 | 21 | 33 | 327 | 11 | 54 |
| 10.7 | 7.7 | 17.3 | 20.1 | 27.5 | 9.0 | 23.1 | 36.2 | 31.4 | 53.4 | 12.9 | 14.0 |
| 139 | 181 | 149 | 145 | 39 | 231 | 73 | 49 | 173 | 748 | 91 | 367 |
| 27 | 26 | 38 | 51 | 18 | 44 | 28 | 24 | 77 | 424 | 27 | 82 |
| 19.4 | 14.4 | 25.5 | 35.2 | 46.2 | 19.0 | 38.4 | 49.0 | 44.5 | 56.7 | 29.7 | 22.3 |
| 11.6 | 10.8 | 18.4 | 19.9 | 23.9 | 11.7 | 27.5 | 29.7 | 32.2 | 46.4 | 18.0 | 15.2 |
| 64.4 | 44.9 | 56.6 | 65.9 | 50.0 | 65.5 | 78.9 | 65.5 | 92.2 | 93.6 | 58.8 | 60.1 |

役員

規模別：カイ二乗検定結果 [**]

係長

規模別：カイ二乗検定結果 [**]

部長

産業別：カイ二乗検定結果 [**]

係長以上への登用割合

産業別：カイ二乗検定結果 [-]

課長

規模別：カイ二乗検定結果 [**]

女性を登用する事業所割合

規模別：カイ二乗検定結果 [**]

産業別：カイ二乗検定結果 [-]

産業別：カイ二乗検定結果 [**]

(%)

| K. 不動 産業、物 品賃貸業 | L. 学術研 究、専門・ 技術サービ ス業 | M. 宿泊 業、飲食 サービス業 | N. 生活 関連サー ビス業、 娯楽業 | O. 教 育、学習 支援業 | P. 医 療、福祉 | Q. 複合 サービス 事業 | R. サービ ス業（他に 分類されな いもの） |
|-----------------------|--------------------------------|------------------------|------------------------------|---------------------|--------------|---------------------|----------------------------------|
| 60.0 | 48.5 | 51.9 | 21.1 | 61.4 | 52.4 | 90.0 | 44.0 |
| 20.0 | 33.3 | 22.2 | 15.8 | 25.0 | 17.7 | 10.0 | 28.0 |
| 20.0 | 45.5 | 51.9 | 26.3 | 22.7 | 36.3 | 60.0 | 44.0 |
| 80.0 | 39.4 | 44.4 | 26.3 | 20.5 | 40.3 | 20.0 | 44.0 |
| 40.0 | 45.5 | 51.9 | 42.1 | 54.5 | 43.5 | 80.0 | 50.7 |
| 0.0 | 9.1 | 11.1 | 26.3 | 6.8 | 16.1 | 0.0 | 9.3 |

カイ二乗検定結果 [-]

カイ二乗検定結果 [-]

カイ二乗検定結果 [-]

カイ二乗検定結果 [-]

カイ二乗検定結果 [-]

カイ二乗検定結果 [-]

38：男女格差解消の取り組み状況（MA）【問9】

(%)

| 項目 | 規模別 計 | 規模別 | | | | |
|------------|----------|--------|-------------|---------------|--------|---------------|
| | | 5人~29人 | 30人 ~99人 | 100人 ~299人 | 300人以上 | |
| 実施している | 66.4 | 59.0 | 74.4 | 82.5 | 100.0 | |
| 女性の採用拡大 | 31.4 | 26.9 | 37.5 | 36.9 | 52.6 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 女性の職域拡大 | 26.5 | 23.6 | 32.0 | 26.2 | 36.8 | カイ二乗検定結果 [*] |
| 女性管理職の増加 | 29.6 | 25.8 | 33.8 | 35.9 | 52.6 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 仕事と家庭の両立支援 | 23.8 | 19.6 | 25.6 | 38.8 | 57.9 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 職場環境・風土の改善 | 26.0 | 22.6 | 28.7 | 35.9 | 42.1 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 取組み体制の整備 | 16.2 | 14.4 | 18.9 | 19.4 | 15.8 | カイ二乗検定結果 [] |
| その他 | 2.9 | 2.7 | 1.8 | 6.8 | 5.3 | カイ二乗検定結果 [-] |
| 実施していない | 33.6 | 41.0 | 25.6 | 17.5 | 0.0 | カイ二乗検定結果 [**] |

| 項目 | 産業別 計 | 産業別 | | | | | | | | | |
|------------|----------|-----------------|--------|--------|------------------|----------|------------|------------|------------|--|--|
| | | C. 鉱業・採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 | G. 情報通信業 | H. 運輸業、郵便業 | I. 卸売業、小売業 | J. 金融業、保険業 | | |
| 実施している | 66.4 | 22.2 | 47.5 | 59.4 | 83.3 | 80.0 | 53.5 | 62.7 | 94.2 | | |
| 女性の採用拡大 | 31.4 | 0.0 | 25.7 | 30.1 | 12.5 | 44.0 | 35.1 | 31.3 | 53.8 | | |
| 女性の職域拡大 | 26.5 | 11.1 | 17.8 | 24.8 | 33.3 | 38.0 | 25.4 | 34.3 | 48.1 | | |
| 女性管理職の増加 | 29.6 | 0.0 | 10.9 | 19.5 | 62.5 | 36.0 | 27.2 | 22.4 | 63.5 | | |
| 仕事と家庭の両立支援 | 23.8 | 0.0 | 12.9 | 19.5 | 66.7 | 28.0 | 23.7 | 19.4 | 40.4 | | |
| 職場環境・風土の改善 | 26.0 | 0.0 | 12.9 | 18.8 | 70.8 | 22.0 | 21.9 | 17.9 | 59.6 | | |
| 取組み体制の整備 | 16.2 | 11.1 | 9.9 | 13.5 | 45.8 | 30.0 | 15.8 | 9.0 | 21.2 | | |
| その他 | 2.9 | 0.0 | 0.0 | 3.0 | 0.0 | 4.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | | |
| 実施していない | 33.6 | 77.8 | 52.5 | 40.6 | 16.7 | 20.0 | 46.5 | 37.3 | 5.8 | | |

39：セクシュアルハラスメントの防止対策等（MA）【問10】

(%)

| 項目 | 規模別 計 | 規模別 | | | | |
|-----------------|----------|--------|-------------|---------------|--------|---------------|
| | | 5人~29人 | 30人 ~99人 | 100人 ~299人 | 300人以上 | |
| 実施している | 84.8 | 77.4 | 94.2 | 99.0 | 100.0 | |
| 従業員への研修の実施 | 36.6 | 32.0 | 38.3 | 52.4 | 81.0 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 相談担当者への研修の実施 | 26.4 | 23.4 | 28.6 | 35.0 | 47.6 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 社内報や掲示板による広報 | 45.8 | 37.0 | 54.1 | 71.8 | 66.7 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 相談・苦情処理窓口の設置 | 62.8 | 51.7 | 73.9 | 93.2 | 90.5 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 苦情処理体制（マニュアル）整備 | 34.9 | 29.7 | 39.8 | 48.5 | 52.4 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 就業規則等に禁止事項として規定 | 67.3 | 59.9 | 76.9 | 81.6 | 81.0 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 実態調査の実施 | 17.2 | 15.2 | 19.8 | 20.4 | 23.8 | カイ二乗検定結果 [] |
| その他 | 1.6 | 1.5 | 1.2 | 3.9 | 0.0 | カイ二乗検定結果 [-] |
| 実施していない | 15.2 | 22.6 | 5.8 | 1.0 | 0.0 | カイ二乗検定結果 [**] |

| 項目 | 産業別 計 | 産業別 | | | | | | | | | |
|-----------------|----------|-----------------|--------|--------|------------------|----------|------------|------------|------------|--|--|
| | | C. 鉱業・採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 | G. 情報通信業 | H. 運輸業、郵便業 | I. 卸売業、小売業 | J. 金融業、保険業 | | |
| 実施している | 84.8 | 66.7 | 76.2 | 82.7 | 87.5 | 90.0 | 81.9 | 81.5 | 100.0 | | |
| 従業員への研修の実施 | 36.6 | 11.1 | 22.8 | 30.1 | 79.2 | 40.0 | 34.5 | 32.3 | 74.5 | | |
| 相談担当者への研修の実施 | 26.4 | 0.0 | 13.9 | 24.8 | 58.3 | 26.0 | 25.9 | 21.5 | 49.1 | | |
| 社内報や掲示板による広報 | 45.8 | 11.1 | 32.7 | 46.6 | 70.8 | 32.0 | 53.4 | 52.3 | 72.7 | | |
| 相談・苦情処理窓口の設置 | 62.8 | 33.3 | 38.6 | 59.4 | 83.3 | 70.0 | 57.8 | 64.6 | 96.4 | | |
| 苦情処理体制（マニュアル）整備 | 34.9 | 11.1 | 16.8 | 26.3 | 58.3 | 20.0 | 36.2 | 26.2 | 74.5 | | |
| 就業規則等に禁止事項として規定 | 67.3 | 44.4 | 54.5 | 67.7 | 70.8 | 60.0 | 52.6 | 64.6 | 81.8 | | |
| 実態調査の実施 | 17.2 | 11.1 | 14.9 | 13.5 | 8.3 | 10.0 | 14.7 | 20.0 | 40.0 | | |
| その他 | 1.6 | 0.0 | 0.0 | 2.3 | 0.0 | 0.0 | 2.6 | 0.0 | 0.0 | | |
| 実施していない | 15.2 | 33.3 | 23.8 | 17.3 | 12.5 | 10.0 | 18.1 | 18.5 | 0.0 | | |

(%)

| K. 不動産業、物品賃貸業 | L. 学術研究、専門・技術サービス業 | M. 宿泊業、飲食サービス業 | N. 生活関連サービス業、娯楽業 | O. 教育、学習支援業 | P. 医療、福祉 | Q. 複合サービス事業 | R. サービス業（他に分類されないもの） | |
|---------------|--------------------|----------------|------------------|-------------|----------|-------------|----------------------|---------------|
| 75.0 | 73.8 | 55.0 | 56.3 | 78.9 | 72.5 | 89.7 | 66.7 | |
| 31.3 | 46.2 | 35.0 | 12.5 | 40.4 | 24.2 | 15.4 | 31.4 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 31.3 | 35.4 | 30.0 | 21.9 | 26.3 | 20.9 | 7.7 | 26.3 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 25.0 | 21.5 | 40.0 | 15.6 | 35.1 | 35.9 | 74.4 | 23.1 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 12.5 | 29.2 | 10.0 | 15.6 | 35.1 | 31.4 | 12.8 | 19.9 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 12.5 | 26.2 | 22.5 | 28.1 | 31.6 | 25.5 | 71.8 | 20.5 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 6.3 | 18.5 | 12.5 | 12.5 | 26.3 | 17.6 | 7.7 | 14.7 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 0.0 | 4.6 | 2.5 | 3.1 | 1.8 | 5.2 | 0.0 | 7.7 | カイ二乗検定結果 [-] |
| 25.0 | 26.2 | 45.0 | 43.8 | 21.1 | 27.5 | 10.3 | 33.3 | カイ二乗検定結果 [**] |

(%)

| K. 不動産業、物品賃貸業 | L. 学術研究、専門・技術サービス業 | M. 宿泊業、飲食サービス業 | N. 生活関連サービス業、娯楽業 | O. 教育、学習支援業 | P. 医療、福祉 | Q. 複合サービス事業 | R. サービス業（他に分類されないもの） | |
|---------------|--------------------|----------------|------------------|-------------|----------|-------------|----------------------|---------------|
| 93.8 | 76.6 | 78.0 | 87.5 | 89.7 | 88.5 | 97.5 | 83.9 | |
| 18.8 | 29.7 | 29.3 | 21.9 | 36.2 | 31.8 | 92.5 | 35.5 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 18.8 | 12.5 | 24.4 | 12.5 | 27.6 | 26.8 | 72.5 | 24.5 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 37.5 | 37.5 | 41.5 | 28.1 | 39.7 | 40.1 | 85.0 | 45.2 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 75.0 | 50.0 | 65.9 | 53.1 | 65.5 | 65.6 | 92.5 | 62.6 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 37.5 | 23.4 | 22.0 | 12.5 | 34.5 | 42.7 | 82.5 | 37.4 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 75.0 | 60.9 | 58.5 | 50.0 | 82.8 | 80.3 | 92.5 | 67.7 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 25.0 | 10.9 | 22.0 | 25.0 | 19.0 | 11.5 | 17.5 | 22.6 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 0.0 | 1.6 | 4.9 | 0.0 | 1.7 | 1.9 | 2.5 | 2.6 | カイ二乗検定結果 [-] |
| 6.3 | 23.4 | 22.0 | 12.5 | 10.3 | 11.5 | 2.5 | 16.1 | カイ二乗検定結果 [**] |

40 : パワーハラスメントの防止対策等 (MA) 【問10】

(%)

| 項目 | 規模別 計 | 規模別 | | | | |
|-------------------|----------|--------|-------------|---------------|--------|----------------|
| | | 5人~29人 | 30人 ~99人 | 100人 ~299人 | 300人以上 | |
| 実施している | 84.2 | 77.4 | 93.6 | 95.1 | 100.0 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 従業員への研修の実施 | 38.1 | 33.0 | 39.2 | 58.3 | 81.0 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 相談担当者への研修の実施 | 26.5 | 23.5 | 28.3 | 35.9 | 47.6 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 社内報や掲示板による広報 | 44.6 | 36.5 | 52.6 | 67.0 | 66.7 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 相談・苦情処理窓口の設置 | 61.2 | 50.7 | 71.7 | 89.3 | 90.5 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 苦情処理体制 (マニュアル) 整備 | 33.6 | 28.5 | 38.3 | 47.6 | 52.4 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 就業規則等に禁止事項として規定 | 59.9 | 53.7 | 67.5 | 72.8 | 76.2 | カイ二乗検定結果 [] |
| 実態調査の実施 | 17.9 | 15.8 | 21.0 | 20.4 | 23.8 | カイ二乗検定結果 [-] |
| その他 | 1.7 | 1.5 | 1.5 | 3.9 | 0.0 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 実施していない | 15.8 | 22.6 | 6.4 | 4.9 | 0.0 | |

| 項目 | 産業別 計 | 産業別 | | | | | | | | | |
|-------------------|----------|-----------------|--------|--------|------------------|----------|------------|------------|------------|--|--|
| | | C. 鉱業・採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 | G. 情報通信業 | H. 運輸業、郵便業 | I. 卸売業、小売業 | J. 金融業、保険業 | | |
| 実施している | 84.2 | 66.7 | 76.2 | 82.0 | 87.5 | 90.0 | 81.9 | 76.9 | 100.0 | | |
| 従業員への研修の実施 | 38.1 | 22.2 | 22.8 | 33.1 | 83.3 | 40.0 | 34.5 | 32.3 | 78.2 | | |
| 相談担当者への研修の実施 | 26.5 | 11.1 | 15.8 | 24.1 | 58.3 | 26.0 | 26.7 | 21.5 | 49.1 | | |
| 社内報や掲示板による広報 | 44.6 | 11.1 | 29.7 | 45.1 | 70.8 | 32.0 | 50.9 | 49.2 | 72.7 | | |
| 相談・苦情処理窓口の設置 | 61.2 | 44.4 | 36.6 | 59.4 | 87.5 | 68.0 | 55.2 | 60.0 | 96.4 | | |
| 苦情処理体制 (マニュアル) 整備 | 33.6 | 11.1 | 15.8 | 24.8 | 58.3 | 20.0 | 34.5 | 24.6 | 74.5 | | |
| 就業規則等に禁止事項として規定 | 59.9 | 44.4 | 49.5 | 58.6 | 66.7 | 50.0 | 44.0 | 52.3 | 81.8 | | |
| 実態調査の実施 | 17.9 | 22.2 | 15.8 | 14.3 | 8.3 | 12.0 | 15.5 | 18.5 | 40.0 | | |
| その他 | 1.7 | 0.0 | 0.0 | 2.3 | 0.0 | 0.0 | 4.3 | 0.0 | 0.0 | | |
| 実施していない | 15.8 | 33.3 | 23.8 | 18.0 | 12.5 | 10.0 | 18.1 | 23.1 | 0.0 | | |

41 : マタニティハラスメントの防止対策等 (MA) 【問10】

(%)

| 項目 | 規模別 計 | 規模別 | | | | |
|-------------------|----------|--------|-------------|---------------|--------|----------------|
| | | 5人~29人 | 30人 ~99人 | 100人 ~299人 | 300人以上 | |
| 実施している | 82.8 | 75.6 | 92.7 | 94.2 | 100.0 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 従業員への研修の実施 | 28.5 | 25.2 | 29.2 | 36.9 | 81.0 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 相談担当者への研修の実施 | 21.1 | 18.7 | 22.8 | 26.2 | 42.9 | カイ二乗検定結果 [*] |
| 社内報や掲示板による広報 | 36.2 | 29.7 | 42.9 | 51.5 | 61.9 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 相談・苦情処理窓口の設置 | 49.7 | 40.0 | 59.6 | 72.8 | 90.5 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 苦情処理体制 (マニュアル) 整備 | 27.5 | 22.3 | 32.5 | 39.8 | 52.4 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 就業規則等に禁止事項として規定 | 45.8 | 38.3 | 54.4 | 60.2 | 76.2 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 実態調査の実施 | 14.0 | 12.4 | 16.1 | 15.5 | 23.8 | カイ二乗検定結果 [] |
| その他 | 1.7 | 1.5 | 1.5 | 3.9 | 0.0 | カイ二乗検定結果 [-] |
| 実施していない | 17.2 | 24.4 | 7.3 | 5.8 | 0.0 | カイ二乗検定結果 [**] |

| 項目 | 産業別 計 | 産業別 | | | | | | | | | |
|-------------------|----------|-----------------|--------|--------|------------------|----------|------------|------------|------------|--|--|
| | | C. 鉱業・採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 | G. 情報通信業 | H. 運輸業、郵便業 | I. 卸売業、小売業 | J. 金融業、保険業 | | |
| 実施している | 82.8 | 66.7 | 75.2 | 79.7 | 87.5 | 88.0 | 80.2 | 76.9 | 98.2 | | |
| 従業員への研修の実施 | 28.5 | 11.1 | 13.9 | 21.8 | 66.7 | 36.0 | 28.4 | 24.6 | 65.5 | | |
| 相談担当者への研修の実施 | 21.1 | 0.0 | 8.9 | 18.0 | 58.3 | 18.0 | 22.4 | 20.0 | 45.5 | | |
| 社内報や掲示板による広報 | 36.2 | 11.1 | 21.8 | 34.6 | 66.7 | 30.0 | 42.2 | 36.9 | 63.6 | | |
| 相談・苦情処理窓口の設置 | 49.7 | 22.2 | 24.8 | 49.6 | 70.8 | 58.0 | 45.7 | 46.2 | 80.0 | | |
| 苦情処理体制 (マニュアル) 整備 | 27.5 | 0.0 | 11.9 | 20.3 | 58.3 | 18.0 | 31.9 | 20.0 | 67.3 | | |
| 就業規則等に禁止事項として規定 | 45.8 | 0.0 | 32.7 | 44.4 | 62.5 | 42.0 | 34.5 | 38.5 | 67.3 | | |
| 実態調査の実施 | 14.0 | 0.0 | 11.9 | 9.0 | 8.3 | 10.0 | 13.8 | 13.8 | 38.2 | | |
| その他 | 1.7 | 0.0 | 0.0 | 2.3 | 0.0 | 0.0 | 4.3 | 0.0 | 0.0 | | |
| 実施していない | 17.2 | 33.3 | 24.8 | 20.3 | 12.5 | 12.0 | 19.8 | 23.1 | 1.8 | | |

(%)

| K. 不動産業、物品賃貸業 | L. 学術研究、専門・技術サービス業 | M. 宿泊業、飲食サービス業 | N. 生活関連サービス業、娯楽業 | O. 教育、学習支援業 | P. 医療、福祉 | Q. 複合サービス事業 | R. サービス業（他に分類されないもの） |
|---------------|--------------------|----------------|------------------|-------------|----------|-------------|----------------------|
| 93.8 | 76.6 | 78.0 | 87.5 | 87.9 | 88.5 | 97.5 | 83.2 |
| 18.8 | 29.7 | 29.3 | 21.9 | 37.9 | 34.4 | 92.5 | 37.4 |
| 18.8 | 10.9 | 24.4 | 12.5 | 27.6 | 26.1 | 72.5 | 24.5 |
| 37.5 | 37.5 | 39.0 | 28.1 | 37.9 | 42.0 | 85.0 | 42.6 |
| 75.0 | 48.4 | 63.4 | 53.1 | 63.8 | 62.4 | 92.5 | 60.6 |
| 37.5 | 21.9 | 19.5 | 12.5 | 32.8 | 39.5 | 82.5 | 37.4 |
| 75.0 | 53.1 | 51.2 | 37.5 | 74.1 | 68.8 | 90.0 | 64.5 |
| 25.0 | 10.9 | 22.0 | 28.1 | 19.0 | 12.1 | 17.5 | 23.9 |
| 0.0 | 1.6 | 2.4 | 0.0 | 1.7 | 1.9 | 2.5 | 2.6 |
| 6.3 | 23.4 | 22.0 | 12.5 | 12.1 | 11.5 | 2.5 | 16.8 |

カイ二乗検定結果 [**]

カイ二乗検定結果 [**]

カイ二乗検定結果 [**]

カイ二乗検定結果 [**]

カイ二乗検定結果 [**]

カイ二乗検定結果 [**]

カイ二乗検定結果 [**]

カイ二乗検定結果 [一]

カイ二乗検定結果 [**]

(%)

| K. 不動産業、物品賃貸業 | L. 学術研究、専門・技術サービス業 | M. 宿泊業、飲食サービス業 | N. 生活関連サービス業、娯楽業 | O. 教育、学習支援業 | P. 医療、福祉 | Q. 複合サービス事業 | R. サービス業（他に分類されないもの） |
|---------------|--------------------|----------------|------------------|-------------|----------|-------------|----------------------|
| 93.8 | 73.4 | 78.0 | 87.5 | 86.2 | 87.3 | 97.5 | 81.3 |
| 18.8 | 25.0 | 22.0 | 15.6 | 31.0 | 27.4 | 50.0 | 26.5 |
| 12.5 | 10.9 | 22.0 | 9.4 | 24.1 | 22.3 | 32.5 | 20.6 |
| 31.3 | 34.4 | 31.7 | 28.1 | 31.0 | 32.5 | 45.0 | 38.7 |
| 62.5 | 42.2 | 51.2 | 37.5 | 55.2 | 55.4 | 50.0 | 51.6 |
| 31.3 | 21.9 | 17.1 | 6.3 | 29.3 | 31.8 | 42.5 | 29.7 |
| 56.3 | 37.5 | 39.0 | 18.8 | 62.1 | 61.1 | 47.5 | 48.4 |
| 18.8 | 10.9 | 19.5 | 6.3 | 15.5 | 8.3 | 17.5 | 19.4 |
| 0.0 | 1.6 | 2.4 | 0.0 | 1.7 | 1.9 | 2.5 | 2.6 |
| 6.3 | 26.6 | 22.0 | 12.5 | 13.8 | 12.7 | 2.5 | 18.7 |

カイ二乗検定結果 [**]

カイ二乗検定結果 [**]

カイ二乗検定結果 [**]

カイ二乗検定結果 [**]

カイ二乗検定結果 [**]

カイ二乗検定結果 [**]

カイ二乗検定結果 [**]

カイ二乗検定結果 [一]

カイ二乗検定結果 [**]

4 2 : パタニティハラスメントの防止対策等 (MA) 【問 1 0】

(%)

| 項目 | 規模別 計 | 規模別 | | | | |
|-------------------|----------|--------|-------------|---------------|--------|---------------|
| | | 5人~29人 | 30人 ~99人 | 100人 ~299人 | 300人以上 | |
| 実施している | 82.2 | 75.3 | 91.5 | 93.2 | 100.0 | |
| 従業員への研修の実施 | 23.7 | 21.3 | 24.0 | 29.1 | 66.7 | カイニ乗検定結果 [**] |
| 相談担当者への研修の実施 | 17.8 | 15.8 | 18.8 | 23.3 | 38.1 | カイニ乗検定結果 [*] |
| 社内報や掲示板による広報 | 28.9 | 24.4 | 32.8 | 41.7 | 47.6 | カイニ乗検定結果 [**] |
| 相談・苦情処理窓口の設置 | 40.7 | 33.6 | 46.2 | 60.2 | 81.0 | カイニ乗検定結果 [**] |
| 苦情処理体制 (マニュアル) 整備 | 22.8 | 19.0 | 24.3 | 36.9 | 52.4 | カイニ乗検定結果 [**] |
| 就業規則等に禁止事項として規定 | 37.2 | 32.1 | 41.3 | 49.5 | 71.4 | カイニ乗検定結果 [**] |
| 実態調査の実施 | 12.5 | 11.2 | 13.7 | 14.6 | 23.8 | カイニ乗検定結果 [] |
| その他 | 1.3 | 1.1 | 0.9 | 3.9 | 0.0 | カイニ乗検定結果 [-] |
| 実施していない | 17.8 | 24.7 | 8.5 | 6.8 | 0.0 | カイニ乗検定結果 [**] |

| 項目 | 産業別 計 | 産業別 | | | | | | | | | |
|-------------------|----------|-----------------|--------|--------|------------------|----------|------------|------------|------------|--|--|
| | | C. 鉱業、採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 | G. 情報通信業 | H. 運輸業、郵便業 | I. 卸売業、小売業 | J. 金融業、保険業 | | |
| 実施している | 82.2 | 66.7 | 75.2 | 79.7 | 87.5 | 88.0 | 76.7 | 76.9 | 98.2 | | |
| 従業員への研修の実施 | 23.7 | 11.1 | 10.9 | 16.5 | 62.5 | 32.0 | 25.9 | 21.5 | 54.5 | | |
| 相談担当者への研修の実施 | 17.8 | 0.0 | 5.9 | 15.0 | 58.3 | 16.0 | 19.8 | 15.4 | 45.5 | | |
| 社内報や掲示板による広報 | 28.9 | 11.1 | 14.9 | 27.1 | 62.5 | 26.0 | 37.9 | 33.8 | 52.7 | | |
| 相談・苦情処理窓口の設置 | 40.7 | 22.2 | 20.8 | 40.6 | 66.7 | 50.0 | 40.5 | 43.1 | 74.5 | | |
| 苦情処理体制 (マニュアル) 整備 | 22.8 | 0.0 | 6.9 | 18.0 | 58.3 | 16.0 | 26.7 | 20.0 | 63.6 | | |
| 就業規則等に禁止事項として規定 | 37.2 | 0.0 | 24.8 | 38.3 | 62.5 | 38.0 | 30.2 | 33.8 | 67.3 | | |
| 実態調査の実施 | 12.5 | 0.0 | 8.9 | 9.0 | 8.3 | 8.0 | 12.1 | 13.8 | 38.2 | | |
| その他 | 1.3 | 0.0 | 0.0 | 1.5 | 0.0 | 0.0 | 0.9 | 0.0 | 0.0 | | |
| 実施していない | 17.8 | 33.3 | 24.8 | 20.3 | 12.5 | 12.0 | 23.3 | 23.1 | 1.8 | | |

4 3 : 働きやすい環境整備・必要な取組み (MA) 【問 1 1 (1)】

(%)

| 項目 | 規模別 計 | 規模別 | | | | |
|-------------------|----------|--------|-------------|---------------|--------|--------------|
| | | 5人~29人 | 30人 ~99人 | 100人 ~299人 | 300人以上 | |
| セミナー等による啓発 | 41.6 | 38.8 | 45.4 | 45.0 | 56.3 | カイニ乗検定結果 [] |
| 休暇取得促進等のキャンペーン等 | 29.9 | 26.8 | 33.3 | 34.0 | 56.3 | カイニ乗検定結果 [*] |
| 先進取組企業との交流 | 6.5 | 5.4 | 6.3 | 12.0 | 18.8 | カイニ乗検定結果 [*] |
| 関連する制度の情報提供 | 45.5 | 42.7 | 51.4 | 42.0 | 56.3 | カイニ乗検定結果 [] |
| 従業員のキャリアアップ研修の推進 | 38.3 | 36.0 | 41.3 | 46.0 | 18.8 | カイニ乗検定結果 [] |
| 企業内における推進リーダー等の養成 | 21.6 | 18.7 | 25.4 | 24.0 | 43.8 | カイニ乗検定結果 [*] |
| 企業に対する助成制度 | 23.4 | 23.0 | 22.2 | 29.0 | 25.0 | カイニ乗検定結果 [] |
| 取組優良企業の表彰制度 | 3.4 | 2.3 | 5.4 | 4.0 | 0.0 | カイニ乗検定結果 [-] |
| 企業内の相談体制の整備 | 31.4 | 31.0 | 32.1 | 33.0 | 25.0 | カイニ乗検定結果 [] |
| 従業員に対する助成制度 | 24.0 | 24.1 | 22.5 | 28.0 | 25.0 | カイニ乗検定結果 [] |
| その他 | 3.8 | 3.8 | 4.1 | 4.0 | 0.0 | カイニ乗検定結果 [-] |

| 項目 | 産業別 計 | 産業別 | | | | | | | | | |
|-------------------|----------|-----------------|--------|--------|------------------|----------|------------|------------|------------|--|--|
| | | C. 鉱業、採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 | G. 情報通信業 | H. 運輸業、郵便業 | I. 卸売業、小売業 | J. 金融業、保険業 | | |
| セミナー等による啓発 | 41.6 | 22.2 | 35.6 | 31.7 | 50.0 | 45.8 | 37.4 | 45.6 | 61.8 | | |
| 休暇取得促進等のキャンペーン等 | 29.9 | 22.2 | 26.7 | 31.7 | 25.0 | 33.3 | 23.4 | 22.8 | 30.9 | | |
| 先進取組企業との交流 | 6.5 | 11.1 | 4.4 | 10.6 | 5.0 | 8.3 | 7.5 | 3.5 | 7.3 | | |
| 関連する制度の情報提供 | 45.5 | 22.2 | 40.0 | 43.9 | 45.0 | 43.8 | 42.1 | 43.9 | 32.7 | | |
| 従業員のキャリアアップ研修の推進 | 38.3 | 55.6 | 41.1 | 36.6 | 15.0 | 58.3 | 26.2 | 26.3 | 49.1 | | |
| 企業内における推進リーダー等の養成 | 21.6 | 0.0 | 17.8 | 30.9 | 5.0 | 33.3 | 18.7 | 14.0 | 14.5 | | |
| 企業に対する助成制度 | 23.4 | 11.1 | 21.1 | 26.0 | 35.0 | 18.8 | 29.0 | 15.8 | 14.5 | | |
| 取組優良企業の表彰制度 | 3.4 | 0.0 | 4.4 | 3.3 | 0.0 | 4.2 | 7.5 | 1.8 | 1.8 | | |
| 企業内の相談体制の整備 | 31.4 | 11.1 | 24.4 | 32.5 | 20.0 | 27.1 | 29.9 | 40.4 | 38.2 | | |
| 従業員に対する助成制度 | 24.0 | 44.4 | 23.3 | 22.0 | 35.0 | 16.7 | 28.0 | 26.3 | 14.5 | | |
| その他 | 3.8 | 0.0 | 2.2 | 4.1 | 5.0 | 2.1 | 6.5 | 0.0 | 0.0 | | |

(%)

| K. 不動産業、物品賃貸業 | L. 学術研究、専門・技術サービス業 | M. 宿泊業、飲食サービス業 | N. 生活関連サービス業、娯楽業 | O. 教育、学習支援業 | P. 医療、福祉 | Q. 複合サービス事業 | R. サービス業（他に分類されないもの） | |
|---------------|--------------------|----------------|------------------|-------------|----------|-------------|----------------------|---------------|
| 93.8 | 71.9 | 78.0 | 87.5 | 86.2 | 86.0 | 97.5 | 81.3 | |
| 6.3 | 23.4 | 22.0 | 12.5 | 27.6 | 20.4 | 30.0 | 23.2 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 6.3 | 10.9 | 14.6 | 6.3 | 22.4 | 16.6 | 17.5 | 20.0 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 25.0 | 29.7 | 26.8 | 21.9 | 27.6 | 20.4 | 27.5 | 31.0 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 50.0 | 35.9 | 41.5 | 31.3 | 46.6 | 38.2 | 32.5 | 40.0 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 25.0 | 20.3 | 17.1 | 6.3 | 27.6 | 22.9 | 27.5 | 21.9 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 50.0 | 31.3 | 34.1 | 15.6 | 50.0 | 40.8 | 30.0 | 38.1 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 12.5 | 9.4 | 17.1 | 6.3 | 15.5 | 7.0 | 10.0 | 17.4 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 0.0 | 1.6 | 2.4 | 0.0 | 1.7 | 1.3 | 2.5 | 3.2 | カイ二乗検定結果 [-] |
| 6.3 | 28.1 | 22.0 | 12.5 | 13.8 | 14.0 | 2.5 | 18.7 | カイ二乗検定結果 [**] |

(%)

| K. 不動産業、物品賃貸業 | L. 学術研究、専門・技術サービス業 | M. 宿泊業、飲食サービス業 | N. 生活関連サービス業、娯楽業 | O. 教育、学習支援業 | P. 医療、福祉 | Q. 複合サービス事業 | R. サービス業（他に分類されないもの） | |
|---------------|--------------------|----------------|------------------|-------------|----------|-------------|----------------------|---------------|
| 43.8 | 44.4 | 48.6 | 50.0 | 42.6 | 43.9 | 37.5 | 39.9 | カイ二乗検定結果 [] |
| 12.5 | 34.9 | 34.3 | 31.3 | 48.1 | 26.4 | 67.5 | 22.4 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 0.0 | 7.9 | 0.0 | 3.1 | 9.3 | 6.1 | 2.5 | 7.0 | カイ二乗検定結果 [-] |
| 31.3 | 52.4 | 48.6 | 50.0 | 57.4 | 45.3 | 30.0 | 57.3 | カイ二乗検定結果 [*] |
| 25.0 | 38.1 | 45.7 | 43.8 | 37.0 | 50.0 | 25.0 | 33.6 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 18.8 | 17.5 | 34.3 | 34.4 | 24.1 | 25.0 | 27.5 | 14.0 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 31.3 | 17.5 | 14.3 | 21.9 | 14.8 | 25.7 | 52.5 | 22.4 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 6.3 | 7.9 | 2.9 | 0.0 | 1.9 | 3.4 | 0.0 | 1.4 | カイ二乗検定結果 [-] |
| 18.8 | 25.4 | 40.0 | 34.4 | 42.6 | 33.1 | 22.5 | 32.2 | カイ二乗検定結果 [] |
| 31.3 | 25.4 | 11.4 | 15.6 | 35.2 | 23.0 | 55.0 | 17.5 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 6.3 | 3.2 | 8.6 | 3.1 | 5.6 | 6.8 | 0.0 | 2.8 | カイ二乗検定結果 [-] |

44：企業への助成制度（MA）【問11(2)】

(%)

| 項目 | 規模別 計 | 規模別 | | | | |
|-----------------|----------|--------|---------|-----------|--------|--------------|
| | | 5人～29人 | 30人～99人 | 100人～299人 | 300人以上 | |
| 若者や女性の活躍促進の制度 | 63.1 | 59.1 | 68.7 | 67.9 | 75.0 | カイ二乗検定結果 [-] |
| 意識啓発研修会を開催する制度 | 20.3 | 15.3 | 20.9 | 42.9 | 25.0 | カイ二乗検定結果 [-] |
| キャリアアップを促進する制度 | 36.4 | 29.9 | 41.8 | 53.6 | 50.0 | カイ二乗検定結果 [-] |
| 仕事と育児・介護を両立する制度 | 68.2 | 72.3 | 59.7 | 71.4 | 50.0 | カイ二乗検定結果 [-] |
| その他 | 4.2 | 2.9 | 9.0 | 0.0 | 0.0 | カイ二乗検定結果 [-] |

| 項目 | 産業別 計 | 産業別 | | | | | | | |
|-----------------|----------|-----------------|--------|--------|------------------|----------|------------|------------|------------|
| | | C. 鉱業、採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 | G. 情報通信業 | H. 運輸業、郵便業 | I. 卸売業、小売業 | J. 金融業、保険業 |
| 若者や女性の活躍促進の制度 | 63.1 | 0.0 | 57.9 | 65.5 | 100.0 | 55.6 | 71.0 | 44.4 | 50.0 |
| 意識啓発研修会を開催する制度 | 20.3 | 0.0 | 5.3 | 34.5 | 100.0 | 33.3 | 12.9 | 11.1 | 37.5 |
| キャリアアップを促進する制度 | 36.4 | 100.0 | 15.8 | 51.7 | 100.0 | 66.7 | 22.6 | 33.3 | 12.5 |
| 仕事と育児・介護を両立する制度 | 68.2 | 0.0 | 52.6 | 69.0 | 100.0 | 66.7 | 48.4 | 77.8 | 62.5 |
| その他 | 4.2 | 0.0 | 5.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 22.6 | 0.0 | 0.0 |

45：テレワークの導入の有無【問11(3)①】

| 項目 | 規模別・産業別 計 | 規模別 | | | | 産業別 | | | |
|--------|--------------|--------|---------|-----------|--------|-----------------|--------|--------|------------------|
| | | 5人～29人 | 30人～99人 | 100人～299人 | 300人以上 | C. 鉱業、採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 行っている | 17.0 | 14.3 | 18.7 | 21.9 | 50.0 | 22.2 | 5.8 | 13.9 | 33.3 |
| 行っていない | 83.0 | 85.7 | 81.3 | 78.1 | 50.0 | 77.8 | 94.2 | 86.1 | 66.7 |

46：今後のテレワークの導入予定【問11(3)②】

| 項目 | 規模別・産業別 計 | 規模別 | | | | 産業別 | | | |
|--------|--------------|--------|---------|-----------|--------|-----------------|--------|--------|------------------|
| | | 5人～29人 | 30人～99人 | 100人～299人 | 300人以上 | C. 鉱業、採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 1年以内導入 | 1.6 | 1.4 | 0.8 | 3.7 | 18.2 | 0.0 | 3.1 | 4.3 | 0.0 |
| 予定がない | 98.4 | 98.6 | 99.2 | 96.3 | 81.8 | 100.0 | 96.9 | 95.7 | 100.0 |

47：導入の予定がない理由【問11(3)③】

| 項目 | 規模別・産業別 計 | 規模別 | | | | 産業別 | | | |
|------------|--------------|--------|---------|-----------|--------|-----------------|--------|--------|------------------|
| | | 5人～29人 | 30人～99人 | 100人～299人 | 300人以上 | C. 鉱業、採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 時間がない | 1.1 | 1.5 | 0.8 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 3.4 | 1.9 | 0.0 |
| 予算がない | 3.9 | 3.3 | 4.4 | 6.6 | 0.0 | 0.0 | 1.1 | 7.6 | 0.0 |
| 振り替える事務がない | 77.1 | 78.5 | 75.4 | 73.7 | 66.7 | 100.0 | 80.7 | 71.4 | 77.8 |
| その他 | 17.9 | 16.7 | 19.4 | 19.7 | 33.3 | 0.0 | 14.8 | 19.0 | 22.2 |

(%)

| K. 不動産業、物品賃貸業 | L. 学術研究、専門・技術サービス業 | M. 宿泊業、飲食サービス業 | N. 生活関連サービス業、娯楽業 | O. 教育、学習支援業 | P. 医療、福祉 | Q. 複合サービス事業 | R. サービス業（他に分類されないもの） |
|---------------|--------------------|----------------|------------------|-------------|----------|-------------|----------------------|
| 20.0 | 72.7 | 60.0 | 57.1 | 37.5 | 61.1 | 90.5 | 56.7 |
| 40.0 | 27.3 | 0.0 | 28.6 | 0.0 | 22.2 | 4.8 | 10.0 |
| 20.0 | 54.5 | 0.0 | 57.1 | 37.5 | 33.3 | 9.5 | 50.0 |
| 60.0 | 81.8 | 80.0 | 85.7 | 62.5 | 75.0 | 95.2 | 56.7 |
| 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 5.6 | 0.0 | 0.0 |

カイ二乗検定結果 [-]

カイ二乗検定結果 [-]

カイ二乗検定結果 [-]

カイ二乗検定結果 [-]

カイ二乗検定結果 [-]

(%)

| G. 情報通信業 | H. 運輸業、郵便業 | I. 卸売業、小売業 | J. 金融業、保険業 | K. 不動産業、物品賃貸業 | L. 学術研究、専門・技術サービス業 | M. 宿泊業、飲食サービス業 | N. 生活関連サービス業、娯楽業 | O. 教育、学習支援業 | P. 医療、福祉 | Q. 複合サービス事業 | R. サービス業（他に分類されないもの） |
|----------|------------|------------|------------|---------------|--------------------|----------------|------------------|-------------|----------|-------------|----------------------|
| 72.5 | 17.8 | 10.4 | 7.4 | 6.3 | 34.8 | 17.1 | 3.1 | 32.8 | 4.4 | 10.0 | 16.7 |
| 27.5 | 82.2 | 89.6 | 92.6 | 93.8 | 65.2 | 82.9 | 96.9 | 67.2 | 95.6 | 90.0 | 83.3 |

規模別：カイ二乗検定結果 [**]

産業別：カイ二乗検定結果 [**]

(%)

| G. 情報通信業 | H. 運輸業、郵便業 | I. 卸売業、小売業 | J. 金融業、保険業 | K. 不動産業、物品賃貸業 | L. 学術研究、専門・技術サービス業 | M. 宿泊業、飲食サービス業 | N. 生活関連サービス業、娯楽業 | O. 教育、学習支援業 | P. 医療、福祉 | Q. 複合サービス事業 | R. サービス業（他に分類されないもの） |
|----------|------------|------------|------------|---------------|--------------------|----------------|------------------|-------------|----------|-------------|----------------------|
| 14.3 | 0.0 | 1.7 | 0.0 | 0.0 | 2.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.7 | 0.0 | 1.6 |
| 85.7 | 100.0 | 98.3 | 100.0 | 100.0 | 97.7 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 99.3 | 100.0 | 98.4 |

規模別：カイ二乗検定結果 [-]

産業別：カイ二乗検定結果 [-]

(%)

| G. 情報通信業 | H. 運輸業、郵便業 | I. 卸売業、小売業 | J. 金融業、保険業 | K. 不動産業、物品賃貸業 | L. 学術研究、専門・技術サービス業 | M. 宿泊業、飲食サービス業 | N. 生活関連サービス業、娯楽業 | O. 教育、学習支援業 | P. 医療、福祉 | Q. 複合サービス事業 | R. サービス業（他に分類されないもの） |
|----------|------------|------------|------------|---------------|--------------------|----------------|------------------|-------------|----------|-------------|----------------------|
| 0.0 | 0.0 | 1.8 | 0.0 | 6.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.7 | 0.0 | 1.6 |
| 8.3 | 6.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 3.2 | 5.1 | 2.7 | 0.0 | 8.9 |
| 75.0 | 78.7 | 85.5 | 85.7 | 93.3 | 65.9 | 83.9 | 83.9 | 74.4 | 70.7 | 91.4 | 72.4 |
| 16.7 | 14.9 | 12.7 | 14.3 | 0.0 | 34.1 | 16.1 | 12.9 | 20.5 | 25.9 | 8.6 | 17.1 |

規模別：カイ二乗検定結果 [-]

産業別：カイ二乗検定結果 [-]

48：パートタイム労働者を雇用している産業別規模別事業所数

(%)

| 産業別 | 規模別 | | | | 計 |
|---------------------|--------|---------|-----------|--------|-------|
| | 5人～29人 | 30人～99人 | 100人～299人 | 300人以上 | |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | 100.0 | — | — | — | 100.0 |
| | 1.1 | — | — | — | 0.6 |
| D 建設業 | 54.1 | 32.4 | 13.5 | — | 100.0 |
| | 5.3 | 5.0 | 4.8 | — | 5.1 |
| E 製造業 | 26.0 | 35.4 | 29.2 | 9.4 | 100.0 |
| | 6.6 | 14.2 | 26.7 | 50.0 | 13.4 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 75.0 | 25.0 | — | — | 100.0 |
| | 0.8 | 0.4 | — | — | 0.6 |
| G 情報通信業 | 52.2 | 34.8 | 8.7 | 4.3 | 100.0 |
| | 3.2 | 3.3 | 1.9 | 5.6 | 3.2 |
| H 運輸業、郵便業 | 37.8 | 56.8 | 5.4 | — | 100.0 |
| | 7.4 | 17.6 | 3.8 | — | 10.3 |
| I 卸売業、小売業 | 68.8 | 20.8 | 10.4 | — | 100.0 |
| | 8.8 | 4.2 | 4.8 | — | 6.7 |
| J 金融業、保険業 | 83.3 | 16.7 | — | — | 100.0 |
| | 4.0 | 1.3 | — | — | 2.5 |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 80.0 | 20.0 | — | — | 100.0 |
| | 2.1 | 0.8 | — | — | 1.4 |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 45.2 | 45.2 | 9.7 | — | 100.0 |
| | 3.7 | 5.9 | 2.9 | — | 4.3 |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 71.8 | 25.6 | 2.6 | — | 100.0 |
| | 7.4 | 4.2 | 1.0 | — | 5.4 |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 81.5 | 14.8 | 3.7 | — | 100.0 |
| | 5.9 | 1.7 | 1.0 | — | 3.8 |
| O 教育、学習支援業 | 52.1 | 41.7 | 6.3 | — | 100.0 |
| | 6.6 | 8.4 | 2.9 | — | 6.7 |
| P 医療、福祉 | 52.4 | 26.6 | 16.1 | 4.9 | 100.0 |
| | 19.9 | 15.9 | 21.9 | 38.9 | 19.9 |
| Q 複合サービス事業 | 78.6 | 14.3 | 7.1 | — | 100.0 |
| | 2.9 | 0.8 | 1.0 | — | 1.9 |
| R サービス業（他に分類されないもの） | 51.5 | 37.9 | 9.7 | 1.0 | 100.0 |
| | 14.1 | 16.3 | 9.5 | 5.6 | 14.3 |
| 計 | 52.3 | 33.2 | 12.0 | 2.5 | 100.0 |
| | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

カイニ乗検定結果〔—〕

構成比：上段＝その産業に占める構成割合、下段＝その規模に占める構成割合
 規模別：パートタイム労働者を含まず、常用労働者数による区分

49：産業別男女別規模別パートタイム労働者数

| 産業別 | 規模別 5人～29人 | | 30人～99人 | | 100人～299人 | | 計 | 男 | 女 |
|---------------------|------------|-------|---------|-------|-----------|-------|-------|-------|-------|
| | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 | | | |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | 9 | 1 | 8 | — | — | — | — | — | — |
| D 建設業 | 35 | 9 | 26 | 51 | 27 | 24 | 14 | 9 | 5 |
| E 製造業 | 140 | 27 | 113 | 285 | 62 | 223 | 492 | 63 | 429 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 41 | 7 | 34 | 1 | 1 | 0 | — | — | — |
| G 情報通信業 | 30 | 9 | 21 | 41 | 10 | 31 | 22 | 10 | 12 |
| H 運輸業、郵便業 | 219 | 169 | 50 | 405 | 228 | 177 | 56 | 40 | 16 |
| I 卸売業、小売業 | 314 | 65 | 249 | 303 | 112 | 191 | 2007 | 343 | 1664 |
| J 金融業、保険業 | 175 | 2 | 173 | 12 | 1 | 11 | — | — | — |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 33 | 14 | 19 | 19 | 5 | 14 | — | — | — |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 65 | 31 | 34 | 149 | 50 | 99 | 58 | 38 | 20 |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 511 | 177 | 334 | 409 | 138 | 271 | 53 | 3 | 50 |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 188 | 44 | 144 | 109 | 29 | 80 | 179 | 30 | 149 |
| O 教育、学習支援業 | 262 | 81 | 181 | 277 | 121 | 156 | 854 | 252 | 602 |
| P 医療、福祉 | 673 | 100 | 573 | 688 | 160 | 528 | 5 | 0 | 5 |
| Q 複合サービス事業 | 172 | 56 | 116 | 3 | 2 | 1 | 369 | 108 | 261 |
| R サービス業（他に分類されないもの） | 648 | 245 | 403 | 648 | 324 | 324 | 4,512 | 1,017 | 3,495 |
| 計 | 3,515 | 1,037 | 2,478 | 3,400 | 1,270 | 2,130 | 8,621 | 1,913 | 6,708 |

(人)

| 300人以上 | | | 計 | | |
|--------|-----|-----|--------|-------|--------|
| | 男 | 女 | | 男 | 女 |
| — | — | — | 9 | 1 | 8 |
| — | — | — | 100 | 45 | 55 |
| 79 | 37 | 42 | 996 | 189 | 807 |
| — | — | — | 42 | 8 | 34 |
| 13 | 7 | 6 | 106 | 36 | 70 |
| — | — | — | 680 | 437 | 243 |
| — | — | — | 2,624 | 520 | 2,104 |
| — | — | — | 187 | 3 | 184 |
| — | — | — | 52 | 19 | 33 |
| — | — | — | 272 | 119 | 153 |
| — | — | — | 973 | 318 | 655 |
| — | — | — | 476 | 103 | 373 |
| — | — | — | 1,393 | 454 | 939 |
| 418 | 47 | 371 | 1,784 | 307 | 1,477 |
| — | — | — | 544 | 166 | 378 |
| 360 | 134 | 226 | 6,168 | 1,720 | 4,448 |
| 870 | 225 | 645 | 16,406 | 4,445 | 11,961 |

規模別：カイニ乗検定結果〔－〕

男女別：カイニ乗検定結果〔*〕

50：パートタイム労働者の就業規則【問12(1)】

| 項目 | 規模別・産業別 | 計 | 規模別 | | | | 産業別 | | | |
|----|-----------------|------|--------|---------|-----------|--------|-----------------|--------|--------|------------------|
| | | | 5人～29人 | 30人～99人 | 100人～299人 | 300人以上 | C. 鉱業、採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| ある | | 92.4 | 91.3 | 92.8 | 95.2 | 94.1 | 100.0 | 73.5 | 91.2 | 75.0 |
| | パートタイム労働者専用の規則 | 66.8 | 60.3 | 73.2 | 73.5 | 82.4 | 50.0 | 35.3 | 62.6 | 50.0 |
| | 正規職員用の規則の中に規定あり | 9.2 | 11.2 | 7.2 | 7.2 | 5.9 | 0.0 | 8.8 | 7.7 | 25.0 |
| | 正規職員用規則の準用 | 16.3 | 19.8 | 12.3 | 14.5 | 5.9 | 50.0 | 29.4 | 20.9 | 0.0 |
| ない | | 7.6 | 8.7 | 7.2 | 4.8 | 5.9 | 0.0 | 26.5 | 8.8 | 25.0 |

51：パートタイム労働者の育児・介護休業制度の有無【問12(2)】

| 項目 | 規模別・産業別 | 計 | 規模別 | | | | 産業別 | | | |
|----|---------|------|--------|---------|-----------|--------|-----------------|--------|--------|------------------|
| | | | 5人～29人 | 30人～99人 | 100人～299人 | 300人以上 | C. 鉱業、採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| ある | | 77.5 | 70.9 | 83.7 | 86.7 | 88.2 | 50.0 | 50.0 | 81.3 | 50.0 |
| | 両方ある | 73.9 | 66.7 | 79.8 | 85.5 | 88.2 | 50.0 | 47.1 | 79.1 | 50.0 |
| | 育児のみ | 3.2 | 4.2 | 3.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 2.9 | 2.2 | 0.0 |
| | 介護のみ | 0.4 | 0.0 | 0.9 | 1.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| ない | | 22.5 | 29.1 | 16.3 | 13.3 | 11.8 | 50.0 | 50.0 | 18.7 | 50.0 |

52：パートタイム労働者の雇用制度見直し取組 (MA) 【問12(3)】

(%)

| 項目 | 規模別 | 計 | 規模別 | | | | |
|--------------|-----|------|--------|---------|-----------|--------|---------------|
| | | | 5人～29人 | 30人～99人 | 100人～299人 | 300人以上 | |
| 賞金賞与の方針を見直した | | 21.8 | 19.7 | 24.4 | 21.5 | 31.3 | カイ二乗検定結果 [] |
| 人事・評価基準を見直した | | 16.3 | 16.0 | 16.4 | 16.5 | 18.8 | カイ二乗検定結果 [] |
| 正社員等の転換を行った | | 38.1 | 31.4 | 47.6 | 39.2 | 43.8 | カイ二乗検定結果 [**] |
| 今後検討したい | | 34.0 | 36.0 | 28.9 | 43.0 | 18.8 | カイ二乗検定結果 [] |
| 取組む予定はない | | 14.8 | 16.6 | 12.9 | 11.4 | 18.8 | カイ二乗検定結果 [] |

| 項目 | 産業別 | 計 | 産業別 | | | | | | | |
|--------------|-----|------|-----------------|--------|--------|------------------|----------|------------|------------|------------|
| | | | C. 鉱業、採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 | G. 情報通信業 | H. 運輸業、郵便業 | I. 卸売業、小売業 | J. 金融業、保険業 |
| 賞金賞与の方針を見直した | | 21.8 | 25.0 | 12.5 | 15.9 | 0.0 | 14.3 | 12.7 | 23.4 | 53.8 |
| 人事・評価基準を見直した | | 16.3 | 0.0 | 0.0 | 21.6 | 0.0 | 19.0 | 7.9 | 21.3 | 46.2 |
| 正社員等の転換を行った | | 38.1 | 25.0 | 18.8 | 45.5 | 25.0 | 19.0 | 41.3 | 51.1 | 61.5 |
| 今後検討したい | | 34.0 | 0.0 | 40.6 | 34.1 | 25.0 | 33.3 | 38.1 | 29.8 | 23.1 |
| 取組む予定はない | | 14.8 | 50.0 | 28.1 | 12.5 | 50.0 | 28.6 | 14.3 | 6.4 | 7.7 |

53：パートタイム労働者今後の雇用方針【問12(4)】

| 項目 | 規模別・産業別 | 計 | 規模別 | | | | 産業別 | | | |
|--------|---------|------|--------|---------|-----------|--------|-----------------|--------|--------|------------------|
| | | | 5人～29人 | 30人～99人 | 100人～299人 | 300人以上 | C. 鉱業、採石業、砂利採取業 | D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 増やす | | 13.0 | 12.5 | 13.3 | 15.9 | 5.9 | 0.0 | 5.7 | 9.7 | 0.0 |
| 維持 | | 49.3 | 51.4 | 50.6 | 32.9 | 64.7 | 75.0 | 42.9 | 53.8 | 50.0 |
| 減らす | | 4.4 | 4.1 | 4.3 | 6.1 | 5.9 | 0.0 | 2.9 | 4.3 | 0.0 |
| 決めていない | | 33.3 | 32.1 | 31.8 | 45.1 | 23.5 | 25.0 | 48.6 | 32.3 | 50.0 |

(%)

| G. 情報 通信業 | H. 運輸 業、郵便 業 | I. 卸売 業、小売 業 | J. 金融 業、保険 業 | K. 不動 産業、物 品賃貸業 | L. 学術研 究、専門・ 技術サー ビス業 | M. 宿泊 業、飲食 サービス 業 | N. 生活 関連サー ビス業、 娯楽業 | O. 教 育、学習 支援業 | P. 医 療、福祉 | Q. 複合 サービス 事業 | R. サー ビス業 (他 に分類され ないもの) |
|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----------------------|--------------------------------|----------------------------|------------------------------|---------------------|--------------|---------------------|-----------------------------------|
| 87.0 | 88.2 | 93.8 | 100.0 | 88.9 | 86.7 | 91.7 | 92.0 | 95.8 | 97.9 | 100.0 | 94.1 |
| 60.9 | 57.4 | 70.8 | 94.4 | 77.8 | 63.3 | 58.3 | 60.0 | 83.3 | 73.0 | 92.9 | 67.6 |
| 8.7 | 13.2 | 8.3 | 5.6 | 11.1 | 6.7 | 19.4 | 20.0 | 4.2 | 11.3 | 0.0 | 3.9 |
| 17.4 | 17.6 | 14.6 | 0.0 | 0.0 | 16.7 | 13.9 | 12.0 | 8.3 | 13.5 | 7.1 | 22.5 |
| 13.0 | 11.8 | 6.3 | 0.0 | 11.1 | 13.3 | 8.3 | 8.0 | 4.2 | 2.1 | 0.0 | 5.9 |

規模別：カイニ乗検定結果〔－〕
産業別：カイニ乗検定結果〔－〕

(%)

| G. 情報 通信業 | H. 運輸 業、郵便 業 | I. 卸売 業、小売 業 | J. 金融 業、保険 業 | K. 不動 産業、物 品賃貸業 | L. 学術研 究、専門・ 技術サー ビス業 | M. 宿泊 業、飲食 サービス 業 | N. 生活 関連サー ビス業、 娯楽業 | O. 教 育、学習 支援業 | P. 医 療、福祉 | Q. 複合 サービス 事業 | R. サー ビス業 (他 に分類され ないもの) |
|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----------------------|--------------------------------|----------------------------|------------------------------|---------------------|--------------|---------------------|-----------------------------------|
| 76.2 | 76.9 | 78.3 | 88.2 | 80.0 | 70.0 | 78.4 | 74.1 | 77.1 | 84.4 | 92.9 | 74.8 |
| 76.2 | 69.2 | 65.2 | 88.2 | 60.0 | 70.0 | 73.0 | 63.0 | 75.0 | 82.3 | 92.9 | 74.8 |
| 0.0 | 3.1 | 13.0 | 0.0 | 20.0 | 0.0 | 5.4 | 11.1 | 2.1 | 2.1 | 0.0 | 0.0 |
| 0.0 | 4.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 23.8 | 23.1 | 21.7 | 11.8 | 20.0 | 30.0 | 21.6 | 25.9 | 22.9 | 15.6 | 7.1 | 25.2 |

規模別：カイニ乗検定結果〔－〕
産業別：カイニ乗検定結果〔－〕

(%)

| K. 不動 産業、物 品賃貸業 | L. 学術研 究、専門・ 技術サー ビス業 | M. 宿泊 業、飲食 サービス 業 | N. 生活 関連サー ビス業、 娯楽業 | O. 教 育、学習 支援業 | P. 医 療、福祉 | Q. 複合 サービス 事業 | R. サー ビス業 (他 に分類され ないもの) |
|-----------------------|--------------------------------|----------------------------|------------------------------|---------------------|--------------|---------------------|-----------------------------------|
| 30.0 | 23.3 | 21.6 | 23.1 | 25.0 | 32.6 | 7.1 | 17.2 |
| 20.0 | 26.7 | 16.2 | 30.8 | 11.4 | 13.0 | 42.9 | 12.1 |
| 20.0 | 30.0 | 29.7 | 23.1 | 27.3 | 43.5 | 50.0 | 38.4 |
| 30.0 | 30.0 | 40.5 | 15.4 | 38.6 | 31.2 | 35.7 | 40.4 |
| 10.0 | 16.7 | 10.8 | 26.9 | 25.0 | 10.1 | 14.3 | 12.1 |

カイニ乗検定結果〔－〕
カイニ乗検定結果〔－〕
カイニ乗検定結果〔*〕
カイニ乗検定結果〔－〕
カイニ乗検定結果〔－〕

(%)

| G. 情報 通信業 | H. 運輸 業、郵便 業 | I. 卸売 業、小売 業 | J. 金融 業、保険 業 | K. 不動 産業、物 品賃貸業 | L. 学術研 究、専門・ 技術サー ビス業 | M. 宿泊 業、飲食 サービス 業 | N. 生活 関連サー ビス業、 娯楽業 | O. 教 育、学習 支援業 | P. 医 療、福祉 | Q. 複合 サービス 事業 | R. サー ビス業 (他 に分類され ないもの) |
|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----------------------|--------------------------------|----------------------------|------------------------------|---------------------|--------------|---------------------|-----------------------------------|
| 4.5 | 16.9 | 25.5 | 0.0 | 30.0 | 10.0 | 15.4 | 25.9 | 4.2 | 18.0 | 0.0 | 8.8 |
| 54.5 | 40.8 | 57.4 | 40.0 | 60.0 | 56.7 | 41.0 | 59.3 | 41.7 | 49.6 | 50.0 | 49.0 |
| 0.0 | 9.9 | 2.1 | 33.3 | 0.0 | 0.0 | 5.1 | 3.7 | 2.1 | 3.6 | 7.1 | 2.9 |
| 40.9 | 32.4 | 14.9 | 26.7 | 10.0 | 33.3 | 38.5 | 11.1 | 52.1 | 28.8 | 42.9 | 39.2 |

規模別：カイニ乗検定結果〔－〕
産業別：カイニ乗検定結果〔－〕

調 査 票

令和2年度 島根県労務管理実態調査

雇用政策課記入欄

| 整理番号 | 規模 | 産業分類 |
|--|----|------|
| | | |
| 島根県商工労働部雇用政策課 〒690-8501 松江市殿町一番地 TEL0852-22-5297 | | |

◎ご記入にあたっては、次の点にご注意ください。

1. 特にことわりのない限り、**令和2年9月30日（調査基準日）**現在に適用されている制度等について記入してください。
2. この調査は、企業単位ではなく、事業所単位の調査です。したがって本店・本社にあつては、支店分については記入不要です。
3. 回答方法は、当てはまる番号を○で囲むもの、数字を記入していただくものなどがありますので、質問項目に応じてそれぞれご記入ください。該当のない欄は空白のままにしておいてください。
4. ご回答いただきましたこの調査票は、三つ折りにして同封の返信用封筒に入れて**10月30日（金）までに**島根県商工労働部雇用政策課へお送りください。

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------|---------------------------|-----|-----|-------|---------------|-------|-------------|-------------|-------------|----------------------|-------------------------|--------------------|-----------------------|--------------|-----------|------------------|--|--|-------|--|--|
| 事業所名 (主な事業内容) | () | | | | | | | | | | 記入担当者 (職・氏名・電話番号) | 職 氏名 Tel () - | | | | | | | | | |
| 所在地 | 〒 - 市 町 郡 村 番地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 産業分類 (主要な産業の 記号一つに○) | C | D | E | F | G | H | I | J | K | L | M | N | O | P | Q | R | | | | | |
| | 取業、 鉱業、 採石業、 砂利採 | 建設業 | 製造業 | 水道業 | 電気・ガス・ 熱供給 | 情報通信業 | 運輸業、 郵便業 | 卸売業、 小売業 | 金融業、 保険業 | 業 不動産業、 物品賃貸 | 学術研究、 専門・技術 サービス業 | 宿泊業、 飲食サビ ス業 | 生活関連サ ービス業、 娯楽業 | 教育、学 習支援業 | 医療、 福祉 | 複合サ ービス事 業 | サ ービス事 業(他 に分 類さ れない もの) | | | | |
| 常用労働者数 ※1 | 男性(人) | | | 女性(人) | | | 合計(人) | | | パートタイム 労働者数 ※2 | | | 男性(人) | | | 女性(人) | | | 合計(人) | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

※1 常用労働者とは、労働基準法第9条に規定する労働者のうち、次に該当する者をいいます。

ただし、※2に該当するパートタイム労働者は含みません。

- (1) 期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇用されている労働者
- (2) 1か月以内の期間を定めて雇用されている労働者又は日々雇用されている労働者で、8月及び9月の各月それぞれ18日以上雇用された者
なお、他社へ派遣・出向させている労働者は含み、他社から派遣・出向で自社に来ている労働者は含みません。

※2 パートタイム労働者とは、貴社での名称に関わらず、正規の従業員と比較して1週間の所定労働時間の短い労働者をいいます。

この調査では、貴事業所における**常用労働者**についてご回答ください。(※問12を除く)

1. 労働組合がありますか。

| | |
|---|----|
| 1 | ある |
| 2 | ない |

2. 休日・休暇制度についておたずねします。

(1) 週休制の実施形態

当てはまる番号1つを○で囲んでください。

| | |
|---|-----------------------|
| 1 | 週休1日制 |
| 2 | 週休1日半制 |
| 3 | 週休2日制（完全週休2日制） |
| 4 | 週休2日制（月3回又は4週3回週休2日制） |
| 5 | 週休2日制（月2回又は隔週週休2日制） |
| 6 | 週休2日制（月1回又は4週1回週休2日制） |
| 7 | 2日を超える週休制 |
| 8 | その他 |

(具体的にご記入ください。)

(注) 部門、職種等により週休制が異なる場合には、貴事業所で最も適用労働者が多いものを記入してください。

(2) 年間休日総数

平成31年1月1日から令和元年12月31日までの1年間の休日総数を記入してください。

| | |
|--------|---------|
| 年間休日総数 | () 日/年 |
|--------|---------|

(注) ア. 部門、職種等により週休制が異なる場合には、貴事業所で最も適用労働者が多いものを記入してください。

イ. 週休日及び週休日以外の休日（国民の休日、年末年始等）を含めた年間休日総数を記入してください。

(3) 年次有給休暇

令和元年又は直近の年休付与期間における従業員1人当たりの年次有給休暇の取得状況を記入してください。

| | |
|--------------------------|---------|
| 年休を付与されている常用労働者実人数 | () 人 |
| 従業員1人当たりの平均付与日数（繰越日数を除く） | () 日/人 |
| 従業員1人当たりの平均取得日数 | () 日/人 |

(注) 半日又は、時間単位で取得した場合は日数に換算し、端数が生じた場合には、小数点以下四捨五入してください。

(4) 年次有給休暇の取得促進のために実施した措置について、当てはまる番号すべてを○で囲んでください。

| | | |
|---|--------------------------|----|
| 1 | 年（月）の初めに計画書を提出 | |
| 2 | 事業所全体の休業による一斉付与 | |
| 3 | 残余日数を本人に示す | |
| 4 | 半日単位での分割付与 | |
| 5 | 時間単位での分割付与 | |
| 6 | 計画年休制度（労使協定に基づく年休の計画的付与） | |
| 7 | 管理・監督者等の率先取得 | |
| 8 | その他 | 内容 |
| 9 | 特に実施していない | 理由 |

(内容又は理由を具体的にご記入ください。)

3. 労働時間についておたずねします。

(1) 所定内労働時間

労働者 1 人あたりの 1 週間の所定内労働時間を記入してください。

| | |
|--------------|----------------|
| 1 週間の所定内労働時間 | () 時間 () 分/週 |
|--------------|----------------|

(注) ア. 所定内労働時間とは、就業規則で定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。なお、部門、職種等により所定内労働時間が異なる場合には、貴事業所で最も適用労働者が多いものについて記入してください。

イ. 週休以外の休日（祝日等）のない週を想定してください。

変形期間の週平均所定内労働時間＝変形期間の所定内労働時間×7÷変形期間の暦日数

(2) 所定外労働（残業）時間

平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの 1 年間における、労働者 1 人当たりの 1 か月の平均的な所定外労働（残業）時間を記入してください。

| | |
|--------------|-------------------|
| 1 か月の所定外労働時間 | 平均 () 時間 () 分/月 |
|--------------|-------------------|

(3) 変形労働時間制等

導入している変形労働時間制等について、当てはまる番号すべてを○で囲んでください。

| | | |
|----|----------------------------|---------------------------------|
| 1 | 導 入 し て い る | 1 週間単位の非定型的変形労働時間制（労働基準法第32条の5） |
| 2 | | 1 か月単位の変形労働時間制（労働基準法第32条の2） |
| 3 | | 1 年単位の変形労働時間制（労働基準法第32条の4） |
| 4 | | フレックスタイム制（労働基準法第32条の3） |
| 5 | | 事業場外労働のみなし労働時間制（労働基準法第38条の2） |
| 6 | | 専門業務型裁量労働制（労働基準法第38条の3） |
| 7 | | 企画業務型裁量労働制（労働基準法第38条の4） |
| 8 | | テレワーク（在宅勤務制度） |
| 9 | | テレワーク（サテライトオフィスなどの在宅以外の勤務場所を設定） |
| 10 | | その他 |
| 11 | 導入していない | |

(具体的にご記入ください。)

4. 定年制等についておたずねします。

(1) 定年制等

定年制を定めていますか。定めている場合は定年後の措置について、当てはまる番号 1 つを○で囲んでください。

| | | |
|---|--------------|------------|
| 1 | 定年制の 定めあり | 勤務延長制度あり |
| 2 | | 再雇用制度あり |
| 3 | | 定年後の雇用はしない |
| 4 | 定年制の定めなし | |

(2) 退職金・企業年金制度（公的年金は除く）

実施している制度について当てはまる番号1つを○で囲んでください。

| | | |
|---|----|------------|
| 1 | ある | 退職一時金のみ |
| 2 | | 退職年金のみ |
| 3 | | 退職一時金と退職年金 |
| 4 | | その他 |
| 5 | ない | |

(具体的にご記入ください。)

(注) 定年退職、任意退職、解雇等により雇用関係が消滅するときに事業主又はその委託機関から労働者に対して一定の金額を支給する制度を「退職一時金制度」、退職後年金として支給する制度を「退職年金制度」といいます。

(3) 上記(2)で「1」又は「3」と答えた事業所におたずねします。

退職一時金の支払準備形態はどのようなものですか。当てはまる番号すべてを○で囲んでください。

| | |
|---|-------------------|
| 1 | 企業内で準備 |
| 2 | 共済制度（中小企業退職金共済制度） |
| 3 | 〃（特定退職金共済制度） |
| 4 | その他 |

(具体的にご記入ください。)

(注) ア. 中小企業退職金共済制度（中退共）とは、中小企業退職金共済法に基づいて、中小企業の事業主が共済契約者となり、その従業員を被共済者とする制度をいい、一般の退職金制度と特定業種（建設業、清酒製造業、林業）の退職金制度があります。

イ. 特定退職金共済制度とは、商工会議所、商工会、商工会連合会、中小企業中央会等が、税務署長の承認を受けて行う退職金共済事業をいいます。

5. 子を持つ労働者のための支援制度等についておたずねします。

(1) 公的医療保険

労働者が加入している公的医療保険は、どれですか。当てはまる番号1つを○で囲んでください。

| | |
|---|------------------|
| 1 | 協会けんぽ(全国健康保険協会) |
| 2 | 健保組合(健康保険組合) |
| 3 | 共済組合(私立学校教職員) |
| 4 | 国民健康保険(国民健康保険組合) |
| 5 | 国民健康保険(市町村) |

(国民健康保険組合の名称をご記入ください。)

(注) 公的医療保険には、出産手当金等の助成制度があります。

(2) 産前産後休業中の給与

産前産後休業中の給与の支給はありますか。当てはまる番号1つを○で囲んでください。

| | | |
|---|----|-----------------|
| 1 | ある | 出産前の100% |
| 2 | | 出産前の2/3以上100%未満 |
| 3 | | 出産前の2/3未満 |
| 4 | ない | |

(注) 産前産後休業中は、出産予定日の6週間前～出産日の次の日から8週間をいいます。

(3) 育児休業中の給与

育児休業中の給与の支給はありますか。当てはまる番号1つを○で囲んでください。

| | | |
|---|----|-----------------|
| 1 | ある | 出産前の100% |
| 2 | | 出産前の4/5以上100%未満 |
| 3 | | 出産前の4/5未満 |
| 4 | ない | |

(注) 育児休業中は、産後休業終了日の翌日以後、原則として子どもが1歳になるまでの希望する期間をいいます。

(4) 育児休業制度について

① 育児休業制度の規定がありますか。

| | |
|---|----|
| 1 | ある |
| 2 | ない |

(注) ア. 規定が「ある」とは、就業規則等により制度が明文化されているものをいいます。
 イ. 制度の規定の有無に関わらず、育児・介護休業法により、対象労働者から育児休業の申し出があれば、事業主は拒めないことになっています。

② 平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に、2歳未満の子を養育する労働者はいましたか。「1. いる」の場合は人数も記入してください。

| | | |
|---|-----|-------------------|
| 1 | いる | 男性 () 人・女性 () 人 |
| 2 | いない | → ⑥へ |

③ 上記②で「1. いる」と答えた事業所におたずねします。そのうち平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に、育児休業制度を利用した人はいましたか。「1. いる」の場合は人数も記入してください。

| | | |
|---|-----|-------------------|
| 1 | いる | 男性 () 人・女性 () 人 |
| 2 | いない | → ⑥へ |

④ 上記③で、「1. いる」と答えた事業所におたずねします。
 育児休業を利用した人の人数を取得期間別に記入してください。

| 取得期間 | 男性(人) | 女性(人) |
|------------|-------|-------|
| 6か月未満 | () 人 | () 人 |
| 6か月～12か月未満 | () 人 | () 人 |
| 1年以上 | () 人 | () 人 |

(注) 女性の場合は実際に休んだ期間から産後休暇(8週間)を除いた、実際の育児休業期間を記入してください。

⑤ 上記③で、「1. いる」と答えた事業所におたずねします。
 代替要員が採用された育児休業者の人数は何人ですか。

| | |
|--------------------------|-------|
| 育児休業中の代替要員が採用された育児休業者 | () 人 |
| 育児休業中の代替要員が採用されなかった育児休業者 | () 人 |

⑥ 育児休業者が職場復帰を円滑に行うための措置はありますか。当てはまる番号すべてを○で囲んでください。

| | | |
|---|----|----------------------------|
| 1 | ある | 社内報等により企業や職業に関する情報提供を行っている |
| 2 | | 育児休業中又は育児休業終了後に講習等を行っている |
| 3 | | その他 |
| 4 | ない | |

(具体的にご記入ください。)

(5) 子の看護休暇制度について

① 子の看護休暇制度の規定がありますか。

| | |
|---|----|
| 1 | ある |
| 2 | ない |

(注) ア. 小学校就学前の子を養育する労働者が、年次有給休暇とは別に、負傷又は疾病にかかった子の世話、予防接種又は健康診断のために取得できる休暇です。
 イ. 対象労働者から、小学生未満の子のための看護休暇の申し出があれば、事業主は拒めないことになっています。

② 平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に、小学校就学始期に達するまでの子を養育する労働者はいましたか。「1. いる」の場合は、人数も記入してください。

| | | |
|---|-----|-------------------|
| 1 | いる | 男性 () 人・女性 () 人 |
| 2 | いない | |

→ (6)へ

③ 上記②で「1. いる」と答えた事業所におたずねします。そのうち平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に子の看護休暇制度の利用はありましたか。

| | |
|---|---------|
| 1 | 利用があった |
| 2 | 利用はなかった |

→ (6)へ

④ 上記③で「1. 利用があった」と答えた事業所におたずねします。利用された方の人数と平均取得日数を記入してください。

| | |
|------|---------|
| 男性 | () 人 |
| 女性 | () 人 |
| 取得日数 | () 日/年 |

(6) 育児のための勤務時間の短縮措置等について

① 平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に、3歳未満の子を養育する労働者はいましたか。「1. いる」の場合は、人数も記入してください。

| | | |
|---|-----|-------------------|
| 1 | いる | 男性 () 人・女性 () 人 |
| 2 | いない | |

② 3歳未満の子を養育する労働者のための、事業所独自の制度はありますか。当てはまる番号すべてを○で囲んでください。

| | | |
|----|--------|--------------------------------------|
| 1 | あ る | 短時間勤務制度（6時間より短いもの） |
| 2 | | フレックスタイム制度 |
| 3 | | 始業終業時刻の繰上げ・繰下げ（時間帯の変更で実働時間数は変わらないもの） |
| 4 | | 事業所内保育施設の設置 |
| 5 | | 育児休業制度（1歳6か月以上の子について取得できるもの） |
| 6 | | テレワーク（在宅勤務制度） |
| 7 | | テレワーク（サテライトオフィスなどの在宅以外の勤務場所を設定） |
| 8 | | 育児に要する経費の援助 |
| 9 | | その他 |
| 10 | ない | |

→ (7)へ

(注) 育児・介護休業法において、事業主は3歳未満の子を養育する労働者のために措置（短時間勤務制度（所定労働時間短縮措置等）、所定外労働（残業）の免除、時間外労働の制限、深夜業の制限、など）を講ずることが義務付けられています。

(具体的にご記入ください。)

③ 上記②で「ある」と答えた事業所におたずねします。平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に制度を利用した労働者はいますか。「1. いる」の場合は、人数も記入してください。

| | | |
|---|-----|-------------------|
| 1 | いる | 男性 () 人・女性 () 人 |
| 2 | いない | |

(7) ① (4)～(6)以外に、子を持つ労働者のための支援制度がありますか。当てはまる番号すべてを○で囲んでください。

| | | |
|---|----|--------------------------------|
| 1 | ある | 子が3歳以上になっても、所定労働時間短縮等の措置をする。 |
| 2 | | 子が小学生以上になっても、看護休暇を認める。 |
| 3 | | 子が小学生以上になっても、深夜業、時間外労働の制限を認める。 |
| 4 | | その他 |
| 5 | ない | |

(具体的にご記入ください。)

② 上記①で「1. ある 子が3歳以上になっても、所定労働時間短縮等の措置をする」を選択された事業所におたずねします。子の上限年齢について、当てはまる番号を1つ選んでください。

| | |
|---|--------------------|
| 1 | 子が小学校入学まで。(未就学児対象) |
| 2 | 子が小学校卒業まで。 |
| 3 | その他 |

(具体的にご記入ください。)

(8) 妊娠・出産、育児を理由として退職した労働者に対する再雇用制度はありますか。当てはまる番号1つを○で囲んでください。

| | | |
|---|----|-------------------|
| 1 | ある | 常用労働者として雇用 |
| 2 | | 臨時・パートタイム労働者として雇用 |
| 3 | | 両方 |
| 4 | ない | 具体的な制度導入の予定がある |
| 5 | | 予定なし |

(注) この設問における再雇用制度とは、退職の際に、将来その就業が可能になったときに、退職前の事業主に「再び雇用されたい」と意思表示をしていた者に対し、事業主が、労働者の募集又は採用に当たって特別の配慮をする措置をいいます。

6. 介護等に関する援助制度についておたずねします。

(1) 介護休業制度の規定がありますか。

| | |
|---|----|
| 1 | ある |
| 2 | ない |

→ (3)へ

(注) ア. 規定が「ある」とは、就業規則等により制度が明文化されているものをいいます。
 イ. 制度の規定の有無に関わらず、育児・介護休業法により、対象労働者から介護休業の申し出があれば事業主は拒めないことになっています。
 ウ. 介護休業制度とは、2週間以上にわたり常時介護を必要とする状態（要介護状態）にある対象家族を介護するためにする休業をいいます。

(2) 上記(1)で規定が「1. ある」と答えた事業所におたずねします。

① 介護休業を取得できる期間について、当てはまる番号1つを○で囲んでください。

| | |
|---|--------------|
| 1 | 通算して93日まで |
| 2 | 93日を超え～6か月未満 |
| 3 | 6か月～1年未満 |
| 4 | 1年 |
| 5 | 1年を超える期間 |

(注) 更新が可能な場合、その更新後の期間も含めた通算期間で該当するものを回答してください。

② 介護休業制度の対象家族の範囲について、当てはまる番号1つを○で囲んでください。

| | |
|---|---------------|
| 1 | 育児・介護休業法の対象家族 |
| 2 | 上記以外 |

(具体的にご記入ください。)

(注) ア.「法の対象家族」とは、配偶者、父母、子、配偶者の父母及びこれらに準ずる者(祖父母、兄弟姉妹、孫)をいいます。
イ.「祖父母」「兄弟姉妹」には、配偶者の祖父母、兄弟姉妹も含まれます。

(3) 平成31年4月1日から令和2年3月31日の間で介護休業制度を利用した労働者はいますか。「1. いる」の場合は人数も記入してください。

| | | |
|---|-----|-------------------|
| 1 | いる | 男性 () 人・女性 () 人 |
| 2 | いない | (5)へ |

(4) 上記(3)で、「1. いる」と答えた事業所におたずねします。代替要員が採用された介護休業者の人数は何人ですか。

| | |
|--------------------------|-------|
| 介護休業中の代替要員が採用された介護休業者 | () 人 |
| 介護休業中の代替要員が採用されなかった介護休業者 | () 人 |

(5) 要介護状態の家族を介護する労働者のために導入している制度について、当てはまる番号すべてを○で囲んでください。

| | |
|---|--|
| 1 | 所定労働時間の短縮 |
| 2 | フレックスタイム制度 |
| 3 | 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ (時間帯の変更で実労働時間数は変わらないもの) |
| 4 | 介護サービス費用の助成その他これに準じる制度 |
| 5 | テレワーク(在宅勤務制度) |
| 6 | テレワーク(サテライトオフィスなどの在宅以外の勤務場所を設定) |
| 7 | その他 |

(注) 育児・介護休業法において、事業主は1～4のいずれかの措置を講じなければなりません。

(具体的にご記入ください。)

(6) 介護を理由として退職した労働者に対する再雇用制度はありますか。当てはまる番号1つを○で囲んでください。

| | | |
|---|----|-------------------|
| 1 | ある | 常用労働者として雇用 |
| 2 | | 臨時・パートタイム労働者として雇用 |
| 3 | | 両方 |
| 4 | ない | 具体的な制度導入の予定がある |
| 5 | | 予定なし |

(注) この設問における再雇用制度とは、退職の際に、将来その就業が可能になったときに、退職前の事業主に「再び雇用されたい」と意思表示をしていた者に対し、事業主が、労働者の募集又は採用に当たって特別の配慮をする措置をいいます。

7. 仕事と子育て等を両立するための独自の休暇制度があるか。

| | |
|---|----|
| 1 | ある |
| 2 | ない |

8. 女性の登用についておたずねします。

(1) 役員及び管理職の人数と、そのうちの女性の人数を記入してください。

| 職名 | 人数 (人) | |
|-------|--------|--------------|
| | | うち、女性の人数 (人) |
| 役員 | () 人 | () 人 |
| 部長相当職 | () 人 | () 人 |
| 課長相当職 | () 人 | () 人 |
| 係長相当職 | () 人 | () 人 |

(注) 本社と支店等の格付が異なる場合、本社の格付を優先してください。

(2) (1) で女性の登用を行っている事業所にお尋ねします。

女性を登用することにより効果がでていますか。効果の内容について当てはまる番号すべて○で囲んでください。

| | |
|---|--|
| 1 | 男女問わず人材が確保しやすくなる (優秀な人材が確保できる) |
| 2 | 企業のイメージアップにつながる |
| 3 | 仕事の効率化や業務の改善につながる |
| 4 | 女性のモチベーションが向上する |
| 5 | 女性の新しい視点が加わり、視野が広がる (新たなサービス等の開発につながる) |
| 6 | その他 |

(具体的にご記入ください。)

9. 男女共同参画についておたずねします。

男女共同参画のための取組みを実施していますか。取組みの内容について当てはまる番号すべてを○で囲んでください。

| | | |
|---|---------|--|
| 1 | 実施している | 女性の採用拡大 |
| 2 | | 女性の職域拡大 |
| 3 | | 女性管理職の増加 |
| 4 | | 仕事と家庭の両立支援 (育児・介護休業法で義務づけられた両立支援措置を上回る制度の導入など) |
| 5 | | 職場環境・風土の改善 (役割分担意識解消のための研修や広報活動など) |
| 6 | | 取組体制の整備 (経営者の理解と関与、社内でのコンセンサスづくりなど) |
| 7 | | その他 |
| 8 | 実施していない | |

(具体的にご記入ください。)

10. ハラスメント（セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメント、パタニティハラスメント）対策についておたずねします。

ハラスメントを防止するために講じている対策について、当てはまる箇所すべてに○を記入してください。

| | | セクシュアル ハラスメント | パワー ハラスメント | マタニティ ハラスメント | パタニティ ハラスメント |
|--------|-----------------------|------------------|---------------|-----------------|-----------------|
| あ る | 従業員に対して研修を実施している | | | | |
| | 相談担当者に対して研修を実施している | | | | |
| | 社内報や掲示板等で広報・啓発をしている | | | | |
| | 相談・苦情処理の窓口を設置している | | | | |
| | 苦情処理体制（マニュアル）を整備している | | | | |
| | 就業規則等に禁止規定や制裁規定を設けている | | | | |
| | 実態把握のための調査を実施している | | | | |
| | その他 | | | | |
| ない | | | | | |

（注）本調査においてパタニティハラスメントとは、育児休業や子育てのために短時間勤務などを取得しようとする男性に対する嫌がらせの事をいいます。

（具体的にご記入ください。）

11. 働きやすい環境の整備についておたずねします。

(1) 働きやすい環境（長時間労働の是正、有給休暇の取得促進、仕事の進め方の見直し、仕事と育児や介護の両立など）を整備するために必要な取組みはどのようなものですか。当てはまる番号を5つまで○で囲んでください。

| | |
|----|--------------------------------|
| 1 | セミナー・研修会・事例集作成等による普及啓発や気運醸成の推進 |
| 2 | 休暇取得促進等の統一的なキャンペーンの実施 |
| 3 | 先進取組企業との交流の推進やネットワークの構築 |
| 4 | 関連する制度の情報提供 |
| 5 | 従業員のキャリアアップ研修の推進 |
| 6 | 企業内における推進リーダー等の養成 |
| 7 | 企業に対する助成制度 |
| 8 | 取組優良企業の表彰制度 |
| 9 | 企業内の相談体制の整備 |
| 10 | 従業員に対する助成制度 |
| 11 | その他 |

（具体的にご記入ください。）

(2) (1)で「7. 企業に対する助成制度」と答えた事業所におたずねします。どのような制度が必要だと思いますか。当てはまる番号すべてを○で囲んでください。

| | |
|---|--------------------------|
| 1 | 若者の雇用・定着や女性の活躍を促進するための制度 |
| 2 | 意識啓発のセミナー・研修会を開催するための制度 |
| 3 | キャリアアップを促進するための制度 |
| 4 | 仕事と育児・介護を両立するための制度 |
| 5 | その他 |

(具体的にご記入ください。)

(3) テレワーク導入についてお聞きします。

① 貴事業所において、テレワークの導入を行っていますか。

| | |
|---|--------|
| 1 | 行っている |
| 2 | 行っていない |

② ①で「行っていない」と回答された事業所にお聞きします。

今後、テレワーク導入予定について、当てはまる番号1つを○で囲んでください。

| | |
|---|--------|
| 1 | 1年以内導入 |
| 2 | 予定がない |

③ ②で「予定がない」と回答された事業所にお聞きします。

予定がない理由について、当てはまる番号を1つ選んでください。

| | |
|---|------------------|
| 1 | 導入していく時間がない |
| 2 | 導入していく予算がない |
| 3 | テレワークに振り替える事務がない |
| 4 | その他 |

(具体的にご記入ください。)

(4) 貴事業所において、働き方改革や若者の定着、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立等において特色ある取組みをされている場合は、その内容について具体的にご記入ください。

(5) そのほか、働き方改革の取組みに関するご意見やご提案等ございましたら、自由にご記入ください。

以下の質問項目は、パートタイム労働者についてご回答ください。
 ※パートタイム労働者がいない事業所は(4)のみご回答ください。

12. パートタイム労働者についておたずねします。

(1) パートタイム労働者に対する就業規則について、当てはまる番号1つを○で囲んでください。

| | | |
|---|----|-------------------------------|
| 1 | ある | パートタイム労働者専用の規則を規定 |
| 2 | | 正規従業員用の就業規則の中にパートタイム労働者の規則を規定 |
| 3 | | 正規従業員用の就業規則を準用 |
| 4 | ない | |

(2) 育児・介護休業規定の有無について、当てはまる番号1つを○で囲んでください。

| | | |
|---|----|------------|
| 1 | ある | 両方あり |
| 2 | | 育児休業制度のみあり |
| 3 | | 介護休業制度のみあり |
| 4 | ない | |

(注) 制度がなくても育児・介護休業法により、一定の要件を満たせばパートタイム労働者も、育児・介護休業を取得できます。

(3) パートタイム労働者の雇用制度について、見直した取組みとして当てはまる番号すべてを○で囲んでください。

| | |
|---|------------|
| 1 | 賃金賞与等の決定方法 |
| 2 | 人事制度、評価基準 |
| 3 | 正社員等への転換 |
| 4 | 今後検討したい |
| 5 | 取り組む予定はない |

(4) 今後のパートタイム労働者の雇用方針について当てはまる番号1つを○で囲んでください。

| | |
|---|---------|
| 1 | 増やす |
| 2 | 現在程度に維持 |
| 3 | 減らす |
| 4 | 決めていない |